TOAGOSEI GROUP REPORT 2025

東亞合成グループレポート 統合報告書

地球はつづく、
化学でつなぐ!

東亞合成株式会社
コーポレートコミュニケーション部
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL.03(3597)7215　FAX.03(3597)7217
URL https://www.toagosei.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C022915
森の町内会 間伐に寄与する紙 www.mori-cho.org
この冊子は、FSC® 認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物油インキを使用しています。
また、本文用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

東亞合成

CONTENTS

CHAPTER 01 グループ概要
- At a Glance …… 03
- 東亞合成グループの企業理念体系 …… 04
- 東亞合成グループの概要 …… 06
- 社会を支える東亞合成グループの製品 …… 08
- 東亞合成グループ 価値創造の軌跡 …… 10

CHAPTER 02 価値創造ストーリー
- CEOメッセージ …… 12
- COOメッセージ …… 14
- 価値創造フロー …… 18

CHAPTER 03 価値創造戦略
- 2025年中期経営計画の進捗
  - 2025年中期経営計画の進捗状況 …… 20
  - 2027年に向けた取組み …… 21
  - 成長ドライバー（モビリティ） …… 22
  - 成長ドライバー（半導体） …… 23
  - 次期成長ドライバー（メディカル） …… 23
- 財務・資本戦略 …… 24
  - CFOメッセージ …… 26
- 研究開発（イノベーション）戦略
  - 成長戦略を支える研究開発 …… 28
  - 知的財産戦略 …… 30
  - 未来を切り拓く研究開発施設 川崎フロンティエンスR&Dセンター …… 32
  - 研究開発対談 …… 34
  - 新事業開発 …… 38
- 価値創造を実現する事業戦略
  - At a Glance …… 40
  - 基幹化学品事業 …… 42
  - ポリマー・オリゴマー事業 …… 44
  - 接着材料事業 …… 46
  - 高機能材料事業 …… 48
  - 樹脂加工製品事業 …… 50

CHAPTER 04 価値創造を支える基盤
- サステナビリティ事業 …… 52
- サステナビリティマネジメント …… 53
- サステナビリティ経営
  - レスポンシブル・ケア（RC）マネジメント …… 56
  - 人的資本 …… 62
  - DX推進 …… 69
  - 社会貢献・地域コミュニケーションの充実 …… 70
- コーポレート・ガバナンス …… 71
  - リスクマネジメント …… 77
  - コンプライアンス …… 78
- 社外取締役メッセージ
  - 社外取締役から見た東亞合成グループ …… 80
- 取締役紹介 …… 82

CHAPTER 05 主要データ
- 財務データハイライト …… 84
- 非財務データハイライト …… 86

- スポーツ振興への取組み …… 88
  - SPECIAL INTERVIEW …… 89

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様に企業価値向上のための取組みをわかりやすくお伝えするために作成しています。編集にあたっては、持続的成長に向けた経営の方向性や事業戦略などに加え、社会課題への対応などの非財務情報を含めて報告しています。なお、当社ウェブサイトにも情報を公開しています。

PDCA表の達成状況欄について

★★★　：目標達成
★★　：進捗遅れがあり一部未達（目標の80%以上）
★　：目標未達（目標の80%未満）

報告対象組織

本報告書の記事は、東亞合成グループ（東亞合成株式会社および連結子会社）を対象としています。ただし、報告データによっては集計範囲が異なる場合がございますので、その場合はそれぞれの報告対象範囲を記載します。

参考にしたガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- TCFD提言

発行時期

2025年6月　次回：2026年6月（予定）

対象期間

2024年1月1日～2024年12月31日

※ 一部、2025年1月以降の活動についても報告しています。

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。

東亞合成株式会社　コーポレートコミュニケーション部
〒105-8419　東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL：03（3597）7215／FAX：03（3597）7217

東亞合成ウェブサイト
https://www.toagosei.co.jp/

At a Glance

1944年の創立以来、独創性を受け継ぎ、人々の暮らしや産業、社会に貢献する様々な製品を生み出してきました。
これからも、化学のチカラで、健やかで豊かな社会の創造を目指し事業を展開していきます。

売上高

過去最高
1,675億円

営業利益

142億円

自己資本比率

76.5%

総還元性向

期間総還元性向100%目途（2023～25年）
116.1%

拠点

国内拠点※1
18拠点（研究開発 **5** 工場 **8**）

国内グループ会社
10社

グローバル拠点※2
14拠点

海外売上高比率

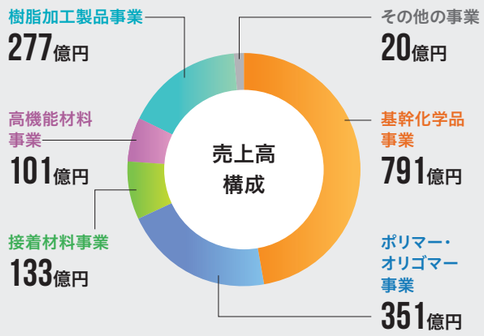
17.3%

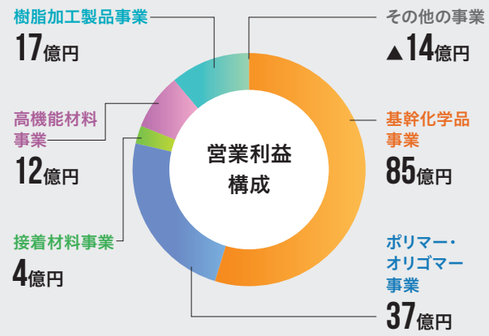
従業員数

2,609名

※1 国内拠点は当社単体の拠点数。
※2 グローバル拠点は当社グループの拠点数であり、Toagosei Chemical India Private Limited（2025年3月設立）を含む。
※2以外は2024年12月期の実績値。

収益構造（2024年実績・事業セグメント別）

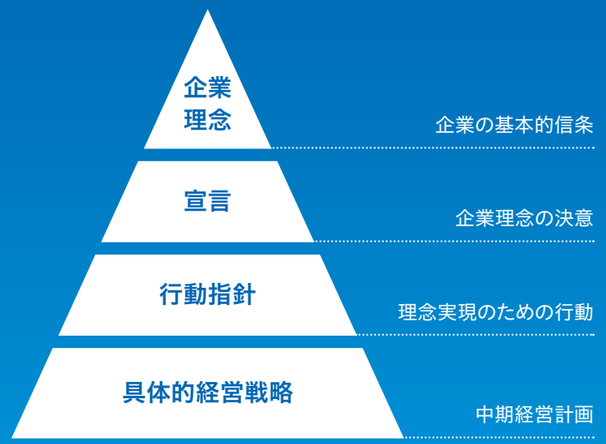




東亞合成グループの企業理念体系

企業理念

素材と機能の
可能性を追求し、
化学の力で
新しい幸せを
あなたへ届けます。



宣言

私たちが届けていくもの。
それは高機能な素材が創り出す社会の新しい可能性、
人々のこれからの幸せ。

私たちは、挑み続ける。
築いてきた技術を活かし、新しい領域に向き合い、
自分たちにしか創れない確かな価値を生み出すために。

私たちは、動き続ける。
あなたと共に生きる企業として様々な変化を読み解き、
化学で社会をリードしていく存在になるために。

行動指針

先見　未来を思い描き、
優れたキーマテリアルを創り出す。

挑戦　強い意志と自由な発想で、
可能性を切り拓く。

連携　顧客やパートナーと共に、
新たなビジネスを生み出す。

行動憲章

1. 使命
私たちは、快適な生活環境作りに貢献する、社会的に有用で安全な製品、サービスを開発、提供し、持続可能な社会の発展に貢献する。

2. 人権の尊重
私たちは、すべての人々の人権を尊重する。

3. 規範の遵守
私たちは、国内外の法令やその精神、社内規程を遵守し、高い倫理観と良識、責任をもって行動する。政治、行政とは健全な関係を保ち、取引先との関係において適正な商習慣に従い、公正で自由な競争を行う。

4. コミュニケーション
私たちは、社会に必要な情報を分かりやすく適時に開示するとともに、すべてのステークホルダーと建設的な対話を行い信頼関係の維持、発展に努める。

5. 国際社会との共生
私たちは、国際社会の一員として、その国の法令を遵守するとともに、文化、慣習を尊重し、現地の持続的発展に貢献する。

6. 反社会的勢力との対決
私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力、団体とは断固として対決する。

7. 社会貢献
私たちは、グローバルな視野をもち、良き企業市民として立地する国、地域社会に密着した貢献を積極的に進める。

8. 環境との調和
私たちは、社会全体が持続的に発展するため、環境問題に自主的、積極的に取り組む。

9. 職場環境
私たちは、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、能力を最大限発揮できる働き方を実現する。また、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい職場環境の形成に努める。

10. 危機管理
私たちは、企業活動を行う上で想定される危機事態に備え、組織的な危機管理体制を整備する。危機事態が発生した場合は、社内規程に基づいて行動し、被害を最小限にとどめることができるように努める。

11. 本憲章の実現
経営者は、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、実効あるガバナンス体制の整備を行い、グループ全体に企業倫理の徹底を図る。本憲章に反する事態が発生したときには、社会にも十分理解される形で、事態解決、原因究明、再発防止に努める。

地球はつづく、
化学でつなぐ!

コーポレートスローガン
多彩な分野で化学がますます不可欠になり、化学の力で地球の持続可能な発展に貢献し、人類の幸せに寄与できるという想いを込めました。

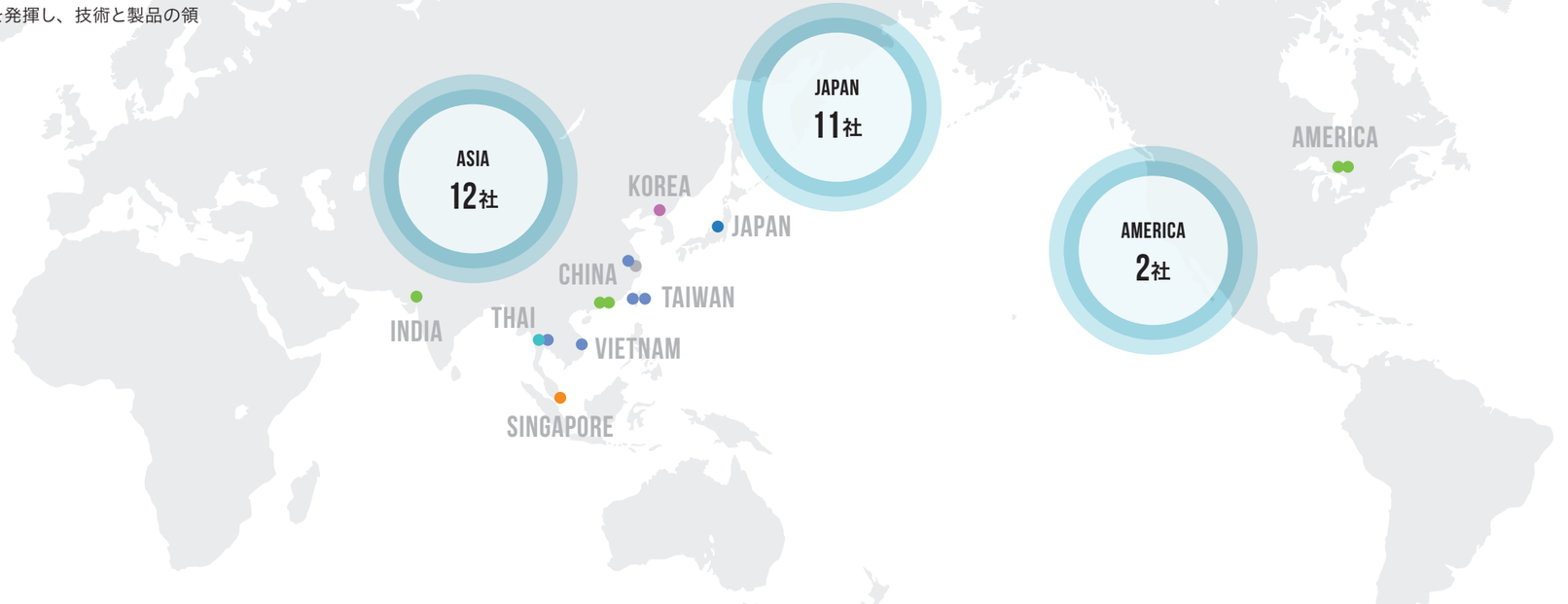
スローガンロゴ
コーポレートスローガン「地球はつづく、化学でつなぐ!」を、無限を表すインフィニティマーク（左側は地球、右側は化学構造式をイメージ）で表現しました。コーポレートカラーの青と緑を基調にし、明るく爽やかな印象にしています。

シンボルマークについて
TOAの“T”とGOSEIの“G”をモチーフにしました。特に“T”を強調することによって「TRUST（信頼）」と「TECHNOLOGY（技術）」を表現。信頼と技術を基盤に、豊かな想像力を発揮していこうという当社の姿勢を象徴化しました。また“T”のエレメントは「力」、“G”のループは「感性」、3つの円はそれらの融合が生み出す新しい可能性を表しています。

TOAGOSEI

東亞合成グループの概要

当社は1944年（昭和19年）7月17日の創立以来、わが国の化学産業の発展とともに成長し続けてきました。当社グループは、基幹化学品、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能材料、樹脂加工製品の事業領域で、独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。



会社概要

創立	1944年7月17日
本社所在地	東京都港区西新橋一丁目14番1号
代表取締役会長CEO	髙村 美己志
代表取締役社長COO	小淵 秀範
資本金	20,886百万円
従業員数	2,609名（連結）（2024年12月31日現在）
決算日	12月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4045

主要な事業内容

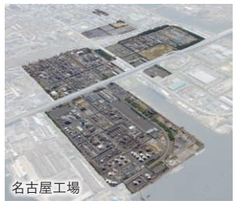
- 基幹化学品事業
- ポリマー・オリゴマー事業
- 接着材料事業
- 高機能材料事業
- 樹脂加工製品事業
- その他の事業

JAPAN

東亞合成株式会社

本社／大阪支店／名古屋支店
四国営業所／福岡営業所
名古屋工場／横浜工場
高岡工場／徳島工場／坂出工場
大分工場／川崎工場／広野工場
先端科学研究所
川崎フロンティエンスR&Dセンター
名古屋クリエイシオR&Dセンター
高岡創造ラボ／東京テクノ・ラボ

本社


名古屋工場

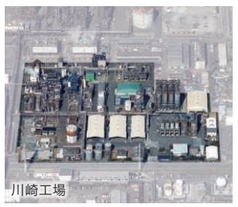
横浜工場

高岡工場

徳島工場

坂出工場

大分工場


川崎工場

広野工場

先端科学研究所

川崎フロンティエンスR&Dセンター

名古屋クリエイシオR&Dセンター

高岡創造ラボ

ASIA

シンガポール

- Toagosei Singapore Pte Ltd.

タイ

- Toagosei（Thailand）Co., Ltd.
- Aronkasei（Thailand）Co., Ltd.

台湾

- 台湾東亞合成股份有限公司
- 東昌化学股份有限公司

インド

- Toagosei Chemical India Private Limited

※ 2025年3月設立

中国

- Toagosei Hong Kong Limited
- 東亞合成（珠海）有限公司
- 東亞合成（張家港）新科技有限公司
- 東亞合成（上海）企業管理有限公司

韓国

- 東亞合成KOREA株式会社

ベトナム

- Toagosei Vietnam Co., Ltd.

AMERICA

アメリカ

- Toagosei America Inc.
- Elmer's & Toagosei Co.

トウアゴウセイ・アメリカ

主な関係会社

- 東亞テクノガス株式会社
- MTエチレンカーボネート株式会社
- MTアクアポリマー株式会社
- アロン包装株式会社
- アロン化成株式会社
- 東亞建装株式会社
- 株式会社TGコーポレーション
- 東亞ビジネスアソシエ株式会社
- 東亞興業株式会社
- 東亞物流株式会社

アロン化成ものづくりセンター

社会を支える東亞合成グループの製品

毎日の生活に様々な当社グループの製品が使用されており、快適な生活や環境保全に貢献しています。

成長戦略の中核を担う事業

ポリマー・オリゴマー P44

ポリマー

アクリルポリマー

分散や増粘など多彩な機能を有する製品を取り揃え、医薬・化粧品やトイレタリー製品など様々な分野で使用されています。

高分子凝集剤「アロンフロック」

汚水処理用の薬剤で、下水処理場はもちろん、製紙、食品加工といった工場排水の分野でも幅広く使用されています。

オリゴマー

光硬化型樹脂「アロニックス」

塗料やインキ、接着剤から電子材料まで、様々な分野で使用されています。有機溶剤を使用しない、環境に配慮した製品です。

接着材料 P46

瞬間接着剤「アロンアルフア」

幅広い品揃えでお客様の多様なニーズにお応えする瞬間接着剤のトップブランドです。有機溶剤を含まない、環境に配慮した接着剤です。

機能性接着剤

反応型、光硬化型、ホットメルト型および無機接着剤など幅広い製品群から成り、用途に応じて適切な接着剤を提案しています。特に自動車部材や電子部材に広く採用されています。

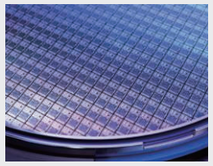
UV硬化型接着剤

光学レンズや医療機器、電子回路など、多くの分野に使用されています。また、従来では成しえなかった、光の当たらない部分でも硬化・接着が可能な製品を新たに開発しました。

高機能材料 P48

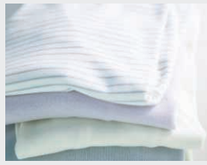
高純度無機化学品

シリコンウエハーのエピタキシャル層形成や半導体製造に使われる液化塩化水素など、半導体の先端分野において不可欠な製品です。



無機系消臭剤「ケスモン」

トイレタリー、衣類、自動車内など多様なシーンで使用されています。化学反応により臭い成分を吸着するため、悪臭を再放出しません。



止血材「アロンキュア」

歯科向けの抜歯窩用止血材です。圧迫、除去処置が不要であり、従来のガーゼ止血に比べて、止血処置時間が短縮され、医療現場の負担軽減に寄与します。

樹脂加工製品 P50

介護用品「安寿」

高齢化社会に対応し、介護の現場や日常生活に適した製品開発を行い、豊かで快適な暮らしの実現に貢献しています。

ペットサポート用品「OneAid」

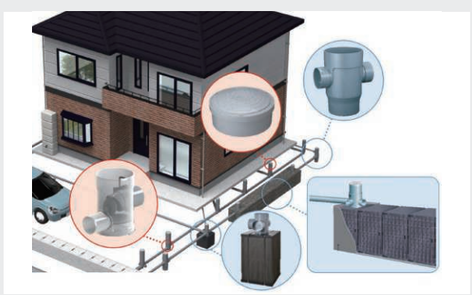
加齢により身体機能が低下した高齢ペットの暮らしを支える製品開発を行い、ペット介護に携わる方々の負担軽減に貢献しています。

エラストマー

ゴムに近い弾性をもち、汎用プラスチック並みの容易さで成形できる素材の特徴から、自動車用シール材などに使用されています。

インフラ製品・システム

街のあらゆる施設の排水に効果的な管路システムを提案し、暮らしを支えるライフライン構築に貢献しています。



基幹事業

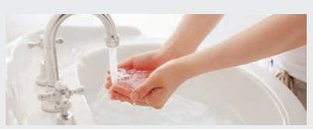
基幹化学品 P42

カセイソーダ

産業における基礎的な原材料として、化学繊維、紙・パルプ、化学薬品など様々な用途に幅広く使用されています。

次亜塩素酸ソーダ

上下水道やプールの滅菌などに使用され、不純物である塩素酸や臭素酸を抑えた製品で安心・安全な水の提供を支えています。



アクリルモノマー

アクリル酸は吸水性樹脂や凝集剤に、アクリル酸エステルはテープなどの粘着剤や塗料基材として使用されています。

工業用ガス

酸素、窒素、アルゴンなど多種にわたる産業ガスを取り扱っています。これらの製品は、鉄鋼、化学工業などの基幹産業から半導体製造や医療分野などの先端産業まで幅広いニーズに対応しています。

東亞合成グループ 価値創造の軌跡

当社グループは社会がめまぐるしく変化する中で、必要とされる価値を化学の力で創造してきました。時代のニーズに合わせた製品を提供することで、確固たる技術力と製品への信頼を培っています。これらを価値創造の基盤として、これからも社会の期待に応える新製品・新技術を開発し、企業価値の向上に努めていきます。

名古屋工場（当時）

徳島工場（当時）

先端科学研究所

川崎フロンティエンスR&Dセンター

1910年～　1960年～　1970年～

第1期　第2期　第3期　第4期

基礎化学製品 発展期

産業の基礎素材となる電解製品や食糧増産のための肥料が化学工業の主流を占める中、基礎化学製品を主力に事業を展開しました。

価値創造 POINT

戦後復興の基礎となる製品の供給
基礎化学製品の安定供給

主力製品
カセイソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ

電解工場

カセイソーダの船出荷（当時）

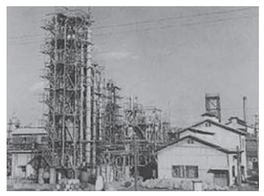
石油化学製品 発展期

電解製品に加え、アクリル酸エステル、塩化ビニル樹脂、塩素系有機溶剤など、石油化学製品の事業展開を進めました。

価値創造 POINT

高度成長期に合わせた原材料の供給
汎用石油化学製品の生産開始

主力製品
アクリル酸メチルエステル、アクリル酸エチルエステル


アクリル酸エステル製造設備（当時）

アクリル酸製造設備

機能製品 発展期

石油危機による大量生産品の不振などの難局を乗り切り、景気変動に左右されにくい企業体質をつくり出すべく、独自の技術を活かした機能製品を主力製品として育成しました。

価値創造 POINT

汎用製品から高機能製品への進出
アメリカを皮切りに海外進出

主力製品
アロンアルファ、アクリルポリマー、アロニックス、無機抗菌剤

アロニックス製造設備

家庭用アロンアルファ

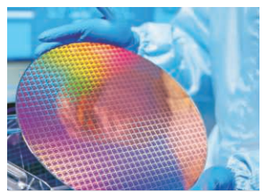
ESG／SDGsの時代にふさわしい第4の柱となる製品群の開発

価値創造 POINT

高付加価値製品事業の拡大
新ビジネスユニットの創出

主力製品
モビリティ関連製品、半導体・電子材料関連製品、メディカルケア関連製品、セルロースナノファイバー

リチウムイオン電池用ポリマー工場


半導体製造用薬剤（高品位ウエハー製造用途など）

CEOメッセージ

化学の力で産業の変革をけん引
先端技術・材料で社会課題を解決し、
持続的な成長曲線を描く

化学産業が生み出す未来

当社グループは、急速に変化する社会において、化学の力で未来を切り拓き、新たな価値を提供し続けてきました。

自動運転技術やAIの発展をはじめ、産業や製品の仕組みが変わり、新たな価値やイノベーションが創出されるステージでは、化学製品が重要な役割を果たしています。化学産業が生み出す製品は、未来を形作るツールであり、産業の変革をけん引するエンジンともいえます。

この化学産業の中で当社グループは、基幹化学品の安定供給により産業と社会経済の基盤を支えながら、先進的な技術と豊富な経営資源を駆使して高機能製品の開発に挑戦し続けてきました。

特に、半導体・電子材料、モビリティ、メディカルケアの分野で、革新的な製品を次々に創出しており、これらの化学製品は現代社会において極めて重要な役割を担っています。

社会課題を解決する優れた製品をいち早く創り出し、化学事業を通じて新しい幸せを届け、豊かな未来を創り出していくことに当社グループの存在意義があり、それに挑戦し続ける企業でありたいと考えています。

経営体制の変革

2025年1月に新しい経営体制へ移行しました。持続可能な社会の実現に向けて、我が国の経済も大きく変わりつつあり、米国を起点に世界の動きが加速度的に変化する中、成長軌道を描いていくためには、的確な意思決定とスピーディな経営判断が必要です。そのため、このたびの社長交代を機に、Chief x Officer制度を導入し、私は代表取締役会長CEOとなり、代表取締役社長COOには小淵秀範が就任しました。

今後は最高経営責任者として、グループ全体を俯瞰し、新しい時代にふさわしい持続的な成長を先導していきます。新社長COOの小淵は、主に高付加価値製品の事業部門において豊富な経験を有するとともに、成長事業を生み出す目利き力が優れています。

両輪体制のもと、新しい時代を乗り越えるため新たな経営課題を設定し、当社グループの成長と革新をリードしていきます。

先端技術・材料で社会課題を解決

化学産業は、設備投資・研究開発から収益に至るまでに相応の期間を要するため、中長期的な視点に基づいた投資が必要です。当社グループの2025年中期経営計画では、将来の発展を見据え、成長分野を中心に積極的に設備投資を実施してきました。研究開発面では、首都圏に新たな研究開発施設「川崎フロンティエンスR&Dセンター」を開所しました。「顧客協創」の観点から、顧客のニーズを能動的に掴み、当社グループのさらなる先端技術・材料で課題を解決していきます。

今後は成長ドライバーをはじめ、投資成果を早く一つ一つ結実させ、好成長のスパイラルを創り出し、持続的な成長曲線を描いていきます。

ステークホルダーの皆様の期待に応え、信頼される企業であり続けるとともに、さらに魅力ある会社へと発展させるため、全力を尽くしてまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長CEO　高村美已志

COOメッセージ

技術を磨き、人財を育て、利益の拡大を図りながら豊かな社会の実現に貢献します。

代表取締役社長COO
小淵秀範

開発テーマの探索を通じ、絶対に諦めない信念を持つ重要性を再認識

プロジェクトで培ってきた経験を経営に活かす

2025年1月1日付で代表取締役社長COOに就任し、執行の最高責任者として経営の舵取りを行う立場となりました。

名古屋研究所（現：名古屋クリエイシオR&Dセンター）の一員となった1988年の入社以来、営業部門、事業部門を経験し、一貫してポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業などの開発を主軸にした部署でキャリアを積んできました。

様々な苦労や失敗を経験する中で、最も印象深く、今の自分を形作ったと思える出来事が、2013年に発足した「アクリル事業強化プロジェクト」でした。

ポリマー・オリゴマー事業は、2000年から2010年代前半にかけて、利益面で厳しい状況が続いていました。これを打開すべく、研究・工場・営業・事業部から精鋭を集め、不退転の決意で、将来を担う新規テーマの探索を始めました。私はプロジェクトリーダーとして、チームメンバーとともに、メガトレンドや世界中の関連文献などから想定される潜在ニーズを抽出し、当社が持つシーズ技術とのマッチングを一件一件検証する地道な作業を行いました。その中で発掘したテーマの一つが、現在、成長ドライバーの一翼を担うリチウムイオン電池用バインダーでした。当社グループが強みを持つ高分子合成技術などを駆使した当社でしかできないシーズ技術と、電池の高性能化を図りたい顧客ニーズをいち早く察知し、マッチングさせた成功例となりました。

このプロジェクトを通して、新規テーマの探索には、「その分野の将来性をいち早く感じ取れる感性」と「自社技術を活かして、いかにブレークスルーができるかを見極められる“目利き”力」、そして「他社が真似のできない唯一無二の技術に裏付けされた製品開発」が重要であることを改めて認識しました。

また、開発テーマとしてリチウムイオン電池用バインダーに辿り着いた後も、量産化に向けた製造技術の確立、厳格な品質保証基準への対応など、多くの困難に直面しましたが、各部門のメンバー全員が一丸となって取り組み、安定供給を果たすことができました。この経験から「絶対に諦めない信念を持つこと」、そして成果の大きさやスピードの観点から「一つの目標に向かって組織で動くこと」の重要性を強く認識しました。

個人と組織の成長を促進させる活躍のステージ

こうしたタスクを成し遂げたチームの社員は、自社の高付加価値製品が、顧客のものづくりに不可欠な材料として使用され、社会に貢献しているという達成感を得ており、それがエンゲージメント向上につながっていると感じます。このような開発の過程などに携わり、個人と組織の成長を促進させる活躍のステージを用意することが、私の重要な役割だと考えています。その後、開発テーマ探索の取組みは、接着材料事業にも展開され、同様に関係部署全員の尽力により、車載電池用高機能接着剤が、新たな成長ドライバーとして実を結びました。

さらに、2024年には、「名古屋クリエイシオR&Dセンター」に加え、新たに「川崎フロンティエンスR&Dセンター」を開所し、それぞれに恒久的な新規テーマ探索を目的とした「リサーチソリューション部」を設置しました。これまでのプロジェクトを通じて確立してきた探索・開発手法は、リサーチソリューション部が引き継ぐ形で対応の幅を拡げています。

◆プロフィール

1988年	当社入社（名古屋研究所）
2010年	機能化学品事業部 接着剤グループリーダー
2013年	アクリル事業部 ポリマー・光硬化グループリーダー 【アクリル事業強化プロジェクトリーダー】
2017年	ポリマー・オリゴマー事業部 ポリマー部長
2018年	執行役員 ポリマー・オリゴマー事業部長
2021年	同 MTアクアポリマー株式会社 代表取締役社長
2023年	取締役 業務本部長 兼 本社営業部長
2024年	代表取締役副社長 兼 経営戦略本部長
2025年	代表取締役社長COO（現）

◆主なキャリア、プロジェクトでの成果

一貫してポリマー・オリゴマー、接着材料事業などの機能製品分野に携わる

- 研究開発出身
- “唯一無二の技術”で社会課題を解決するテーマ立ち上げを推進

リチウムイオン電池（LIB）用バインダーを事業化

新社長としてのミッションと当社グループの存在意義

当社グループは、2024年7月に創立80周年を迎えました。長い歴史の中で多くの困難を乗り越え、市場の変化に合わせた製品を開発・提供することで事業の規模と領域を拡大してきました。私は新社長として、このDNAを継承・発展させ、企業価値をさらに向上させることが、自らのミッションであると考えています。

そのためには、これからの5年、10年が勝負になります。社会・産業の大変革時代に入った今、高付加価値製品を継続的に生み出し、メガトレンドに即した持続的な成長分野で勝ち残っていく体制をこの期間にさらに拡充できなければ、当社グループの未来はないと思っています。

私たちが掲げる企業理念には、共有すべき価値観として「顧客や社会の未来を見据え、化学事業を通じて新しい価値の創造と提供に挑戦し続ける企業でありたい」、「創り出された価値が社会から信頼され、顧客や社会にとってなくてはならない身近な存在として豊かな社会の実現に貢献したい」という想いが込められています。世の中に必要な会社として存続していくため、私たちは技術を磨き、人財を育て、利益の拡大を図りながら、当社グループの存在意義を具現化していきます。

中長期の成長を見据え、成長ドライバーによる価値提供を「点から面へ」展開

既存事業と成長事業による「両利きの経営」

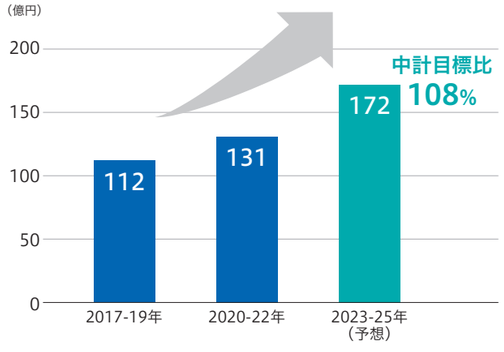
当社グループの大きな強みは、すそ野が広く安定的に利益を生み出す基幹化学品と、成長性・収益性の拡大を担う高付加価値製品の両輪を有する点にあります。この両輪をしっかり回すことで、立ち上げに一定期間を要する成長ドライバーの開発や新たなチャレンジを支えることができます。

前述のプロジェクトで立ち上げたリチウムイオン電池用バインダーをはじめとするモビリティ関連製品、そして半導体製造工程用の製品が成長ドライバーとなっていますが、既存事業の競争力強化と成長事業への積極投資を同時に実行する「両利きの経営」が当社の安定的な成長を導いてきたといえます。

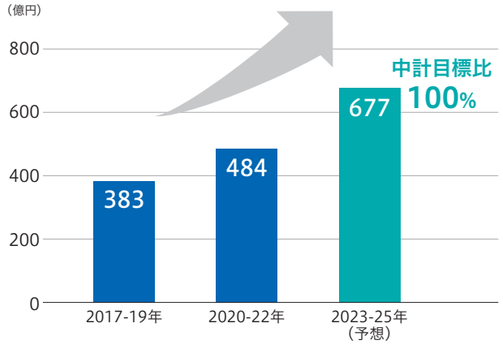
さらに将来を期待される次期成長ドライバーとして、セルロースナノファイバーの開発を加速し、メディカル関連材料の早期事業化を目指していきます。

また、メガトレンドに即した高付加価値分野でグローバル競争を勝ち抜いていくには、自前主義からの脱却も必要だと考えています。業務提携やM&Aを通じて外部のリソースを活用し、事業展開のスピードアップとリスク軽減を図ることは競争優位性維持のために重要なポイントです。同時に、優れた人財の確保・育成に向けて、前述のとおり、社員エンゲージメントの向上につながる活躍のステージを用意し、社員一人ひとりの成長をサポートしていきます。

◆研究開発費（中計期間ごとの推移）



◆設備投資（中計期間ごとの推移）



中期経営計画の進捗と成長ドライバーの状況

現在推進中の2025年中期経営計画（2023～2025年）において、計画2年目の2024年度は、基幹化学品事業を中心に全事業セグメントで売上高を伸ばし、営業利益も142億円と前年比では増収増益を達成しました。一方、計画3年目に掲げた2025年の営業利益目標200億円からは差が開いている状況です。

成長ドライバーと位置付ける製品群が、半導体市場の回復の遅れや、EV需要の減速などの影響を受けて、想定より伸び悩みました。加えて研究開発関係の投資や労務費をはじめとする費用増加も背景にあります。しかし、これらの市場については、将来の回復・拡大が間違いなく見込まれ、製品に対する顧客の評価も極めて高いことから、中期的には期待通りの業績貢献を果たすものと考えています。また、研究開発投資と設備投資は過去最大かつ計画通りに進捗しており、攻めの準備はできたともいえます。さらに今後は、リチウムイオン電池用バインダーの用途を負極向けのみならず、正極向けや関連材料へ展開させるなど、単一製品としての採用でなく周辺分野のニーズに対応させた、言わば「点から面へ」の拡大を目指します。この材料と顧客の横展開については、すべての成長ドライバーで推進しており、重点分野でのプレゼンス拡大と、より早期の投資リターンを可能にする取組みと考えています。

収益力と資本効率を高め、事業を通じて新しい価値の創造と提供に挑戦し続ける

PBR改善に向けた成長戦略と財務・非財務戦略

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営を実現すべく、PBRの改善に取り組んでいます。具体的には、現状0.7倍台（2025年4月30日現在）で推移しているPBRの1倍超えを目指し、営業利益を2024年の142億円から2027年に240億円へ、ROEを5.6%から8.0%へ高めることを目標としています。

引き続き、成長戦略の主軸である高機能製品の開発および海外売上の拡大による収益力強化を推進していきます。あわせて、不採算事業の見直しを進めるとともに、総資産回転率の向上を目的に、設備の稼働率向上など、資産の効率的活用に向けた取組みを進めます。

財務戦略としては、株主還元の強化、政策保有株式の売却による自己資本コントロールを実施し、資本効率向上につなげます。株主還元は、2025年中期経営計画の3年間（2023～2025年）において、増配と機動的な自己株式取得により、総還元性向100%を目途としており、引き続き株主重視の対応を進めていきます。

非財務戦略として特に重視するのは、持続可能な成長を支える人財の育成と、社員エンゲージメントの向上です。給与水準の是正として、2023年より本給の賃上げを毎年行い、また転勤猶予制度の導入（P66を参照）など人事制度の改善を通じて、やりがいと生産性の向上に努めています。なお当社グループは、社員の疾病予防施策や健康意識向上への取組みが評価され、2019年から7年連続で「健康経営優良法人」に認定されています。引き続き、社内の健康保持・増進に注力し、すべての社員が持てる能力を思う存分発揮できる組織・職場づくりを通じて、企業価値を高めていく考えです。

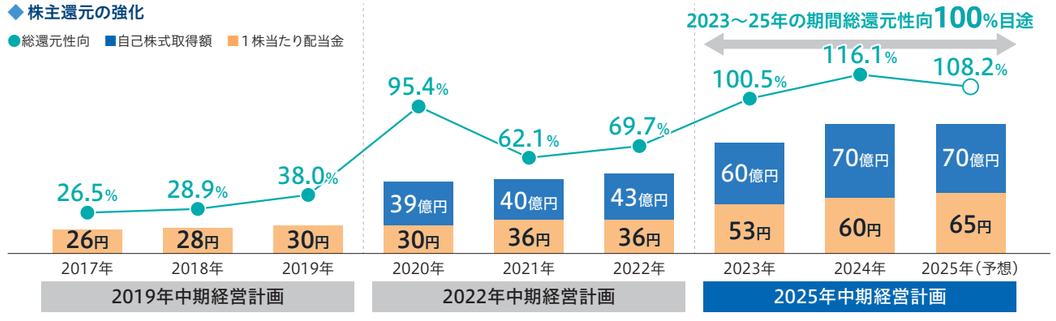
成長事業・既存事業ともに大きなポテンシャル

当社グループは、メガトレンドに即した成長分野で高付加価値製品を創出し続け、事業規模・事業領域のさらなる拡大を目指します。その取組みは、具体的に公表している案件以外に水面下で進行しているテーマも数多くあり、未来のニーズにフォーカスし、唯一無二の技術で新しい領域にチャレンジしています。

そして成長事業のみならず、「両利きの経営」のもう一端を担う既存事業においても、基幹化学品を中心に合理化投資を推進し、競争力を高め、安定操業を通して生活・産業を支える社会価値を提供していきます。私たちの取組みは、サプライヤービジネスの性格上オープンにできない内容が少なくありませんが、成長事業・既存事業ともに大きなポテンシャルを有していることをご理解いただければ幸いです。

ステークホルダーの皆様におかれましては、これからも当社グループの価値提供にご期待いただき、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆株主還元の強化



価値創造フロー

INPUT

財務資本
資産合計
2,780億円
（2024年末）

設備資本
設備投資
269億円
（2024年）

人的資本
従業員数
2,609名
（2024年末）

知的資本
研究開発費
58億円
（2024年）

社会関係資本
グループ会社
23社
（2024年末）

自然資本
エネルギー年間使用量
（原油換算）
177千kL
（2024年）

社会課題

顧客
顧客の課題の解決に資する製品・技術の提供

社会
持続可能な社会の実現

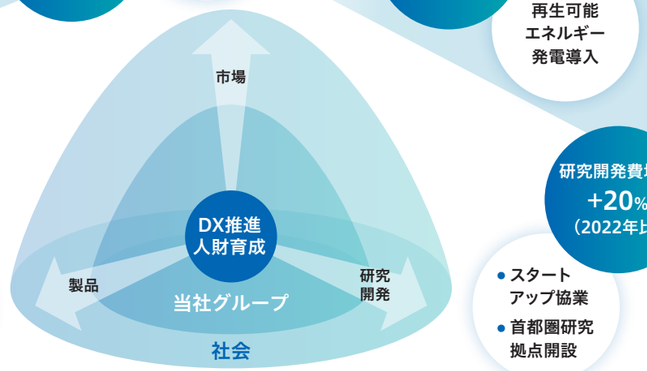
事業活動

技術領域
配合技術
重合技術
粒子制御技術
合成技術
分子制御技術

事業領域
- 接着材料 P46
- ポリマー・オリゴマー P44
- 高機能材料 P48
- 基幹化学品 P42
- 樹脂加工製品 P50

中期経営計画　Leap Forward　To The Next 2025 P20

- 海外売上高増加 +30%（2022年比）
  - アメリカ
  - 中国
  - 東南アジア
- GHG排出削減 ▲35%（2013年比）
- 再生可能エネルギー発電導入
- エコプロダクツ開発
- 高付加価値製品売上高比率 44%→48%
  - モビリティ
  - 電子材料
  - メディカルケア
- 研究開発費増加 +20%（2022年比）
  - スタートアップ協業
  - 首都圏研究拠点開設



重要施策

施策 1
伸ばす事業に経営資源を積極投入し国内外での展開を加速

施策 2
研究開発力の強化

施策 3
デジタルトランスフォーメーション(DX)推進を浸透・拡大

施策 4
先見性をもった人財の確保と育成

施策 5
サステナビリティ経営の推進

OUTPUT

新製品・新技術 P38

サステナビリティ経営 P52

OUTCOME

当社グループの持続的成長
- 新事業・高付加価値事業の拡大
- 研究開発力強化、技術領域の拡大
- 海外シェアの拡大

持続可能な社会
- 2050年カーボンニュートラル（実質ゼロ）
- エコプロダクツによる環境負荷低減
- 資源循環を目指した新規事業の創出
- 超高齢化社会に対応

2025年中期経営計画の進捗

2025年中期経営計画の進捗状況

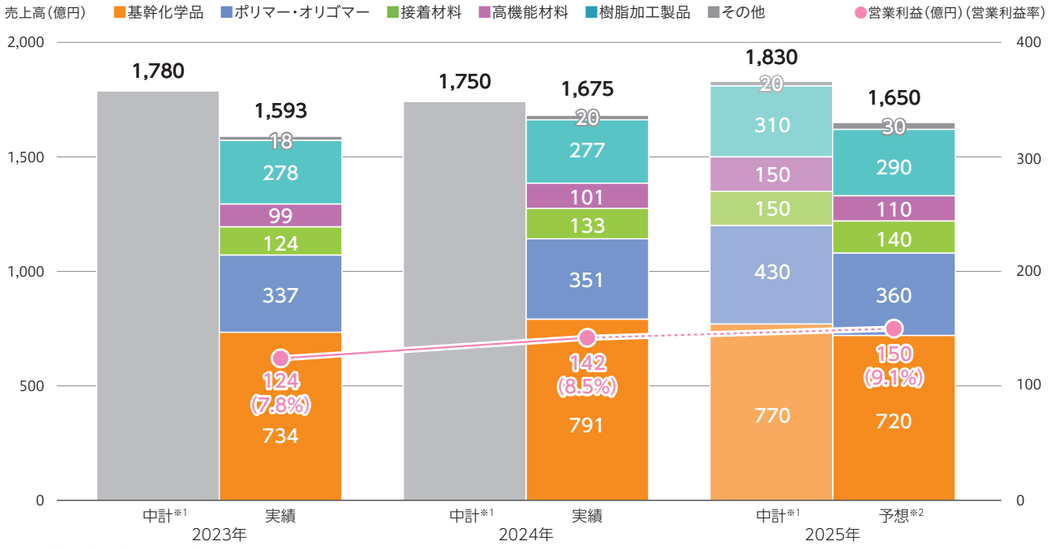
2024年実績と中計目標との差異

- 成長ドライバー（モビリティ、半導体関連製品など）は、モビリティ製品の伸び悩み、半導体市場の調整局面の長期化などにより、計画に遅れ。
- 人的資本投資としての賃上げ推進など、固定費の増大（労務費、減価償却費、研究開発費など）により計画未達。

◆数値目標

項目		2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2024年	2025年
		中計※1			実績		予想※2	中計比	中計比
売上高	（億円）	1,780	1,750	1,830	1,593	1,675	1,650	△75	△180
営業利益	（億円）	150	180	200	124	142	150	△38	△50
高付加価値品販売比率	（%）	43.0	46.0	48.0	44.1	43.6	46.2	△2.4	△1.8
海外売上高比率	（%）	19.8	21.8	22.1	16.7	17.3	17.8	△4.5	△4.3
設備投資	（億円）	128	290	262	154	269	253	△22	△9
研究開発費	（億円）	51	53	56	50	58	64	5	9
ROE（自己資本当期純利益率）	（%）	6.4	6.7	7.3	5.8	5.6	6.1	△1.1	△1.2

◆売上高・営業利益計画



※1 2023年1月31日に発表した2025年中期経営計画における当初計画値
※2 2025月2日13日に発表した2025年12月期の連結業績予想値

2027年に向けた取組み

セグメント別注力事項

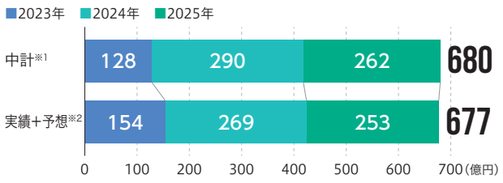
各セグメントにおいて、以下に示すような新規施策に取り組みます。新規施策の実施により、既存製品および高付加価値製品ともに拡販し、2027年の営業利益240億円を目指します。

セグメント	2025年	2025年～2027年	2027年
	営業利益（億円）	注力事項	営業利益（億円）
基幹化学品	80	継続 省エネ電解設備への更新 新規 陸上養殖薬液等の新用途展開推進 新規 不採算事業の再編成	80
ポリマー・オリゴマー	40	継続 車載電池用・半導体材料用ポリマーの拡販 継続 セルロースナノファイバー（CNF）の開発加速 新規 高分子凝集剤の生産性向上	60
接着材料	5	継続 瞬間接着剤の米国事業強化、東南アジア拡販 新規 モビリティ向け次世代電池用接着剤の開発	25
高機能材料	15	継続 高純度無機化学品の供給体制強化 継続 ドラッグデリバリーシステム（DDS）の早期事業化 新規 新規半導体材料開発推進	50
樹脂加工製品	26	新規 インフラ老朽化対策活動強化 新規 エコマテリアル製品の拡販	30
その他	△16	継続 再生可能エネルギーの導入推進	△5
合計	150		240

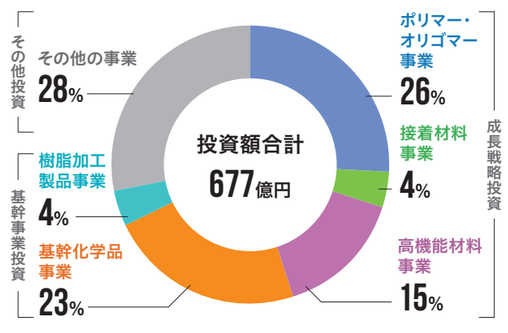
投資計画

2025年中期経営計画期間の設備投資額は677億円となる見込みです（計画680億円）。モビリティ、半導体、電子材料関連などの成長分野への投資を進め、将来の収益拡大へつなげていきます。

◆2025年中計期間　設備投資実績・予想（中計対比）



◆2025年中計期間　設備投資実績・予想（セグメント別）

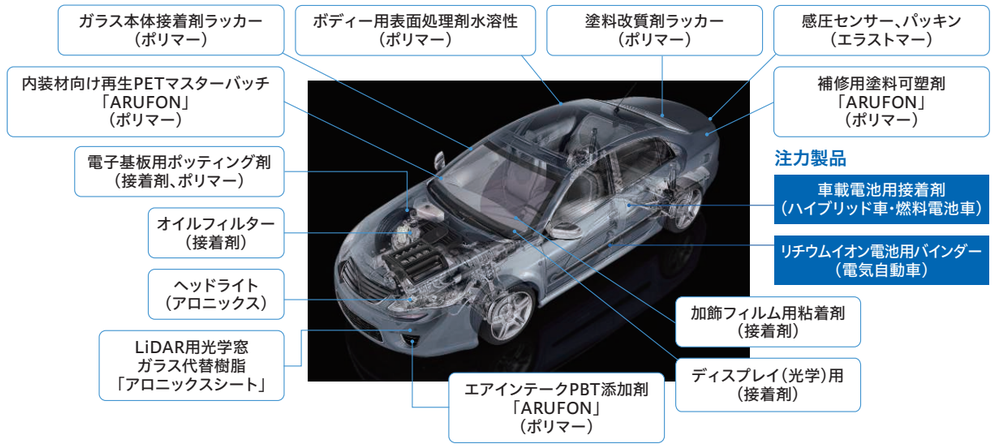


2025年中期経営計画の進捗

成長ドライバー（モビリティ）

FCV（燃料電池車）、HV（ハイブリッド車）、EV（電気自動車）、ガソリン車の全方位に展開

温室効果ガス排出ゼロや環境負荷物質の低減に向け、EVをはじめとするモビリティ産業に技術革新が求められています。当社は、ガラス代替樹脂や異素材接着剤、電子部品材料、リチウムイオン電池用部材など、車体の軽量化や電装化へのユーザーニーズを掴み、スピーディーな製品開発を展開しています。



負極の膨張抑制により電池の長寿命化に貢献

車載電池用接着剤は、採用車種の拡大により、2023年以降拡大を続けており、HVは引き続き好調であると想定しています。リチウムイオン電池用バインダーに関しては、EV減速と言われている中でも2024年から拡大基調となりました。EVは中長期的には確実に伸長すると想定しています。それに合わせて、経済産業省などからの補助金をいただき、2026年に新工場稼働の予定です。

▌車載電池用接着剤（ハイブリッド車・燃料電池車）

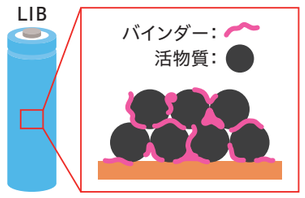
バイポーラ型ニッケル水素電池を搭載している
新型ハイブリッド車、燃料電池車に順次採用中。

搭載車種
- MIRAI
- アクア
- クラウン
- LEXUS RX
- アルファード
- ヴェルファイア　など

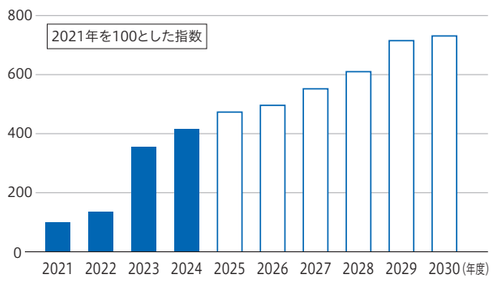
出典：トヨタ自動車株式会社

▌リチウムイオン電池（LIB）用バインダー

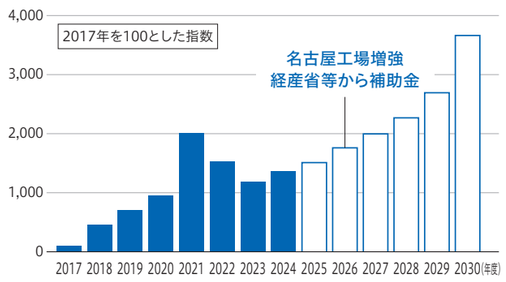
負極の膨張抑制による電池の長寿命化。



◆車載電池用接着剤　売上高推移



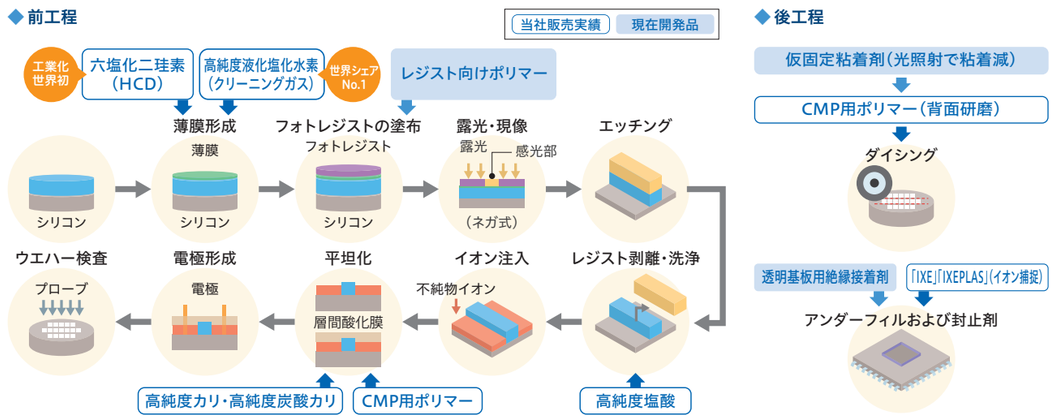
◆ LBポリマー　売上高推移



成長ドライバー（半導体）

半導体製造用薬剤

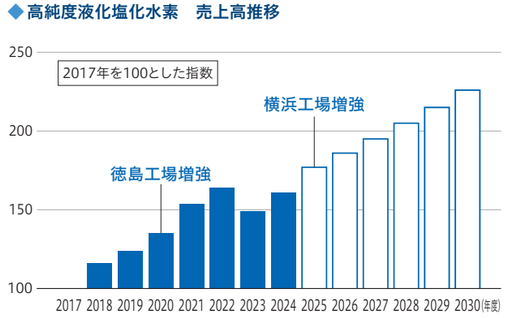
AIによるデジタル技術を活用して、ビジネスモデルや社会構造を根本的に変革する動きが加速しています。当社は、半導体の製造に必要不可欠な薬剤である高純度製品を展開しています。高純度製品は微細化に対応した高純度化や新規開発によって世界トップクラスの製品品質を誇っています。



▌高純度液化塩化水素
▌高純度カセイカリ
▌高機能CMP用アクリルポリマー
（用途：半導体製造時の洗浄・研磨）

当社では、塩酸やカセイカリなどの工業用薬品を原料として高純度製品を製造しており、半導体をはじめとする電子材料のエッチングや洗浄などに使用されています。半導体全体の回復はやや遅れ気味ですが、半導体の販売は今後も確実に拡大すると想定しています。それに合わせた早めの供給体制の整備と、さらなる微細化に対応した高純度化を進め、需要拡大を確実に取り込む体制で臨んでいます。

◆高純度液化塩化水素　売上高推移



次期成長ドライバー（メディカル）

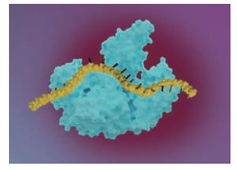
ナノ医療イノベーションセンターとsiRNA医薬の共同研究開始

2025年5月、乳がんの中で最も進行性で予後も悪く、ホルモン療法やHER2分子標的薬が効かないトリプルネガティブ乳がんに対する新たな治療用siRNA医薬創製に関する共同研究を公益財団法人川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンターと開始しました。

siRNA医薬は、病気の原因となる特定の遺伝子の働きを抑える画期的な治療法で、高い標的特異性と持続的な効果が特長です。当社のRNAi（RNA干渉）に基づくsiRNAデザイン技術は、疾患の原因遺伝子の異常発現を効率よく直接制御するものであるため、様々な難治性がんをはじめ、神経疾患、希少疾患などの難病治療のほか、新種のウイルスによるパンデミック時の迅速な感染拡大防止などにも対応できると考えております。

共同研究の進展により、トリプルネガティブ乳がん患者の治療に新たなモダリティ※での選択肢をもたらすとともに、世界レベルでの様々なUnmet Medical Needs（未充足医療）に応えられるsiRNA医薬の創製を迅速かつ的確に進めるプロセスを提供し、未来の医療に貢献してまいります。

※モダリティ…創薬基盤技術のこと。



RNAi（RNA干渉）のイメージ

財務・資本戦略

PBR改善に向けた取組み

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、PBR（株価純資産倍率）改善に向けた取組みを2025年2月に更新しました。

当社グループは、PBR改善へ取り組んでいますが、PBRが1倍を割る状態が2018年以降継続しています。営業利益と自己資本との不均衡によるROEの低迷が、PBR1倍割れの要因と分析しています。営業利益については、積極的な設備投資を進めている高機能製品の収益化に時間がかかっています。

一方、自己資本については、株主還元によりコントロールしており、収益化の遅れが、資本収益性に影響している状況です。

そのため、収益性の高い高機能製品を増やすために、研究開発力の強化と海外市場展開を一層強化することで成長戦略を実現します。また、引き続き自己資本をコントロールし、資本効率を向上させる財務戦略を実行します。あわせて、持続可能な社会へ貢献する非財務戦略をバランス良く実行することで、2027年に営業利益240億円、ROE8%を達成した上で、PBR1倍以上の実現を目指します。

2027年にROE8%を実現した上で、PBR1倍超えの実現を目指す

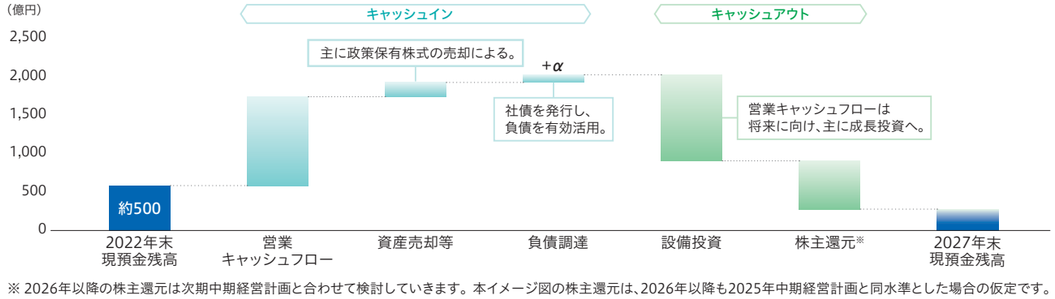
成長戦略	1 収益力の強化 連結営業利益目標 2025年 150億円 2027年 240億円	モビリティ・半導体・メディカルケア分野の開発力強化と海外展開 ● 研究開発力強化による高機能製品開発の加速化 （川崎研究所新設によるモビリティ、半導体、メディカルケア分野の開発力強化） ● 海外販売拠点、生産拠点拡充による海外売上の拡大 （中国・上海に開発拠点、北米に車載電池用ポリマー生産拠点、東南アジア、中東への凝集剤・接着剤の拡販拠点を展開） ● 前中期経営計画期間の成長投資の収益化 （車載電池用ポリマー、半導体向け製品供給体制強靭化）
財務戦略	2 資本効率の向上	自己資本コントロール ● 株主還元強化（2025年中期経営計画期間の期間総還元性向100%目途） ● 政策保有株式の売却（2025年末 純資産比 10%未満）
非財務戦略	3 持続可能な社会への貢献	持続可能な成長を支える人財育成とサステナビリティの実現 ● エンゲージメントの向上（成長と分配の好循環の実現） ● GHG排出量削減（2025年：2013年比 ▲35%）

キャッシュアロケーション（イメージ）

従来、当社は、主に手元資金および営業キャッシュフローを原資に設備投資と株主還元を実施してきましたが、2027年目標（ROE8%・PBR1倍超え）に向け、引き続き、積極的な設備投資と継続した株主還元を行うため、今後想定される金利上昇を踏まえ、社債発行を行うこととし負債を有効活用する方針といたしました。これらを踏まえた2027年までのキャッシュアロケーションのイメージは以下のとおりです。将来成長に向け、2023年から2027年までに創出を見込む営業キャッシュフローと同程度を、主に成長投資を中心とした設備投資に配分する予定です。

株主還元については次期中期経営計画と合わせて検討してまいります。これらにより収益性向上と資本効率向上の両輪で中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

◆キャッシュアロケーション（イメージ）



※ 2026年以降の株主還元は次期中期経営計画と合わせて検討していきます。本イメージ図の株主還元は、2026年以降も2025年中期経営計画と同水準とした場合の仮定です。

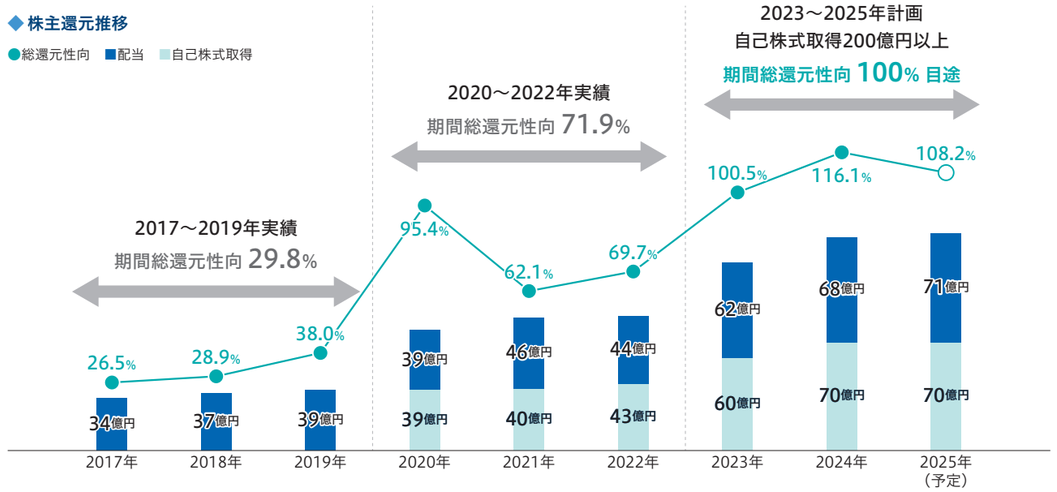
資本効率の向上

株主還元強化

当社グループは、連結配当性向30%程度・連結総還元性向50%程度を目途に、安定的な配当の継続と連結総還元性向の向上を図ることを株主還元の基本的方針としています。また、2025年中期経営計画期間の株主還元は、期間総還元性向100%を目途に実施することとしています。

2024年は、本方針に基づき1株当たり年間配当を60円（前年比+7円）としたほか、約70億円の自己株式取得を実施しました。この結果、連結配当性向は57.5%（2023年51.6%）、連結総還元性向は116.1%（2023年100.5%）となりました。

◆株主還元推移



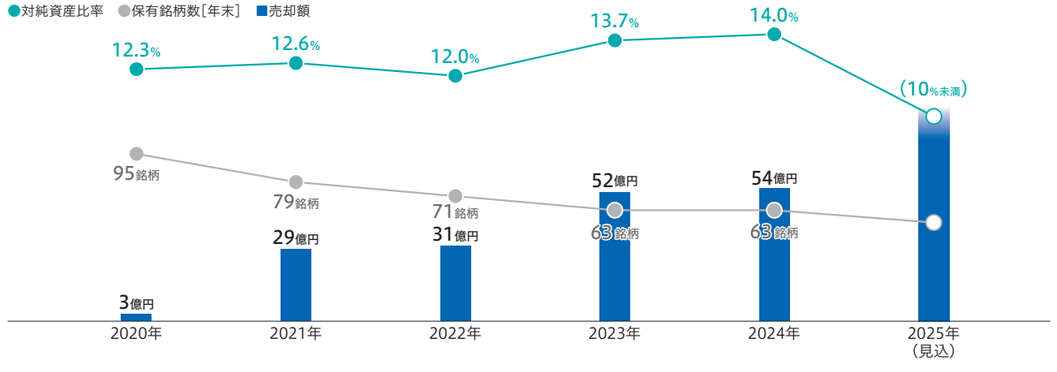
政策保有株式の売却

2025年末に政策保有株式の貸借対照表への計上額が、連結純資産比10%未満となるよう売却を進めています。

当社は、取引関係の維持強化、業務提携の構築などの観点から当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合、当該取引先などの株式を取得・保有しています。当該取引先との総合的な関係の維持強化および保有による便益やリスクが資本コストに見合っているかを総合的に勘案し、その保有効果などについて毎年検証しています。

2024年は、保有効果の薄れた政策保有株式を総額54億円で売却しました。今後も保有効果が薄れた銘柄などの売却を進めていきます。

◆政策保有株式の売却状況



財務・資本戦略

CFOメッセージ

ROEの向上を目指し、資金調達の多様化などにより自己資本をコントロール。IR活動を積極的に行い、当社グループの認知・評価を高め、PBR１倍超えを目指します。

取締役グループ経営管理本部長CFO　**松田 明彦**

株主・投資家との対話

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目指し、様々な意見を経営の参考とするため、株主・投資家の方々との対話を積極的に行っています。

対話では、成長ドライバーとなる製品の将来像やPBRやROEなどの経営指標がテーマとなることが多く、株主・投資家の方々からの意見や助言に真摯に向き合いながら、今後も建設的な対話を重ねていきます。

PBRの改善に向けた取組み

当社グループは、PBRの改善に向けた取組みとして、「2027年にROE8%を実現し、PBR1倍超えの実現を目指す」ことを目標に掲げています。2023年8月に計画を作成し、その進捗状況を今年（2025年）の2月の決算説明会で発表しました。

ROEを向上させるには分子となる利益を成長させながら、分母となる自己資本を肥大化させずにコントロールしていく必要があります。

(1) 成長投資

成長戦略の中心となる高機能製品事業を拡大し続けていくには、継続した研究開発が必要です。昨年（2024年）は研究開発力強化のため、川崎フロンティエンスR&Dセンターを開所するなど2025年中計計画値56億円を上回る58億円を研究開発費として投入しました。今後は、研究開発のリターンを得られるよう、開発テーマの早期立ち上げを進めるとともに、新たな開発テーマを発掘し続け、継続的なリターンを求めていきます。また、設備投資については、2025年中期経営計画では総額680億円を予定しており、モビリティ、半導体、電子材料などの分野で積極的に設備投資を行っています。近年では世界的な規模で経済変動を引き起こす出来事が続いていますが、早期に収益化が実現するよう顧客との関係強化および新規顧客開拓に努め、投資した設備の稼働率を高めてまいります。

また、ROICなどの指標を基にポートフォリオを見直し、不採算製品事業については撤退や事業売却を含め適切な対応を続けていきます。

TOPICS

ポートフォリオマネジメントの強化

2025年１月に「塩化ビニル樹脂の受託製造終了および生産設備停止」を発表しました。

当社は塩化ビニル樹脂の製造販売事業を1952年から半世紀以上にわたって展開してきましたが、国内需要減少に伴い、2011年以降は川崎工場で受託製造を継続してきました。同受託製造について2025年12月をもって終了し、関連する生産設備などを停止するものです。

当社はこれまでも、収益性の高い高機能製品の拡充に向けた研究開発と設備投資に注力し、ポートフォリオマネジメントの強化に取り組んできましたが、今般の塩化ビニル樹脂の受託製造事業からの撤退はその一環です。

ROEの向上に向け、不採算製品事業を見直し、経営資源の最適化を図ることで、新たな高機能製品の拡充に注力していきます。

(2) 資本関係およびキャッシュアロケーション

① 資本関係

自己資本については、株主還元強化と政策保有株式の売却を進め、コントロールするよう努めています。政策保有株式は、2025年末に純資産比10%未満となるよう売却を進め、その収入は成長投資や株主還元に充てています。2024年も積極的に売却を進めたものの（約54億円）、株価上昇によって、純資産比は14.0%（2024年末）となっています。2025年末に目標の純資産比10%未満を達成するため、より一層の売却を進め、資金は有効に活用してまいります。

② キャッシュアロケーション

設備投資については、2025年中期経営計画期間で設備投資枠680億円（3年累計）を確保しており、2025年までの3年累計で677億円の設備投資を見込んでおります。

2025年の株主還元は、前年比5円増加となる1株当たり年間配当65円、自己株式70億円の取得を計画しています。これらにより、2023年から2025年までの中期経営計画期間の目標である自己株式200億円の取得、期間総還元性向100%は達成できる見込みです。2026年以降の株主還元については、次期中期経営計画の投資計画や資本構成と合わせて検討いたします。

TOPICS

自己資本コントロール

2025年４月に「社債の発行」を発表しました。

中長期的な収益向上を目指したモビリティおよび半導体関連製品などの成長分野への設備投資資金に充当するために発行するものです。

また、今般の社債発行は、資金調達手段の多様化により財務の安定を図るとともに、加重平均資本コストの低減による資本効率の向上を目的としたものです。

ROE向上に向け、自己資本コントロールを行い、資本構成の最適化を図っていきます。

最後に

これらの施策を着実に進めながら、長期的に健全なキャッシュフローが継続するよう、資金調達の多様化による自己資本のコントロール、将来のコスト削減を見据えた戦略的投資も行っていきます。例えば、当社グループを応援していただく方法については、株式保有という形ばかりではなく、経済動向やバランスを見ながらではありますが、社債の購入や長期融資という形も検討していただこうと考えています。

また、今まで以上に当社グループの認知・評価を向上させる活動も積極的に行っていきたいと考えています。事業説明会をはじめとして今後の成長や充実した株主還元を知っていただく機会を増やし、当社グループの評価を高め、ROEの向上と合わせてPBR１倍超えを目指していきます。

投資家の皆様には、当社グループの取組みと将来の成長にご期待いただきたいと思っています。

研究開発（イノベーション）戦略

成長戦略を支える研究開発

基本方針

2025年のR&D基本方針は次のとおりです。

- 次世代材料の早期実用化
- 最先端技術への挑戦
- 協創機会の増加による研究・生産技術テーマの発掘

2024年8月に新たな研究施設である川崎フロンティエンスR&Dセンターを開所しました。新研究所は、名古屋クリエイシオR&Dセンターとともに当社研究開発の中心拠点として、次世代材料の早期実用化を目指しています。また最先端技術へ挑戦する技術集団として、協創による製品開発も推進しています。

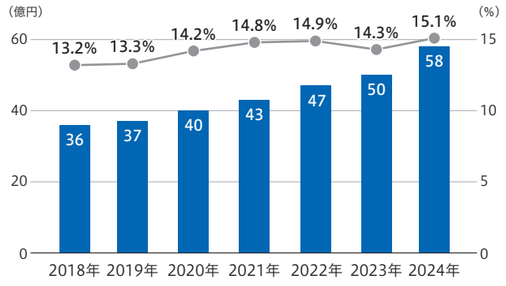
戦略

研究開発戦略

持続可能な開発目標（SDGs）に資する製品開発を目指し、製品製造時の環境負荷にも配慮した社会ニーズに適合した研究開発を進めています。特に、メディカルケア、セルロースナノファイバーおよび次世代電池材料の研究開発に注力し、早期実用化を目指しています。また、半導体・電子材料分野などの成長分野へ積極的に資源を投入し、競争力のある独創的な製品や技術を継続的に生み出せるよう推進します。

2024年の研究開発費は58億円（対売上高比率3.4%）です。2025年の中期経営計画の20%増加（2022年比）を見据え確実に資源を強化するとともに、大学との共同研究の強化やスタートアップへの投資も進め、新たなコア技術の獲得・育成を進めていきます。

◆研究開発費と研究開発従事者比較※



※ 研究開発従事者比率（%）：研究・技術開発従事者数÷連結従業員数×100

知財戦略

当社グループでは、知財戦略の策定と実行を目的として、知財戦略委員会を設置しています。本委員会は、事業戦略に沿った効果的な知財戦略を構築するため、事業部門、研究・工場技術開発部門などの関係部門と定期的に会議を開催しています。市場や顧客、競合他社の動向を考慮しながら、攻めと守りの知財戦略の実現を目指して推進しています。

体制

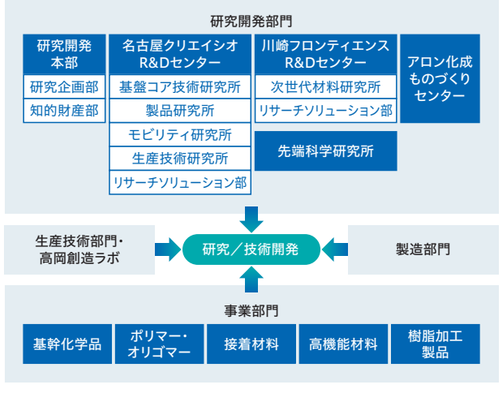
研究・技術開発体制と取組み

当社グループは、有用で魅力ある多くの化学製品を提供することにより社会に貢献し、成長を続ける企業グループを目指しています。2024年8月に川崎フロンティエンスR&Dセンターを開所し、名古屋クリエイシオR&Dセンターとともに当社研究開発の中心拠点として運用を開始しました。

2つのR&Dセンターの運用により、迅速な顧客ニーズへの対応や積極的な社外協創による新分野の開拓と、コアコンピタンスの強化を進めます。

さらに成長が見込まれる分野における新製品開発をスピードアップするために、研究員を重点分野に機動的に配置し、効率的な研究開発を推進しています。

◆研究開発体制



名古屋クリエイシオR&Dセンター

当社グループの将来を担う新技術および新規高付加価値製品開発の中心拠点として位置付けられています。基盤コア技術研究所、製品研究所、モビリティ研究所、生産技術研究所の4研究所に加えて、本年より新たにリサーチソリューション部を設置し、コア事業のさらなる拡大を図ります。また2つの技術開発ラボにて、高次加工技術の獲得を目指した研究・技術開発も推進しています。

- **基盤コア技術研究所**
  研究開発の基盤となる評価・分析技術の強化、機械学習や計算化学の環境整備・活用による開発の加速、および当社コア技術をベースとする応用技術の開拓を、連携して進めます。
- **製品研究所**
  当社コア技術に基づく高付加価値製品の開発に取り組んでいます。顧客と密に連携した開発を進めることにより、差別化された新製品の開発を促進するとともに、海外拠点とも協働して高機能製品の海外展開を推進しています。
- **モビリティ研究所**
  自動車用途を中心として、電池材料分野などにおいて接着機能材料や電池素材など革新的な材料開発を目指しています。同時に評価能力の向上も図り、開発の効率化を推進しています。
- **生産技術研究所**
  製品研究所などの開発において、良好な評価結果が得られた材料を安定的かつ適正なコストで提供できるよう、原料の選定から各工程の改良・チューニングなど、生産技術を確立しています。また、製造現場の抱える長期的な技術課題にも取り組んでいます。
- **リサーチソリューション部**
  当社高付加価値製品について、新規用途探索や顧客との協創を通じ、既存事業とは異なる市場を創出して事業拡大に取り組みます。

先端科学研究所

核酸医薬送達、遺伝子導入に期待される細胞膜透過性ペプチドの次世代DDS（ドラッグデリバリーシステム）への実用化展開を図っています。さらに、機能性ペプチド研究、核酸研究を、京都大学iPS細胞研究所、東京大学大学院農学生命科学研究科と連携しながら、幅広い領域を対象に基礎研究から応用研究までを積極的に行っています。

川崎フロンティエンスR&Dセンター

2024年に開所した川崎フロンティエンスR&Dセンターは、名古屋クリエイシオR&Dセンターとともに当社研究開発の中心拠点の一つとして、次世代材料の研究開発を行うほか、首都圏顧客との協創により既存事業の拡大を図ります。また東京国際（羽田）空港への良好なアクセスも活用し、グローバルな研究開発を目指します。

- **次世代材料研究所**
  当社の新しい事業として期待するメディカル製品、セルロースナノファイバー、次世代電池材料など革新技術の研究開発を推進します。
- **リサーチソリューション部**
  当社コア技術と市場トレンドをマッチングさせ、特に首都圏顧客との協創や実践的検証を通じ、良質な新規大型テーマの発掘と製品開発を進めます。

高岡創造ラボ

接着材料事業の製造拠点である高岡工場に設置した高岡創造ラボを活用し、瞬間接着剤をはじめとした各種機能性接着剤の開発から製造まで一貫したものづくり体制にて、顧客により近い製品開発を推進しています。

アロン化成ものづくりセンター

樹脂加工製品事業として、社会課題（自然災害リスク、インフラ老朽化、超高齢社会、地球温暖化）に対し、下水道管路補修用品や介護用品の開発、リサイクル可能な素材開発で社会に貢献しています。今後は、システムを含めたソリューション提案が行える開発体制にシフトするとともに、成長分野（半導体・モビリティ・ヘルスケア）を重点項目とした研究開発に取り組んでいきます。

東京テクノ・ラボ

優れた立地（本社隣接ビル）を活かし、顧客立会い試験や顧客提供の基材を用いた評価・解析を行うことで、顧客の課題解決を迅速に進めています。

人財育成

研究開発の人財育成

新規技術の獲得を目的とした大学などとの共同研究を積極的に進めています。また研究員の大学などへの派遣や大学からのインターンシップ学生受入れなどの交流により人財の活性化を図っています。さらに、学会での発表や学術論文への投稿も推進し、研究者としての教育に取り組んでいます。

また、特に若手研究員を対象に、柔軟な思考に基づいた研究テーマが提案できる支援体制も整えています。さらに語学学習の機会や海外の研究機関での研修制度を設け、グローバルに活躍できる研究員の育成を推進しています。

OJTの様子

研究開発（イノベーション）戦略

知的財産戦略

中計注力分野の推進と技術基盤の強化

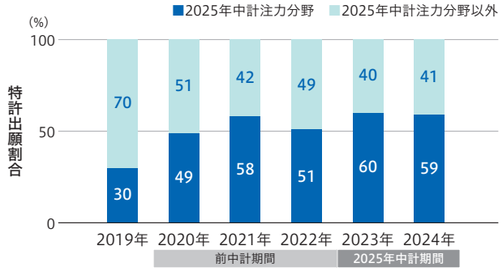
2025年中期経営計画では、モビリティ関連、電子材料関連およびメディカルケア関連を注力分野として掲げ、経営資源を投入しています。

当社グループでは、注力分野について、技術の深化を図り、競争力強化を進めています。研究開発が進展し、特許出願などの成果が着実に蓄積しています。

一方、注力分野以外についても、技術基盤の強化や将来を見据えた技術探索に取り組んでいます。

こうした「深化」と「探索」の両輪で、当社グループ全体の研究開発力を高め、中長期的な技術競争力の確保に努めていきます。

◆ 当社グループの特許出願割合の推移



※ 特許出願割合＝当社グループの日本の特許出願件数全体からみた割合

新技術創出への取組み

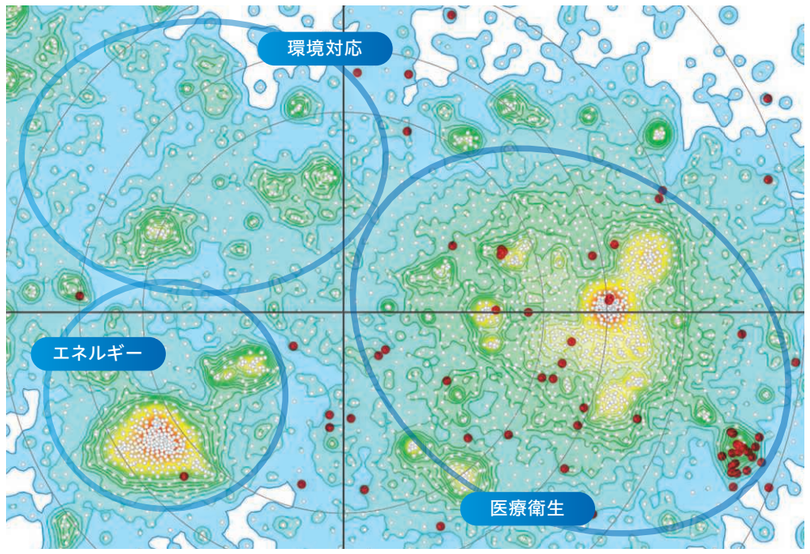
当社グループでは、新事業創出や企業価値向上のため、IPランドスケープを活用し、経営層を含む関係者間で議論を活性化しています。IPランドスケープでは、ニュースや論文、特許情報などを可視化し、技術の関連性や競争状況を俯瞰しています。これにより競争が激しい領域や未開拓の領域を見極め、新たな着想につなげています。

下図は、無機機能材料に関する論文、特許情報を俯瞰的に示したものです。1点が1件の文献（論文または特許）を表し、点と点の距離で技術的な類似性を示しています。自社や競合の技術を図中で強調表示（例では赤色）することで、新技術の可能性を検討し、アイデア創出に活用しました。この手法は、次世代電池用固体電解質の開発にも応用しています。

さらに経営デザインシートを活用して現状を把握し、異なる部門の視点を共有・統合することで連携を強化しています。

これらの取組みは、定期的に見直し、改善を図っています。今後も当社グループの持続的な成長を促すため、活動を推進していきます。

◆ 無機機能材料の論文・特許情報の技術俯瞰図例



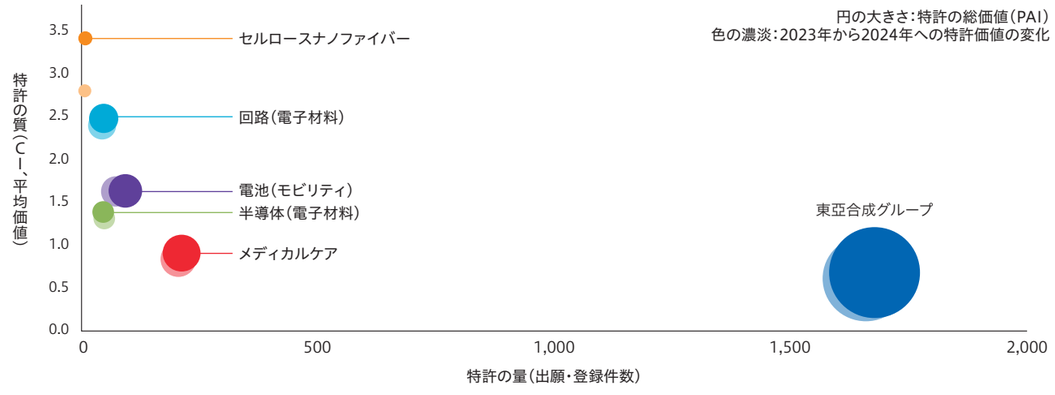
※ VALUENEX株式会社の分析ツールである VALUENEX Radar を用いて当社作成。

事業競争力を支える特許価値

当社グループでは、知的財産を将来の収益力に対する投資として捉え、特許価値の向上を推進しています。特に電池（モビリティ）、半導体・回路（電子材料）、メディカルケアおよびセルロースナノファイバーにおいて、その質が2023年より向上しており、当社グループの特許の価値を高めています。

当社グループは今後も研究開発力の強化を進め、特許をはじめとする知的財産を適切に保護していきます。創出された質の高い知的財産を戦略的に活用することで、事業競争力を強化し、企業価値の向上を目指します。

◆ 当社グループ保有の特許価値



※ 米レクシスネクシス社の特許情報分析ツールであるLexisNexis®PatentSight+を用いて当社作成。2023年（淡色）から2024年（濃色）への特許価値の移り変わりを示す（2023・2024年の各年末時点での特許価値）。CI（Competitive Impact）：被引用件数を基に算出される技術的価値と、出願・権利国のステータスを基に算出される市場的価値を掛け合わせた特許1ファミリー当たりの平均価値。PAI（Patent Asset Index）：平均CIに特許件数を掛け合わせて得られる特許の総価値。

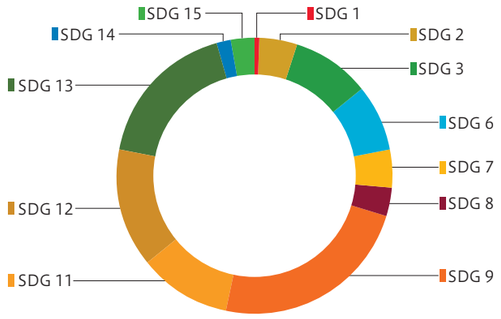
研究開発を通じたSDGsへの貢献

当社グループでは、研究開発を通じてSDGsへの取組みを行っています。特に、中期経営計画で定めた注力分野の研究開発を通じて、SDGsの目標3（健康と福祉）、目標9（産業と技術革新）、目標13（気候変動）への貢献を進めています。

また、注力分野以外でも、技術基盤の強化を目的とした研究開発を継続しています。こうした取組みは社会的に意義が大きく、SDGsの他の目標にも対応しています。

今後も研究開発を通じた社会貢献を続け、持続可能な社会の創造に努めます。

◆ 当社グループのSDGs関連特許の比率



◆ 当社グループの技術が対応するSDGs目標の一部と関連特許の例

SDGs目標	関連技術分野	当社グループの特許技術例
3 すべての人に健康と福祉を	医療・健康	● 先端医療 ● 再生医療 ● 感染症対策
6 安全な水とトイレを世界中に	水資源管理	● 飲料水浄化 ● 排水・節水技術 ● 水道インフラ
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	エネルギー・新素材	● 次世代電池 ● 新素材・製造技術 ● 環境負荷低減技術
11 住み続けられるまちづくりを	都市インフラ・交通	● 耐災害インフラ ● バリアフリー設備 ● 移動支援技術
12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産・消費	● リサイクル技術 ● 廃棄物処理 ● 省エネルギー製造
13 気候変動に具体的な対策を	脱炭素・再生可能エネルギー	● 環境配慮素材 ● 温室効果ガス削減 ● 再生可能エネルギー

※ 米レクシスネクシス社の特許情報分析ツールであるLexisNexis®PatentSight+を用いて当社作成。2024年末時点での当社グループのSDGsに関する技術の特許ファミリー件数の割合を可視化。

研究開発（イノベーション）戦略

未来を切り拓く研究開発施設
川崎フロンティエンス R&Dセンター

2024年
8月開所

研究設備

2024年8月に開所した川崎フロンティエンスR&Dセンターには、
高度な研究開発を可能にする各種設備と、アイデアの創出を促す研究環境が
備わっています。顧客とともに、革新的なアプローチと卓越した専門知識を駆使し、
未知の領域に挑戦することで技術を進化させ、未来を切り拓く新製品を創出します。

注力する開発・研究テーマ

次世代材料研究所

セルロースナノファイバー

次世代の新材料として期待されるセルロースナノファイバーの応用技術開発を進め、社内外での応用実現を目指します。

メディカルケア材料

成長分野であるメディカルケア分野での開発力を高め、止血材など魅力ある製品で事業の拡大を推進します。

次世代電池向け材料

固体電解質など、次世代の電池に搭載される主要材料の開発を目指します。

iPS細胞実用化研究

京都大学iPS細胞研究所と当社先端科学研究所の共同研究成果をもとに、その実用化技術の開発に注力します。

バイオ合成技術

生物の機能を利用したものづくりの研究開発を推進し、サステナビリティ社会に貢献する技術を構築します。

リサーチソリューション部

高付加価値テーマ探索

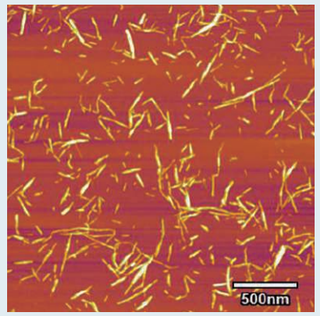
半導体やモビリティなどの成長分野に注力し、当社が強みを有する製品や技術を利用して事業領域の拡大を推進します。

開発製品

1. セルロースナノファイバー

当社のセルロースナノファイバー（CNF）は繊維が短く、低粘度で取り扱いやすい特長を有しており、これを活かした用途開発を進めています。水系の用途開発に加え、非水系で使用できる疎水変性体についても実用化を推進します。

当社CNF



・分散、増粘用途
・ゴムとの複合化

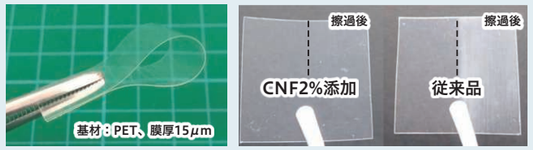
水系

非水系

・疎水変性、反応性付与
・光硬化樹脂などへ応用

分散剤　増粘剤　ゴムマスターバッチ

表面硬度と耐屈曲を両立



耐擦傷性も向上

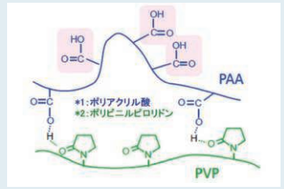
2. 医療機器、および医療機器向け材料

当社は、ポリマー設計・合成技術などを活かして、複数の医療向け材料の開発に取り組んでいます。前年度、医療機器の承認を取得し、製造販売を開始した抜歯後の止血材※を足掛かりに、新製品の開発を進めていきます。

※ 本製品はWispecs®（https://www.wispecs.com/）の技術を使用しています。

新規止血材：アロンキュア

◆アロンキュア技術



［特徴］
・生体組織に高い接着性
・水に膨潤（水和ゲル形成）
➡優れた止血性を発揮

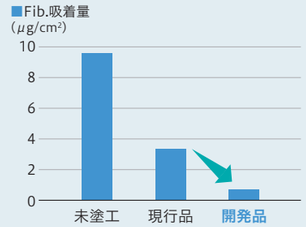
■抜歯後の止血材の臨床例

すぐに止血が完了

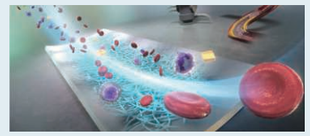
止血材が消失（除去不要）

医療用コーティング剤

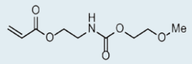
◆抗血栓性に優れる当社開発ポリマー



［特徴］
・中間水を多く含み、フィブリノーゲンや血小板の吸着を抑制
➡優れた抗血栓性を発揮
・PPなど難接着性材料にも塗工可能
・特定の細胞を選択的に接着



抗血栓性イメージ

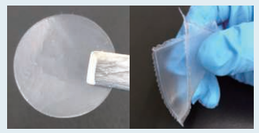


抗血栓性を示すモノマー構造

3. 次世代電池材料

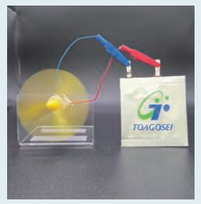
水分に敏感な物質を取り扱い可能な超低湿度環境のドライルームで、全固体電池向け高イオン伝導性固体電解質の開発に取り組んでいます。アカデミアとの積極的な共同研究で開発を推進し、国内外で顧客開拓を進めていきます。

有機電解質



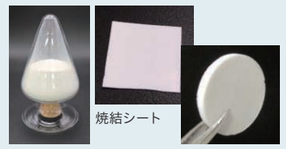
電解質膜

開発品を含む小型セルを作製し電池として作動することを確認



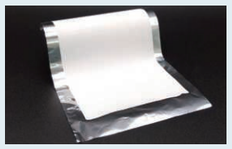
ラミネート型セル

無機電解質



粉末　焼結体

ハイブリッド型電解質



有機電解質と無機電解質の複合膜

高温での焼結工程を経ずに空隙のない柔軟な薄膜を形成

研究開発（イノベーション）戦略

研究開発対談

川崎フロンティエンスR&Dセンター（以下、川崎R&Dセンター）を2024年8月に開所し、研究開発体制をさらに強化した東亞合成。その強みと課題、今後の展望について、同センター長を務める松崎執行役員と、当社社外取締役であり、機能分子化学の第一人者である加藤取締役による対談を行いました。

社外取締役
加藤 隆史
工学博士　元 東京大学教授、
現 信州大学特任教授・岡山大学特任教授

執行役員
松崎 英男
川崎フロンティエンスR&Dセンター長

真の顧客ニーズを捉え、技術で解決。オープンイノベーションにより社会への価値提供を拡げていきます。

社外の視点と社内の想いで見つめた研究開発の「東亞合成らしさ」

加藤　東亞合成は“いぶし銀”的な実力を持つ化学メーカーだと感じます。いろいろとそれがうかがえる研究開発例がありますが、例えば、アクリル酸からアクリルポリマーまで一貫生産するアクリルチェーンを有し、モノマーの分子設計やポリマーの構造制御を駆使して多様な機能素材につなげているところなどは、東亞合成らしさが表れています。これらは、一般の人々からは良く見えないところもあり、派手ではありません。しかし、その実力や存在に気づかないままで恩恵を受けており、それは化学メーカーとしての特徴そして重要性を示しているといえます。東亞合成の化学的な実力の全貌は外から見えにくいところがありますが、2023年に社外取締役として当社グループの一員となってから、あらためて高度な技術を持つ会社だと認識しました。

松崎　当社グループのことは、取締役に就任される前からよくご存じでしたか。

加藤　高分子学会や日本化学会などの活動を通じて、もちろんその存在はよく認識していました。しかし学会発表されている研究内容以外は、保有技術の詳細は知りませんでした。研究開発の体制にも注目しています。

松崎　当社グループの研究開発体制の特色として、取組みの自由度が大きく、研究員がやりたいことをとことん追求できる気風があると思います。研究そのものを楽しみ、熱い想いを持って取り組めるからこそ、高い開発力を維持できていると考えています。

加藤　それは確かに感じますね。大切な要素です。

松崎　私自身も、そういった気風のおかげで、研究開発に没頭し、製品化と利益貢献を実現できた一人です。私は1990年に入社し、2013年まで、アクリルポリマー関係の研究開発に従事しました。入社当時は、粘着剤やバインダーなどの販売数量の期待できる製品を担当しました。乳化重合動力学を学び、反応条件の最適化によるコストダウンを追求して利益を確保する経験を積みました。一方でもっと社会への貢献度が大きく高い利益率が期待できる高機能製品を創出したいという思いに駆られて微粒子構造制御技術に没頭し、その社会実装に粘り強く取り組みました。その結果、モビリティや化粧品などの分野で高収益製品を上市することができました。今振り返っても、やりがい・充実感のある開発経験になっています。この経験の礎として、重合動力学や微粒子合成の著名な先生方に共同研究や学会活動を通じて直接ご指導をいただいたことが挙げられます。一流の方から基礎的な理論を学ぶことの大切さを強く実感しました。

加藤　製品を改良するには、まずその製品の基礎がわかっていないとできません。「製品の基礎がわかる」とは、その製品の構造まで知り、その構造と物性・機能の相関関係を、「だからこうなった」と言えるように十分に理解していることです。自由度の大きい研究開発体制のもとで、大学との連携を大切にして、基礎理論の習得・研鑽に努めてきたことが持続的成長につながったといえるでしょう。

松崎　当社グループは、「アロンアルファ」など一般消費者向けの一部製品を除き、多くはB to Bの素材サプライヤーとして、ものづくりに携わっています。顧客の課題やニーズを把握し、それに応える製品を、基礎理論に基づくしっかりとした技術を積み重ねて、本当に喜んでいただけるものを作り上げることで、結果的に利益を生み出す価値提供が実現します。技術の高さと社会への貢献度が利益の大きさにもつながることを私たちは肝に銘じています。

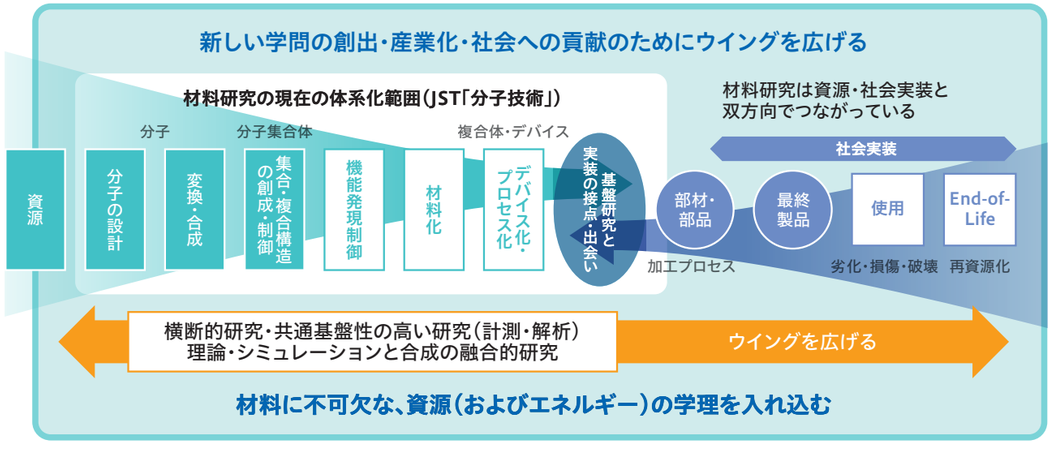
加藤　ユーザーに使用してもらうことが、企業の製品としての存在意義ですね。顧客のニーズに合わせ、さまざまな可能性に貢献する化学メーカーとして、大いに期待しています。

分子材料の社会実装拡大において当社グループが担うべき役割とは

松崎　加藤先生は、超分子液晶や機能性高分子、バイオミネラリゼーションなどの機能分子化学分野で、数多くの世界が注目する研究成果を発表されています。アカデミアの優れた研究成果と当社グループの接点をどう捉えていますか。

加藤　私は、日本工学アカデミーの材料プロジェクトにおいてリーダーとして、材料研究のさらなる発展に向けた提言を行いました。そこでは、分子材料の研究開発のあるべき姿を示そうとしました（P36図1参照）。アカデミアは主に分子技術、特に分子の設計から機能発現制御の範囲で学理に基づいた長期的な基礎研究を担います。企業には、この研究成果をオープンイノベーションにより取り込み、社会実装を実現する役割を期待しています。その接点のデバイス・プロセス化と部品・部材化のところが重要です。当社グループは分子の設計から製品化まで自前で実施する力を有していますが、アカデミアと

◆ 図1.社会実装に至るまでの分子材料研究の展開イメージ



引用元：公益社団法人日本工学アカデミー報告書「我が国の材料研究のさらなる発展のための融合・連携」（材料プロジェクト、リーダー：加藤隆史）（2018年3月16日 18ページ「新しい学問の創出・産業化・社会への貢献のため組織構築」より引用し、一部改変）

の共同研究にもしっかり目を向けています。アカデミアの最先端の研究成果を「夢の機能」を持つ製品として社会実装し、より大きな社会貢献と利益の獲得を実現していただきたいと思います。アカデミア側でも、材料研究の両翼（図1参照）に位置する資源・エネルギーやリサイクルに関する研究にも取り組んでいます。またアカデミア発のスタートアップもデバイス化・プロセス化から最終製品化に取り組んできているなど、産学がより効率的・有効的にオープンイノベーションを実行する仕組みもできてきていると感じています。オープンイノベーションの活用にしっかり取り組んで、社会全体への価値提供を拡げていただきたいと思います。

松崎　アカデミアとのオープンイノベーションにより、最先端技術の社会実装による社会貢献と利益の拡大を実現していきたいと思います。加藤先生には、高分子材料・素材に関する分子技術の視点での見立てや機能発現制御の先にある産業分野での用途を見据えた助言をいただき、当社の研究開発にとって大きな力となっています。そうした専門分野に関する相談や、実際の開発における課題などについてご指導いただいているほか、広い人脈の中から開発内容に興味を持ちそうな顧客とのマッチングなどをしていただくこともあります。また研究員に対して、研究開発の考え方やストーリーの組み立て方、新しい研究成果についての講演・ディスカッションをお願いすることがあります。機能分子化学の第一人者である加藤先生と直接議論し、助言を受けることは、未来ある若手研究員にとって大きな励みになっている様子です。

加藤　これからの当社グループに必要なことは、取組みを「点」から「面」や「群」へ展開していくことです。例えば、医療機器製品として承認取得した歯科用の止血材は、目覚ましい成果ではありますが、単一製品の販売という「点」にとどまっています。高分子複合技術の応用を意識したしっかりとした研究開発が基盤にあるわけで、それによりもっと価値提供の幅を拡げていくべきだと思います。

松崎　おっしゃる通り、開発した技術を適用した製品の範囲を拡げるといった取組みを短期間で実行し、「ポリマー設計技術を応用した医療機器素材といえば東亞合成」と言ってもらえるよう、「面」「群」を形成していく必要がありますね。

加藤　そうした拡がりを目指す上で一つの有効な方法は、冒頭で触れたような、学会や国際会議などを通じた外部への発表を増やし、当社グループの存在感を高めることです。秘密保持の側面もありますし、特に化学産業はノウハウの塊であり、なかなか外に出しにくい面はあります。しかし、可能な範囲で情報を出さないと必要・有益な情報は入ってきません。すなわち、ある程度は外部と交流を持たないと社外との協創のきっかけを得て新しい展開の芽を見出すことも難しくなります。発表した技術・製品への問い合わせが新たな用途や活用につながることがあります。ぜひ当社グループも研究開発部門が牽引する形で、外部発表にも力を入れて、外とのつながりからも新しい拡がりあるものを開発していってほしいですね。

松崎　加藤先生からの助言を受け、2024年には止血材について日本バイオマテリアル学会などで発表を行い、大学研究機関や歯科医師の方々との対話の機会が創出されるなど、有意義な発表となりました。学会で評価されるレベルの技術・製品だという自信を得、顧客や市場へ当社のプレゼンスを示す機会にもなります。その動きが投資家や株主の方々にも伝えられれば、企業価値の向上をもたらすでしょう。

加藤　社外で評価されることは、研究員の士気向上にもつながりますし、大学の先生方や学生が当社グループを認知・評価し、人財獲得面においても好影響で、優秀な人財を獲得することにもつながると思います。

リサーチソリューション部が目指すコア技術の高付加価値化展開

松崎　2024年8月にこの川崎R&Dセンターが開設される前は、名古屋クリエイシオR&Dセンター（以下、名古屋R&Dセンター）が「総合センター」という位置付けでした。現在は名古屋R&Dセンターに基盤コア技術、モビリティ、製品、生産技術の4研究所があり、川崎R&Dセンターには次世代材料研究所があります（図2を参照）。次世代材料研究所では、医療機器および医療用素材などのメディカルケア関連、セルロースナノファイバーの新規用途開発など、次の成長ドライバーとして期待される研究開発テーマを推進しています。そのほかに、全固体電池向け固体電解質などの次世代電池材料の研究開発は、名古屋と川崎の両センターが連携して推進しています。また、先端科学研究所の機能性ペプチドなどの研究成果について、その実用化技術の開発は川崎R&Dセンターで取り組んでいます。

◆ 図2.当社グループの研究開発部門構成

研究開発本部	名古屋クリエイシオR&Dセンター		川崎フロンティエンスR&Dセンター	アロン化成ものづくりセンター
研究企画部	基盤コア技術研究所	モビリティ研究所	次世代材料研究所	
知的財産部	製品研究所	生産技術研究所	リサーチソリューション部	
	リサーチソリューション部		先端科学研究所	

（P28-29「成長戦略を支える研究開発」、P32-33「川崎フロンティエンスR&Dセンター」ご参照）

加藤　川崎と名古屋のR&Dセンターに新たに設置したリサーチソリューション部（以下、RS部）が、これからの当社グループにとって非常に重要な役割を果たしていきますね。

松崎　営業と研究開発の双方から新製品開発力を有する人財を集めたRS部は、当社グループが保有するコア技術をベースに、新しいお客様の開拓や用途の拡大へ発展させ、良質の大型テーマを立ち上げることをミッションとしています。特に、半導体やモビリティなどの成長分野をターゲットとしています。ここ数年苦戦が続く、工業用の接着剤や、消臭剤、抗菌剤などに使われる高機能無機製品については、新規高付加価値大型テーマの立ち上げが急務であり、RS部の喫緊の課題となっています。成長分野で足の早い大型テーマを獲得するには、リアリティのある顧客ニーズを掴み、迅速にソリューションを提案することが必要です。RS部では有望顧客に張り付き、具体的なニーズを聞き出すことを徹底していきます。

加藤　未来の成長が楽しみですね。先ほどの話に重なりますが、顧客にアプローチする時に学会発表した資料を使うことも有効だと思います。技術的によりわかりやすい説明になりますし、アカデミーの中でしっかりと形で示せたという信用も得られるかと思います。顧客の声を的確に捉えることができれば、高い確度をもってニーズにマッチさせ、製品化まで持っていくという当社グループの本領が発揮されるはずです。

研究開発部門のあるべき姿と未来に向けた可能性の拡がり

松崎　これからの研究開発部門は、サイエンスのベースをしっかりと確立した上で、社会実装への取組みに集中できる組織を目指したいと考えています。その実現には、まず研究員一人ひとりのモチベーションが大切です。自身が開発した技術、製品で顧客に喜んでいただくという経験は、間違いなくモチベーションを高めます。その実現に向けて、顧客の声をしっかり捉え、社会の真のニーズを吸い上げていく機能を組織に根付かせます。さらにそのニーズに応える技術はアカデミアとの連携により強化し、社会への価値提供の拡大を図ります。

加藤　この四半世紀、科学技術の世界ではナノテクノロジーが高い関心を集め、大きな盛り上がりを見せてきましたが、今やその材料構築能力や先端分析能力が大変高いレベルに到達しています。このナノメートル（100万分の1ミリメートル）スケールにおける原子・分子の精密構造の制御技術によって、環境・エネルギー問題の解決や超スマート社会の実現など、サステナビリティに貢献する次世代のものづくりは、さらに進化していくでしょう。それを実現できるのは、資源から製品化・リサイクルまで一気通貫に行う分子技術の追求によって新たな価値提供ができる化学メーカーしかありません。私は、当社グループの研究開発が持つ高いポテンシャルに期待し、未来に向けたチャレンジを研究分野の社外取締役として、しっかりサポートしていきます。

研究開発（イノベーション）戦略

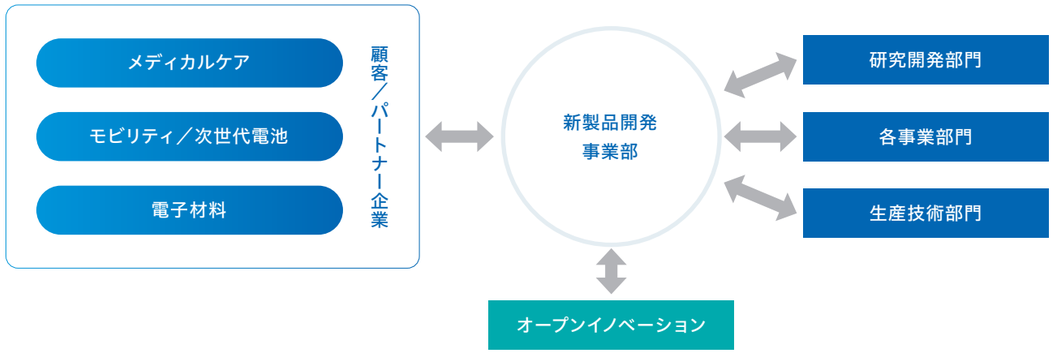
新事業開発

新製品開発事業部は、未来を切り拓く革新的な化学材料の研究および開発に取り組んでいます。メディカルケア、モビリティ、電子材料の3つを注力分野とし、顧客と社会に新しい価値を提供することを使命としています。当社が保有する、分子設計・配合・解析技術というコア技術を駆使して、斬新なアイデアの探索から最高品質の追求までを行い、顧客の高度な要求にも対応できる高付加価値製品を提供しています。

特に、顧客との密接なつながりを大切にし、迅速かつ的確にニーズに応えるオーダーメイドのソリューション提案を目指しています。当社の研究開発部門、各事業部門、生産技術部門などの多様な人財がチーム一丸となり、パートナー企業や研究機関との連携強化、オープンイノベーションを活用し、持続可能な社会の実現に向けて挑戦し続けます。

執行役員
新製品開発事業部長
竹井 利明

◆新製品開発事業部の役割



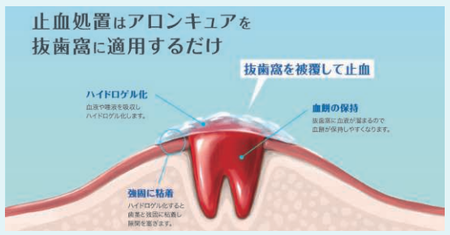
CASE 1　止血材

アロンキュア

昨年、高度管理医療機器である二次治癒ハイドロゲル創傷被覆・保護材の製造販売承認を取得し、販売を開始いたしました。本品はポリアクリル酸をベースにした技術※を導入して開発に着手、有識者の方々の意見聴取を経て製品化が実現しました。血液や唾液などの水分を吸収して柔軟なハイドロゲル化するという特徴は、歯科領域における抜歯窩表面および浅部の保護を可能とします。今後も、販売開始後にいただいた医療現場の声を製品改良に活かし、患者および医療従事者のQOL向上に貢献してまいります。

※ Wispecs:高分子複合体の技術
〈開発者〉
小山義之博士
（小原病院研究所所長・東京医科大学客員教授）
伊藤智子博士
（小原病院研究所副所長・東京医科大学客員講師）

適用例



粘着力による止血／保護（イメージ）

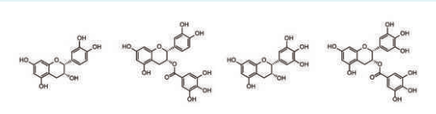
CASE 2　新素材でのメディカルケア製品の開発

EGCG結合ゼラチンスポンジ

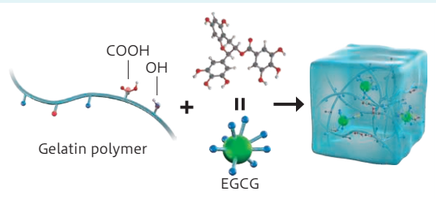
ポリマー技術を用いた大学発の素材として、大阪歯科大学の本田教授と京都工芸繊維大学の田中教授が共同開発したEGCG※結合ゼラチンスポンジに着目しました。EGCGは緑茶から得られるカテキン群の1つで、多くの生理活性を持っていますが、貯留性が低く、生体外へ容易に流失してしまうことが課題でした。この課題解決のため、生体内親和性の高い高分子（ゼラチン）と複合化することで優れた機能性素材となることがわかり、大学との共同開発を進めております。今後は、再生医療への応用を目指し、止血材で培ったスポンジ製造ノウハウを活用してメディカルケア分野での早期製品化を目指していきます。

※ EGCG：(−)-エピガロカテキンガレート

◆緑茶に含まれるカテキン類



◆水中合成による
EGCG結合ゼラチン（EGCG-GS）調製の概略図



CASE 3　モビリティ分野におけるカーボンニュートラルへの貢献

次世代電池用固体電解質

電池事業のさらなる拡大を目指し、全固体電池のキーマテリアルである高イオン伝導性固体電解質の検討を進めています。当社の広範な事業領域を基盤とした技術力を活かし、有機材料および無機材料の両方において、競争力のある固体電解質の開発に取り組んできました。有機と無機の電解質を組み合わせたハイブリッド型固体電解質は、空隙のない柔軟な薄膜を形成することができ、リチウムイオン伝導性において良好な性能を見出しています。2025年からは、量産プロセスの検討を本格的に開始するとともに、現在精力的に開発が行われている全固体リチウムイオン電池、および将来期待されている全固体ナトリウムイオン電池への適用を目指して、国内外で顧客開拓を進めていきます。

価値創造を実現する事業戦略

At a Glance　―5つの事業セグメント（川上から川下まで）―

当社グループの事業は5つのセグメントから構成されており、産業の基礎素材となる基礎化学品から一般消費者向けの最終製品まで幅広い製品を提供しています。川上から川下まで多岐にわたる製品群を有することから、景気の変動に影響されにくいバランスの良い事業構造を築いています。

基幹化学品事業　P42

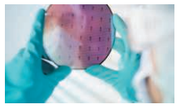
無機化学品
- カセイソーダ　• 塩素　• 次亜塩素酸ソーダ

工業ガス
- 酸素　• 窒素　• アルゴン

アクリルモノマー
- アクリル酸　• アクリル酸エステル

高機能材料事業　P48

高純度化技術・新製品開発
- 高純度液化塩化水素、高純度カセイカリ …半導体ウエハー向け
- 無機機能材料 …イオン捕捉剤、抗菌剤
- メディカルケア …医療用接着材料



ポリマー・オリゴマー事業　P44

合成・重合技術
- アクリルポリマー …リチウムイオン電池用、化粧品・医薬分野向け
- 光硬化型樹脂 …半導体、基板向け
- 高分子凝集剤 …汚水処理用薬剤
- セルロースナノファイバー

接着材料事業　P46

配合設計技術
- 車載電池用接着剤
- 電子材料用接着剤
- 光硬化型接着剤

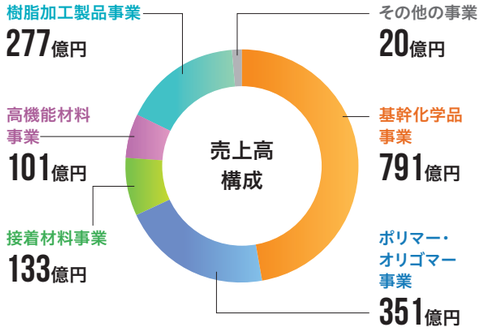
マーケティング・ブランド力
- アロンアルフア

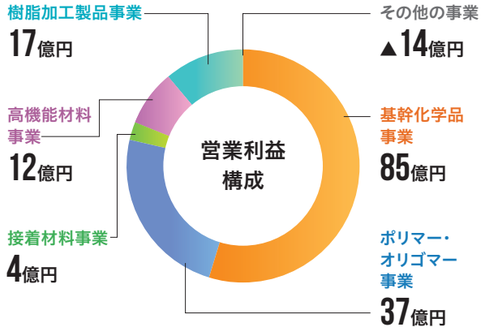
（出典：トヨタ自動車株式会社）

樹脂加工製品事業　P50

加工・成型技術
- 洪水浸水・耐震防災・老朽化分野向け災害対策製品およびシステム
- 介護用品「安寿」シリーズ
- 自動車用シール材

収益構造（2024年実績・事業セグメント別）





トップシェア製品

半導体製造工程で使用されるクリーニングガス
半導体をはじめとする電子材料の洗浄やエッチングなどに使用されています。

光硬化型樹脂
スマートフォンの内部部品および表面コーティング、カラーレジストの内部部品などに用いられています。

家庭用瞬間接着剤「アロンアルファ」
瞬間接着剤の代名詞として、1971年の発売から長きにわたり皆様に親しまれています。

高品位次亜塩素酸ソーダ
高い安全性が求められる水道水やプールなどの水の滅菌に利用されています。

介護用ポータブルトイレ
トイレまでの移動が難しい場合にベッドの近くに設置する可搬型トイレとして利用されています。

塩化ビニル製マス・マンホール
トイレなど建物から出た汚水や雨水を処理場や河川まで搬送する排水管路で使用される、点検・清掃のための蓋が設けられた構造物です。

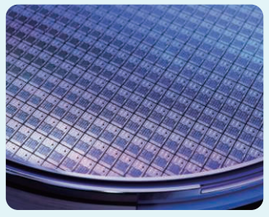
未来を切り拓く成長ドライバー

モビリティ　P22

車載電池用接着剤やリチウムイオン電池用バインダーをはじめ、多くの製品が自動車に採用されています。FCV（燃料電池車）からHV（ハイブリッド車）、EV（電気自動車）、ガソリン車、ディーゼル車と全方位に展開している点が当社の強みであり、特徴です。

半導体　P23

高品位ウエハー製造用の高純度液化塩化水素は、世界シェアNo.1の位置付けにあります。将来を見据えた供給体制の拡充、微細化に対応した高純度化や新規開発を進め、半導体分野におけるさらなるシェア拡大を進めていきます。



メディカルケア　P33,38,39

次期成長ドライバーとして、歯科向け止血材「アロンキュア」を製造販売しています。さらに、従来の方法では薬剤が届きにくい臓器や細胞の核に必要な量を届けるDDS（ドラッグデリバリーシステム）用の細胞膜透過性ペプチド「ヌクレオラロン」など医療分野での製品開発に注力しています。

PICK UP

■ナノ医療イノベーションセンターとsiRNA医薬の共同研究開始　P23

2025年5月、乳がんの中で最も進行性で予後も悪く、ホルモン療法やHER2分子標的薬が効かないトリプルネガティブ乳がんに対する新たな治療用siRNA医薬創製に関する共同研究を公益財団法人川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンターと開始しました。

■疎水性セルロースナノファイバー（CNF）の開発　P33

2024年、当社はCNF「アロンフィブロ」の疎水化に成功しました。樹脂やゴムなどにも容易に分散できるため、ハードコート材や接着剤などの用途への展開が期待されます。繊維長が可視光波長よりも短い3～10nmであるため分散液は透明で、光学製品への適用も期待されます（新エネルギー・技術総合開発機構（NEDO）助成事業）。

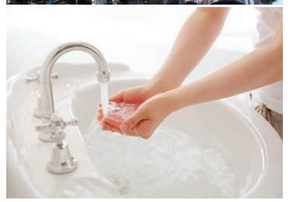
価値創造を実現する事業戦略

基幹化学品事業

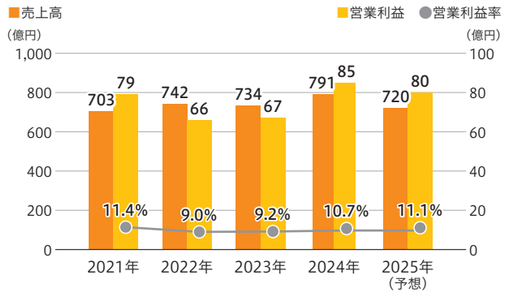
事業概要

各種産業や社会インフラに必要不可欠な化学品を取り扱っています。様々な分野に原料となる製品を供給するとともに、グループ内の事業、特に高付加価値製品の原料を供給する機能も担っています。

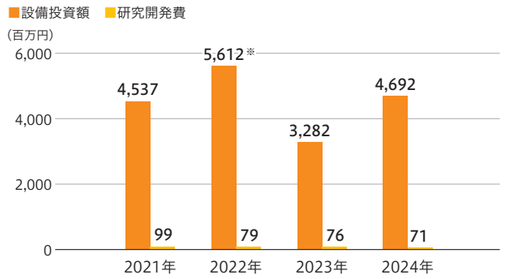
- ▶**無機化学品事業：**電解関連製品（カセイソーダ、カセイカリ、塩素、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、亜硫酸ソーダ、酸化銅など）と、硫酸・アグロ製品（硫酸、重炭酸カリなど）。
- ▶**アクリルモノマー事業：**アクリル製品（アクリル酸、アクリル酸エステルなど）と、化成品（ATBS：アクリルアミドターシャルブチルスルホン酸、エチレンカーボネートなど）。
- ▶**工業用ガス事業：**酸素、窒素、アルゴンなど多種にわたる産業ガス。



◆本セグメントの売上高・営業利益推移



◆設備投資額・研究開発費



※ 川崎工場 工場用土地11,528百万円を除く

2024年度 レビュー

2024年は、日本経済の緩やかな回復に伴い各種産業向けの需要にも回復傾向が見られました。また、年前半には同業他社の定修やプラントトラブルなどが集中し一時的に国内需給が逼迫しましたが、中長期計画に沿って設備増強、更新、保全を実施してきたことも奏功し、需要増に対応した出荷を行い販売数量は増加しました。

このほか、環境・SDGsの観点より、エネルギー多消費設備である電解設備について、高効率・省エネ設備への更新を決定しました。また、閉鎖循環式陸上養殖の大規模プロジェクトに参画、資本参加しました。現在、同用途向けに各種無機薬品の供給準備を進めています。

強み・課題・成長の機会

	無機化学品事業	アクリルモノマー事業
強み	電解設備を東・中・西3拠点に有し、地産地消とBCP対応が可能／高純度化技術によるJWWA特級グレード次亜塩素酸ソーダを全国展開	高効率、高品質を両立する生産体制／ATBSの高い重合技術による品質優位性
課題	最新技術の横展開には、工場が分散しているため投資金額がかさむ	汎用品市場で海外勢との競争が激化するため、コスト低減や差別化による競争力強化が必要
成長の機会	電子材料等最先端分野向けや環境配慮型化学品の需要が高まり、高純度化技術による低不純物グレードの展開が加速	環境配慮型製品の需要が高まり、バイオマス・リサイクル原料由来製品の展開が加速

中長期的な成長戦略

基幹化学品事業は、産業に不可欠な基礎化学品を安定的に生産・供給していくことが使命ですが、産業界の需給構造の変化を見極め、事業を強化、再編していくことも重要です。顧客やパートナーからの要望に応えるほか、原燃料変更、製法転換、水素有効活用などカーボンニュートラル社会の実現に貢献する事業運営によって将来的な競争力強化に努めていきます。

執行役員
基幹化学品事業部長
並木 憲二

無機化学品事業

電解事業は、高性能省電力型設備への転換と再生可能電力使用比率の向上を進めるほか、電解で製造する水素を有効活用し、カーボンニュートラル社会へ貢献していきます。また、有害不純物を低減したグレードや、輸送のエネルギー負荷が高い低濃度品の生産・供給体制を整備拡大し、地産地消を進めることで環境負荷低減に貢献していきます。

硫酸事業は、需要拡大が見込まれるリチウムイオン電池や電子材料向けなどの新規需要を取り込むことで安定した操業を確保し、製造時に併産されるスチームを活用し、製造拠点のCO_2排出削減に貢献していきます。

アクリルモノマー事業

アクリル事業は、バイオマス由来原料の活用を推進し、カーボンニュートラル対応を目指していきます。アクリルモノマーでは2025年にISCC PLUS認証の取得を完了し、ATBSでも取得準備を開始しています。将来アクリルチェーン下流のポリマー製品などへ拡大していく基礎をつくるとともに、ATBSは他社に先駆けた認証取得で差別化を図っていきます。

工業用ガス事業

中部・北陸地区に製造拠点を有し、地場の産業に密着した事業活動を通じて、地域のものづくりを支えていきます。主要販売品目である酸素、窒素、アルゴンは、LNG（液化天然ガス）冷熱を利用して製造しています。

また、中部地区では数少ない高圧ガスローリー容器整備場を保有しており、高圧ガス貯槽設備点検を含めた強化に加え、製品貯槽への液面監視システム導入を進め、検査にかかる環境負荷の低減、製造、配送などの環境に配慮した事業運営を目指します。

FOCUS TOPICS

サーモン陸上養殖プロジェクトへの参画

アトランティックサーモンの閉鎖循環式陸上養殖（RAS）で日本最大のプロジェクトを行う「ピュアサーモンジャパン株式会社」（PSJ社）と資本および業務提携しました。当社は、RASの水質浄化に必要不可欠な有害不純物をコントロールした薬液を供給します。PSJ社の高度な循環浄水システムと当社の薬液で、環境負荷を低減し、安全で安心な健康的な魚を育てることが可能になります。このプロジェクトを通じて、海洋汚染、食料安全保障といった社会問題の解決に貢献していきます。

PSJ社三重工場（イメージ）

アトランティックサーモン（イメージ）

工業用ガス

主力プラントである中部液酸は、製造にLNG冷熱を利用しています。運転開始から45年が経過し、今後は化石燃料の使用削減が進み、LNG冷熱の供給が滞ることも予想されるため、全電気式の深冷空気分離装置への更新を決定しました（2026年11月稼働開始予定）。これからも中部経済圏の発展に必要不可欠な産業ガスの安定供給に努めていきます。

価値創造を実現する事業戦略

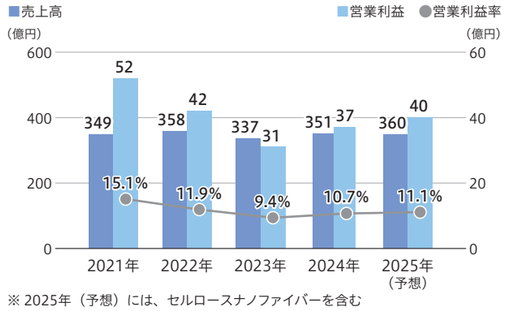
ポリマー・オリゴマー事業

事業概要

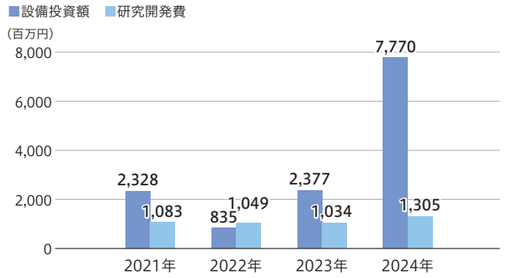
生活用品から自動車、半導体、電子材料、医薬・化粧品まで、幅広い分野で使用されるアクリル製品を取り扱っています。また、セルロースナノファイバー「アロンフィブロ」の開発にも取り組んでいます。

- **アクリルポリマー：**モビリティ・電子材料・医薬・化粧品などの注力分野に加え、水処理用薬剤・製紙用顔料分散剤・建築向け接着剤・シーリング材用樹脂など、汎用品から高度に制御された製品まで、国内外の幅広い分野で使用されています。
- **アクリルオリゴマー：**光硬化型樹脂「アロニックス」は、無溶剤という環境面のメリットがあることから、インキ、塗料、電子材料など幅広い分野で使用されています。
- **高分子凝集剤：**生活および産業廃水の浄化や製紙などの薬剤として高分子凝集剤が使われています。

◆本セグメントの売上高・営業利益推移



◆設備投資額・研究開発費



※ 2025年（予想）には、セルロースナノファイバーを含む

2024年度 レビュー

- **ポリマー事業：**自動車部品向け製品の販売数量が増加し、増収となりました。リチウムイオン二次電池や医薬・化粧品向け製品の製造設備増強を計画しました。また、高機能半導体用ポリマーの研究開発体制を強化しました。
- **オリゴマー事業：**国内外ともにディスプレイ製造関連製品が好調に推移しました。原燃料価格は高値圏で推移しましたが、適正な価格是正により増益となりました。今後のAI関連分野の需要増を見据え、日本・台湾・中国3拠点での最適生産体制構築に取り組みました。
- **凝集剤事業：**原燃料価格を反映した価格是正に努めるも、中国の景気停滞による輸出減少が影響し、減収となりました。生産体制最適化による競争力強化を着実に推進、汚泥脱水性能に優れた高機能製品を上市し、事業基盤の強化に取り組みました。また、東南アジアでさらなる事業拡大を図る観点から、ベトナムに現地法人を設立しました。

強み・課題・成長の機会

	ポリマー事業	オリゴマー事業	凝集剤事業
強み	高度なカスタマイズ技術（直鎖、分岐、架橋、粒度、分子構造等）と不純物低減技術（残モノ、残溶剤、金属不純物等）により、様々な顧客ニーズに対応可能	光硬化型樹脂「アロニックス」は、多官能アクリレートを軸に、カチオン硬化系のオキセタンもラインアップ	生産性に優れる製造技術と構造制御技術により高品質な製品を提供。粉末・液状品を手掛ける唯一の国内メーカーとして多様な顧客ニーズに対応
課題	グローバルな競争力を高めるための生産拠点の最適化	グローバルに競争できる品質で差別化した製品展開	グローバルに競争できるコスト競争力と高機能製品の拡充
成長の機会	構造制御と高純度化技術を活用した、医薬品、化粧品、半導体分野での応用拡大	エレクトロニクス、半導体、AI分野等での販売拡大	構造制御技術により、水環境分野のエネルギー使用量削減に貢献、食品および医薬品への応用拡大、東南アジアを中心とした水インフラ市場への参入

中長期的な成長戦略

ポリマー・オリゴマー事業は、卓越した合成および重合技術を基盤に、長年にわたり蓄積された高純度化技術を融合させた高付加価値製品のラインアップを拡充し続けます。この取組みにより、海外市場での発展を実現し、東亞合成グループ全体の成長戦略の中心的な役割を果たしていきます。

執行役員
ポリマー・オリゴマー事業部長
石井 宏明

ポリマー事業

注力分野である自動車・電子材料・医薬・化粧品を中心に、多様な分野で強く求められる高機能・高純度のポリマーを創出し、市場の期待に応え続けます。

海外では、昨年設立された東亞合成（上海）企業管理や東亞合成タイランドを中心に、現地顧客の多様なニーズに応える製品を展開していきます。

オリゴマー事業

レジスト剤などの電子材料分野で求められる品質の向上とコスト競争力アップを図ります。

カーボンニュートラル時代への対応として製造時に発生するCO_2削減の検討を進めると同時に、主原料である各種アルコールのバイオソースアルコールへの変更を進めます。また、アクリル酸においてはマスバランス法への対応を進めます。

海外に関しては、生産拠点のある台湾および中国で、半導体・電子材料分野を中心に現地顧客ニーズに沿った製品開発による高付加価値品の展開に注力します。

凝集剤事業

当社グループのMTアクアポリマー株式会社は、高品質の高分子凝集剤「アロンフロック」、「アコフロック」、「ダイヤフロック」により、固液分離や凝集に優れた製品と、多種多様化する用途別に適切なソリューションを提供していきます。

また、新製品開発を通じてカーボンニュートラルなどの社会課題に貢献するとともに、東南アジアを中心とした積極的な海外展開、生産体制最適化によるコスト競争力強化を推進していきます。

FOCUS TOPICS

リチウムイオン二次電池用バインダー製造設備増強

当社のリチウムイオン電池の負極用バインダーは、膨張抑制による長寿命化と低抵抗化による急速充電対応に貢献可能な材料です。本製品の製造設備の増強投資が、経済安全保障の観点から、蓄電池などの安定供給確保のための取組みに関する計画（供給確保計画）として経済産業省に認定されました。

名古屋工場内の製造設備

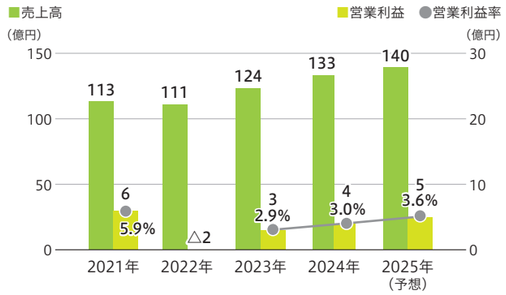
価値創造を実現する事業戦略

接着材料事業

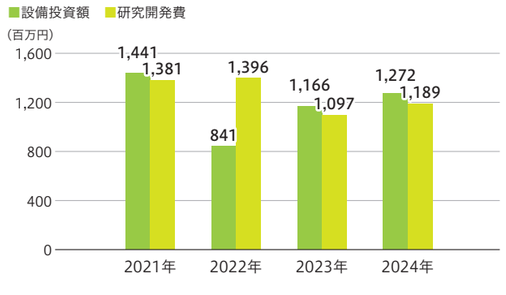
事業概要

接着材料事業では、瞬間接着剤の代名詞となっている「アロンアルフア」をはじめ、電子材料・自動車・精密機器分野などでの新たなニーズに応えるべく、様々な高機能接着剤を取り揃えています。特に「アロンアルフア」は、少量、短時間で、加熱などのエネルギーも必要とせず、多くの素材を強固に接着できるという優れた特徴を持っています。“接着”を通じて、各種生産活動における省力化や生産性の向上を図ることで、お客様の技術革新に加え、温暖化ガス排出抑制にも貢献してまいります。

◆本セグメントの売上高・営業利益推移



◆設備投資額・研究開発費



2024年度 レビュー

- **コンシューマ事業：**「アロンアルフア」の特長をわかりやすく消費者に伝えるため、店頭での製品パンフレットの常備やPOPを導入。各種WEB媒体を利用して動画による使い方の提案も実施し、好評を得ています。2023年に発売し好評価を得ている「アロンアルフア 光」については、ヘビーユーザーからの声に応え、2024年12月にライトなし品の販売を開始しました。
- **グローバル事業：**アメリカ、中国、東南アジアでの事業展開に注力しています。アメリカでは瞬間接着剤「Krazy Glue」のほか、各種接着剤やテープなどのKrazyブランドの品揃えを拡大、中国ではeコマースを活用し、特異な使用用途を提案しつつ拡販を図っています。タイでは大手コンビニを中心にホームセンターなどに販路を拡大、フィリピンでも文具、ハードウエアなど多様な販売ルートで拡販につなげています。各国市場に合わせた販売戦略により短期間で実績を上げています。
- **機能性接着剤事業：**バイポーラ型ニッケル水素電池用接着剤は、採用車種の増加に伴い売上が順調に伸びています。次世代電池向けの開発も計画に基づいて進行しており、実用化に向けて引き続き注力していきます。

強み・課題・成長の機会

	コンシューマ事業	グローバル事業	機能性接着剤事業
強み	一般消費者向け瞬間接着剤の世界最長寿ブランドとしてギネス認定を受けた「アロンアルフア」の強いブランド力	米国を中心に瞬間接着剤の代名詞となっている「Krazy Glue」のブランド力	顧客要求に応じて、最適な接着剤をカスタマイズできる技術力
課題	若年層へのブランド認知・浸透	海外販売体制の見直し	海外販売の強化
成長の機会	壊れたモノを補修するという消費者の強い概念に加え、模型やアクセサリーなどものづくり用途での使用を提案し市場を拡大	一般消費者向け瞬間接着剤の世界市場は拡大しており、特にアジアの人口増加国での拡販に注力	自動車の電動化や水素社会到来による、次世代電池や周辺部材に使用する接着材料の提案

中長期的な成長戦略

コンシューマビジネスでは、新製品の投入などにより国内での「アロンアルフア」のブランド力をさらに高める一方、海外では、アメリカ、中国での事業を強化、東南アジアやほかの地域にも拡大していきます。
工業用ビジネスでは、モビリティ、メディカルケア、電子材料といった成長産業に注力し、革新的な機能性接着剤を創出します。

執行役員
アロンアルフア事業部長
佐々木 豊

コンシューマ事業・グローバル事業

瞬間接着剤のトップランナーとして「アロンアルフア」のブランド力をさらに高めてまいります。
「アロンアルフア」というと壊れたモノを直すときに使うというイメージが強いですが、SNSなど各種媒体で面白い使用方法を提案しながら、模型・クラフト・アクセサリーなどものづくりの場面での利用を提案し、用途の領域拡大を図ります。
海外では、北米・南米における「Krazy Glue」のブランド力強化、アジア周辺国での「Aron Alpha」ブランドの拡大によりグローバルに拡販を進めます。

機能性接着剤事業

機能性接着剤事業では、独自の分子設計・配合・解析技術を駆使し、他社にはない高機能な付加価値製品を展開しています。成長戦略として、モビリティや電子材料といった成長分野に焦点を当てた開発に注力しています。モビリティ分野では次世代電池用接着剤や車載カメラ・センサー類、車載基板用UVコート材などを、電子材料分野では5Gに対応した高周波基板向けのノイズ吸収シートなどの開発を進めています。

FOCUS TOPICS

各種イベントへの出展

“模型の世界首都”を謳う静岡で、5月に静岡ホビーショー、12月には静岡クリスマスフェスタに出展しました。多くの模型ファンや子供たちに「アロンアルフア」の利用法を紹介したほか、「アロンアルフア 光」の瞬間接着と光硬化の利点を併せ持つ特徴をアピール。「アロンアルフア 光」は昨年12月に“ライトなし”品を発売、ヘビーユーザーに好評を得ています。

TikTok動画

「アロンアルフア」をテーマとした各種動画をTikTokにアップ、期待を大幅に上回る再生回数を記録しました。
これからも普段見られない、「アロンアルフア」の一面を紹介していきます。

※TikTokおよびTikTokロゴは、ByteDance Ltd.またはその関連会社の商標または登録商標です。

塗装代替への活用事例

耐熱性粘着剤アロンタックMPT／MFシリーズ

優れた耐熱接着性が評価され、自動車部品への加飾フィルム貼合せ用途で採用されています。さらに、難接着性のプロピレン樹脂（PP）に適用可能な粘着剤も開発しました。本開発品は、PPに対してプライマーやコロナ処理を行わずに高い接着性を発揮し、耐衝撃性樹脂（ABS、ポリカーボネート）、アクリル樹脂などの異種材料との接着も可能です。

製品外観
溶液形態:MPT（左）、フィルム形態：MF（右）

加飾フィルム加工イメージ

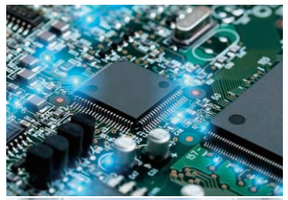
価値創造を実現する事業戦略

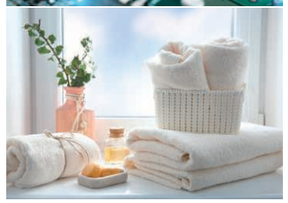
高機能材料事業

事業概要

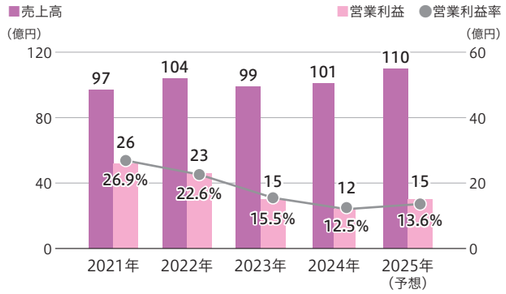
高機能材料事業は特徴ある素材の機能を追求し、様々な製品群を展開しています。高純度無機化学品は主に半導体向け材料を、無機機能材料は、より快適な生活を実現するための様々な製品を取り扱っています。

- ►**高純度無機化学品事業：**半導体の微細化に対応した高純度液化塩化水素・高純度アルカリ製品、六塩化二ケイ素などの半導体成膜材料。
- ►**無機機能材料事業：**不純物イオンを捕捉し電子部品の誤作動を抑制する「IXE」、「IXEPLAS」、繊維・プラスチックなどの素材に消臭・抗菌・抗ウイルスなどの快適機能を付与する「ケスモン」、「ノバロン」などの各種機能性添加剤。
- ►**新製品開発：**メディカルケア関連製品の開発。

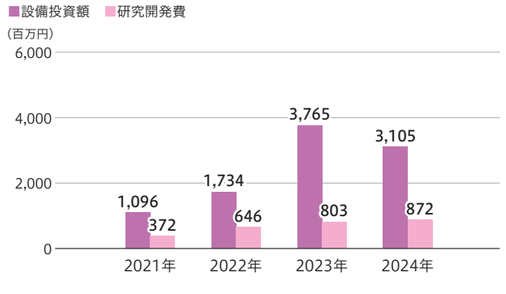




◆本セグメントの売上高・営業利益推移



◆設備投資額・研究開発費



2024年度 レビュー

- ►**高純度無機化学品事業：**AIの普及が進み、これに関連した一部の需要が半導体全体の需要を牽引しました。また早期に在庫調整を完了したメモリ類の回復を中心に、前年比で増収増益となりました。しかし電気自動車・産業機械などの関連需要は低迷を続け、回復は次年度以降に持ち越される形となりました。今後はスマートフォンやPCへエッジAIの搭載がさらに進み、自動運転やHPC（High Performance Computing）など、社会全体に普及していくと見られます。これら最先端需要への対応として、供給量の拡大に加え、さらに品質向上を進め、他社の追随を許さない強靭な供給体制を構築していきます。
- ►**無機機能材料事業：**「IXE」はスマートフォンや電子材料などの成熟した需要に支えられ、堅調な出荷となりました。また、抗菌・抗ウイルス剤のノバロンは一部製品で原料高騰分の価格転嫁が進み、増販となりました。しかし市場拡大を続けてきた消臭剤のケスモンは、海外競合他社との競争が激化し、販売数量が低迷しました。当社では製造工程の合理化を鋭意進め、競争力強化に努めるとともに、技術開発を推し進め、製品の差別化を図っています。

強み・課題・成長の機会

	高純度無機化学品事業	無機機能材料事業
強み	積極的な投資推進による安定供給能力／独自開発による高純度化技術と製品開発力	用途に応じた最適化に有効な合成・粒子制御技術（機能、形状、粒子径）／製品機能を発現させるための評価・分析技術とサポート体制
課題	主原料を輸入しているため、為替や国際情勢の影響を受けやすい	抗菌剤に関わる海外法規制対応費用が高く拡販の足かせ
成長の機会	ライフスタイルの変化、各国の半導体サプライチェーン強化政策、技術革新に伴う半導体の用途拡大	アジアなどでの生活水準向上による機能性繊維の市場拡大

中長期的な成長戦略

執行役員
高機能無機材料事業部長
田村 篤史

高純度無機化学品は、引き続き安定供給と品質向上を推進していきます。2022年をピークに一時的に需要は低迷しましたが、2025年以降、再び成長軌道に戻ることが期待されます。また政治的な変動リスクが高まりを見せていますが、長期的かつ全方位的な視点で事業運営を進めてまいります。
無機機能材料は、BPR（殺生物性）規制の進展や競合他社の台頭など、既存マーケットでの競争が激化しています。このため常に新しい需要に対応する製品開発が重要となります。新規素材を含めて、新たな開発を加速させていきます。

高純度無機化学品事業

半導体の製造は大きな変革期を迎えています。これまで以上にAIの存在感が高まり、既に人々の生活を大きく変え始めています。半導体の設計にAIの導入が進み、半導体自体の製造もこれまでにない新規素材の検討が進んでいます。当社製品は既存半導体製造に必須の原料となっていますが、技術革新に追随できなければその製品はやがて陳腐化します。とりわけAIの普及のための最大の課題は省電力・省資源に資する材料の開発です。既存製品の品質向上・供給体制強化に加え、新製品開発を今後の最重要課題として鋭意進めてまいります。

無機機能材料事業

AIやペロブスカイト太陽電池などは今後の普及・拡大が期待されており、その際に最も重要なことは誤作動を最小限に抑制することにあります。当社「IXE」は多くの分野で採用が検討されており、陰陽イオンを捕捉するというユニークな特性から、さらに需要が拡大されることが見込まれます。アメニティ分野では競合他社との競争が激化しつつありますが、当社の独自技術を駆使して、微粒子化など様々な差別化製品を生み出しています。

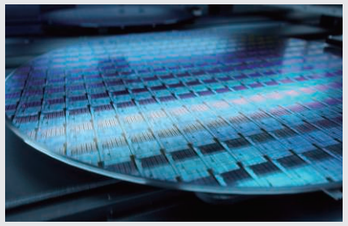
FOCUS TOPICS

液化塩化水素の次世代プロセス開発

半導体の需要拡大および微細化・高集積化に伴う品質要求に対応するために、先進的な製造技術に基づいた設備を現在建設中です。いよいよ2025年には完成を迎え、その後品質評価を進める計画です。

新規素材の開発

現在、半導体パッケージの2.5D、3D化が世界的に凄まじい勢いで進んでいます。この分野で重要なのは「熱膨張の抑制」です。当社では長年にわたり負熱膨張材「ウルテア」を販売してきましたが、多くの顧客から既存品を上回る性能が要求されています。これに対応した製品開発を鋭意進めています。



半導体、電子材料製造用途

高純度カセイカリ充填設備

高純度カセイカリ充填設備の新設

半導体需要の拡大に対応するため、高純度カセイカリ充填設備を新設しました。品質向上に加え、作業効率の改善および自動化による充填能力の向上を計画しています。2024年に完工し、2025年7月に稼働予定です。

価値創造を実現する事業戦略

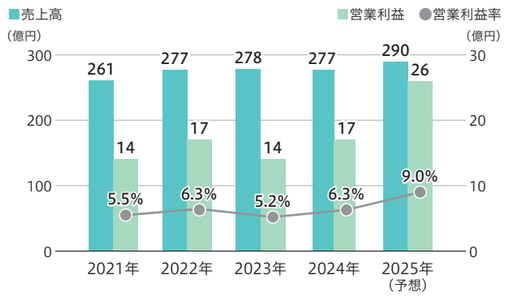
樹脂加工製品事業

事業概要

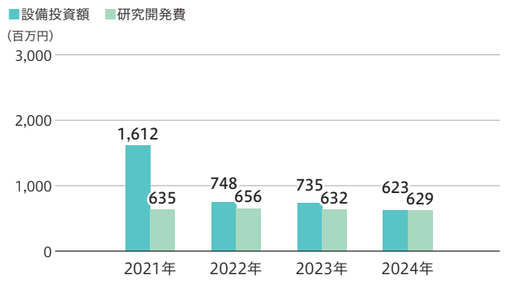
自然災害リスク、インフラ老朽化、超高齢社会、地球温暖化などの社会課題を解決するための付加価値製品を提供しています。

- **環境インフラシステム事業：**洪水被害や大規模地震などのリスクや老朽化したインフラの長寿命化などの社会課題に対して有効な対策製品およびシステムを提供。
- **ライフサポート事業：**福祉用具のリーディングメーカーとして「安寿」ブランドで排泄・入浴・移動歩行関連を中心とした福祉用具を提供。新たに高齢犬向けの製品を提供。
- **エコマテリアル事業：**リサイクル性に優れた熱可塑性エラストマー材料を自動車・電気電子部品・医療など様々な分野に提供。

◆本セグメントの売上高・営業利益推移



◆設備投資額・研究開発費



2024年度 レビュー

- **環境インフラシステム事業：**下水道管路補修用品、災害用トイレ排水システム、雨水貯留浸透システムなどの対策製品およびシステムの展開に注力し、販売が拡大しました。
- **ライフサポート事業：**コンパクト性が好評の歩行車「リトルターン」シリーズに速度調節機能を搭載した「リトルターンII 抑速プラス」「リトルターンZ 抑速プラス」のラインアップを追加しました。
- **エコマテリアル事業：**エラストマー材料について、自動車分野の展開に注力し、販売が拡大しました。また、回収した使用済み紙おむつをリサイクルした原料を利用して成形品をつくることに目途がつきました。

強み・課題・成長の機会

	環境インフラシステム事業	ライフサポート事業	エコマテリアル事業
強み	長年のインフラ老朽化製品の開発で培った下水道補修の知識・ノウハウ	超高齢社会の介護需要をキャッチアップする「安寿」のブランド力と開発力	顧客の要求に細かく対応できる配合技術、アジア市場に対応できるタイでの生産販売体制
課題	システムを含めたソリューション提案	高付加価値製品の開発加速	エコ素材全般を対象とした製品群への拡張
成長の機会	国や自治体が主導する国土強靭化計画に基づくインフラ分野の需要拡大	超高齢社会における介護需要の拡大	カーボンニュートラル社会の実現に貢献するリサイクル材料の需要拡大

中長期的な成長戦略

樹脂加工製品事業は、東亞合成グループにおいて川下領域を担う事業です。特徴ある素材開発とプラスチック加工技術を武器に、環境インフラや生活サポートの分野において、高付加価値製品の展開、新事業の創出による事業拡大を目指します。社会課題に直結したビジネスユニットに再編します。

執行役員
アロン化成株式会社 代表取締役社長
美保 享

環境インフラシステム事業

洪水浸水・耐震防災・老朽化分野を拡張します。特に、下水道老朽管の補修に貢献する製品およびシステムの開発に注力します。今後は、システムを含めたソリューション提案を行える開発体制にシフトします。

ライフサポート事業

「安寿」は福祉用具のトップブランドに成長しましたが、IoT技術を搭載した高付加価値製品の開発など、福祉用具のさらなる進化と社会課題解決への貢献を目指します。また、高齢犬向け製品を展開する事業「OneAid」を拡大していきます。

エコマテリアル事業

紙おむつリサイクル材の活用などリサイクル可能なエコ素材全般を対象とした製品群へ拡張します。また、エラストマー材料については、自動車分野の拡大に一層注力し、自動運転技術などに用いるセンサーや組み立て作業の省力化につながる製品の開発を進めていきます。

FOCUS TOPICS

紙おむつリサイクル材を活用した製品の開発

回収した使用済み紙おむつのリサイクル材を使用したゴミ収集保管容器「ステーションボックス」を地方自治体に提供しました。紙おむつリサイクル材から成形品をつくる開発が進んでおり、今後様々な用途での展開を見込んでいます。

「ステーションボックス」

新型歩行車の開発

コンパクトで小回りの良い歩行車「リトルターン」に、歩行能力に応じてキャスターの向きを変更できる3WAYキャスターを搭載したタイプを開発。また、速度調節設定の幅が広がり使いやすくなった抑速タイプもラインアップに追加しました。

「リトルターンII」

「リトルターンII KM」

サステナビリティ事業

サステナビリティ事業部は、当社のサステナビリティを総括・推進する部門として、再生可能エネルギーの積極的な活用、カーボンニュートラルに向けた水素社会の実現、食の安全安心な提供に取り組んでいます。また、東亞合成グループのGHG排出量削減やサーキュラーエコノミーの対応、気候変動関連情報の開示などを担っています。

執行役員
サステナビリティ事業部長
高野 隆司

再生可能エネルギー

自社工場内外での再生可能エネルギーの導入を拡大しています。名古屋物流センターにメガソーラーを設置し、2024年に発電を開始しました。さらに、名古屋工場と高岡工場でメガソーラーの建設を進めており、2025年に発電を開始する予定です。

たはらソーラー・ウインド共同事業では、太陽光発電、風力発電事業を行っています。

また、小水力発電の導入にも取り組んでいます。2026年の完成を目指して、当社第1号となる小水力発電所を長野県で建設しています。今後も、小水力発電所を増やしていく計画です。

名古屋物流センター

水素利用

徳島工場の食塩電解設備から発生する自社水素を、水素ステーションで販売しています。

水素ステーションは、定置式水素ステーション1カ所、移動式水素ステーション2カ所あり、FCVやFCバスに充填しています。今後も、徳島県の水素社会実現に向けて貢献していきます。

また、「愛知県知多市における低炭素水素モデルタウンの事業化可能性調査」に参画し、自動車だけでなく、公共施設や住宅での燃料電池利用や水素給湯器など、幅広い分野での水素利用に向けて取り組んでいます。

東亞合成水素ステーション徳島

植物工場

富山県高岡市にある植物工場で、レタスの水耕栽培を行っています。植物工場は、クリーンな屋内環境で栽培するので農薬を使う必要がなく、気候の影響も受けません。安心できるレタスを一年を通じて安定供給しています。今後、レタス以外の栽培も検討していきます。

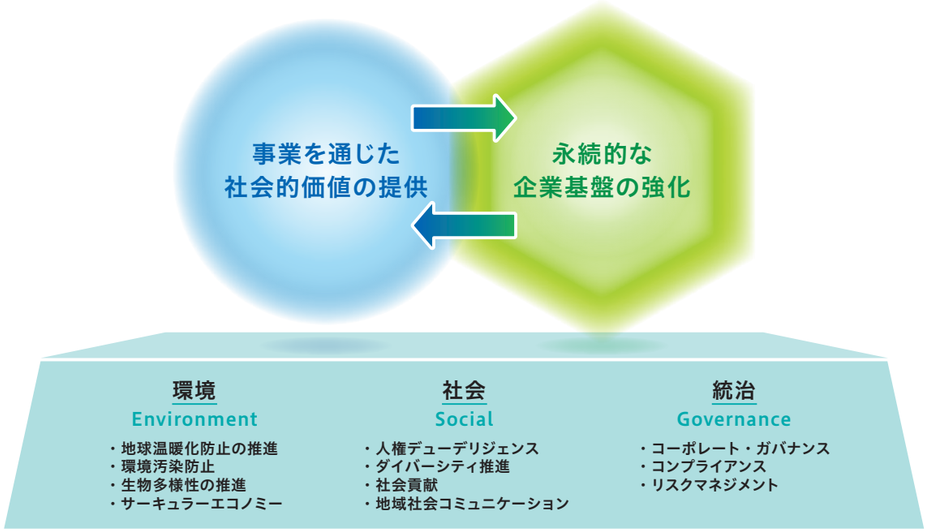
植物工場

サステナビリティマネジメント

オール東亞サステナビリティ方針

未来の子供たちに幸せが届くよう、新しい価値創造に挑戦します。

東亞合成グループは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の取組みとして、「事業を通じた社会的価値の提供」、「永続的な企業基盤の強化」を目指しています。

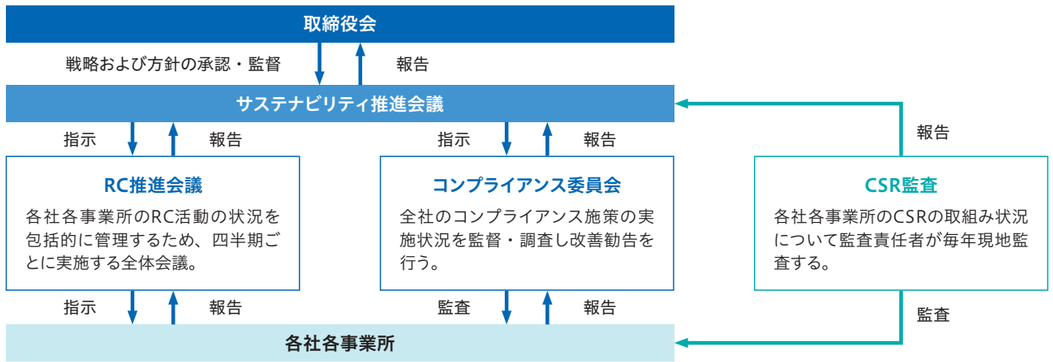


サステナビリティマネジメント体制

気候変動関連の課題を含むサステナビリティに関連する課題は、「サステナビリティ推進会議」において重要項目として検討しています。「サステナビリティ推進会議」は代表取締役社長を議長とし、メンバーは取締役（社外取締役含む）、各グループ会社社長、下部組織の代表者または監査組織の責任者で構成されています。

ここでの審議結果は取締役会に報告し、事業戦略の策定・経営判断、気候変動課題への対応策・目標に関し、審議、決裁、および監督しています。

「サステナビリティ推進会議」の方針に基づき、当社グループの各社各事業所では、実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。レスポンシブル・ケア（RC）、リスク管理、コンプライアンスに関わる事項については各々に委員会を設けて審議を実施しています。



TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

当社は各種化学製品を製造する過程で多量の電力、燃料を使用し、温室効果ガス（Greenhouse Gas、以下GHG）を排出しています。

一方でモビリティ、エレクトロニクス、ライフラインなどの領域で気候変動に貢献する製品も数多く提供しています。GHG排出量の削減と製品での貢献の両面において、気候変動対応は経営の重要な側面であり、当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」（以下TCFD）に賛同しました。

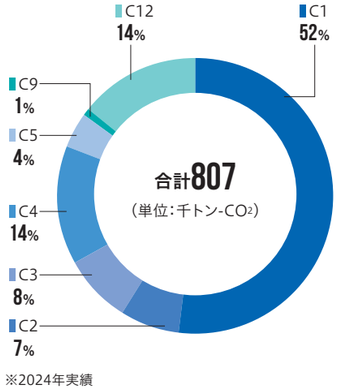
TCFDガイダンスに沿ってサプライチェーンを含めた3つの区分（Scope1-3）でのGHG排出量を管理しています。

◆Scope3 カテゴリー

上流	自社	下流
Scope3 C1：購入した製品・サービス **417千トン-CO_2** C2：資本財 **59千トン-CO_2** C3：Scope1、2以外のエネルギー **60千トン-CO_2** C4：輸送・配送（上流） **115千トン-CO_2** C5：事業から出る廃棄物 **32千トン-CO_2** C8：リース資産（上流） **非該当**	**Scope1** **36千トン-CO_2** **燃料使用に伴う排出** **Scope2** **283千トン-CO_2** **購入した電気・熱の使用に伴う排出** **Scope3** C6：出張 **0.4千トン-CO_2** C7：通勤 **0.4千トン-CO_2**	**Scope3** C 9 ：輸送・配送（下流） **10千トン-CO_2** C10：販売した製品の加工 **非該当** C11：販売した製品の使用 **非該当** C12：販売した製品の廃棄 **114千トン-CO_2** C13：リース資産（下流） **0.1千トン-CO_2未満** C14：フランチャイズ **非該当** C15：投資 **非該当**

※集計対象Scope1、2：東亞合成グループ、Scope3：東亞合成単体

◆Scope3 排出量内訳



※2024年実績

気候関連リスク・機会（シナリオ分析）の見直し

気候変動が当社グループの事業に及ぼす影響について、2021年にシナリオ分析を行い、リスクと機会を特定し対応を策定しています。2024年は、分析範囲の拡大と精度の向上を図るべくシナリオ分析の見直しを実施しました。国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオを参照の上、「1.5℃シナリオ」および「4℃シナリオ」を用いて、当社事業に2050年までに影響を与え得る重要なリスクと機会について分析を行っています。

リスク・機会項目			事業インパクト	対応
移行リスク 1.5℃シナリオ	エネルギー関連法規制の強化	リスク	炭素税導入などによる製造、原材料コストの増加	●低炭素燃料への燃料転換 ●再生可能エネルギーの導入拡大
	環境配慮型製品の普及	機会	リサイクル製品・バイオマス製品の拡大	●ISCC PLUS認証の取得 ●バイオマス製品の拡充
	CCUSなど脱炭素技術の普及	機会	CCUS技術の確立・普及	●CCUSに貢献する材料の開発・拡販
	モビリティの電力化	機会	内燃機関自動車の減少 EV、FCVの普及拡大	●バッテリー、燃料電池向け材料の開発・拡販 ●水素需要の増加（水素ステーション）
	ステークホルダーの行動変容	リスク	気候変動対策に係る企業価値評価の浸透	●気候変動対策の推進と適切な情報開示の継続 ●ステークホルダーとの対話の充実
物理的リスク 4℃シナリオ	平均気温の上昇、気象の変化	リスク	気温上昇による労働環境悪化、生産性の低下	●生産設備の自動化、省人化
	洪水、高潮水害の頻発、激甚化	リスク	工場操業停止、設備被害、物流分断リスクの拡大	●生産拠点の複数化、設備水害対策の実施
		機会		●地盤改良剤の拡販

カーボンフットプリント（CFP）算定の推進

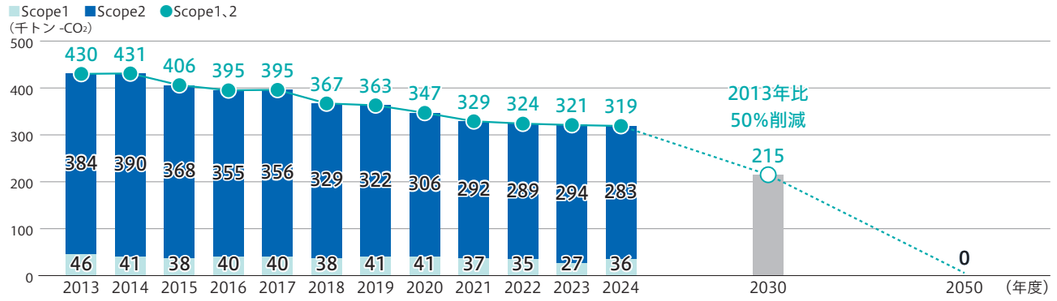
当社のカーボンニュートラルの実現と、サプライチェーン全体での排出量の把握と削減を求める顧客からのニーズに応えるため、製品CFPの算定を推進しています。2024年までに基幹化学品製品を中心に製品CFPを算定しました。今後は算定製品の拡大と、算定作業の効率化を進めます。

カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

当社は「2050年にカーボンニュートラル（実質ゼロ）」を目指し、温室効果ガス（GHG）の排出量削減を進めています。Scope1、2について、2030年に2013年比50%削減を目標に掲げ、2024年は基準年である2013年比で25.8%の削減となっています。

カーボンニュートラルの実現に向け、これまでに進めてきた製造工程の省エネルギーや燃料転換に加えて、再生可能エネルギー発電の自社保有を目指し、様々な施策について具体的な調査・検討を開始しています。

◆GHG排出量推移と削減目標（Scope1＋Scope2）



2025年中期経営計画におけるサステナビリティ関連の取組み

中期経営計画のマテリアリティ「持続可能な社会の実現に貢献」に全社で取り組みます。

マテリアリティ要素	主な取組み	2024年実績	2025年目標
気候変動の緩和	●基本目標　2030年 CO_2排出量 50%削減（対2013年比） 2050年 カーボンニュートラル	CO_2排出削減 25.8% （対2013年比）	CO_2排出削減 35% （対2013年比）
	●工場の省エネルギーを推進 （電解設備更新、熱利用効率化、低GHG燃料へ転換）	CO_2排出削減 10.8千t （対2022年実績）	CO_2排出削減 20千t （2023年-2025年）
	●再生可能エネルギーの導入 （太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電）	1MW太陽光発電稼働、 太陽光・小水力発電建設中	CO_2排出削減 17千t （2023年-2025年）
	●CO_2排出削減に資する製品を社会へ提供	ISCC PLUS認証準備推進	ISCC PLUS認証
	●当社製品のCFP数値を顧客へ開示、CFP管理強化	基幹化学製品について 算定済、開示	全バルクケミカル製品 について情報開示
	●水素の有効活用、社会インフラ構築に貢献	電解水素利用率 89%	電解水素利用率 98%以上
	●CCUSや蓄電システムの検討	CCUS・蓄電システムの 実現可能性検討	燃料電池・蓄電池の導入
	●サプライチェーンを通じたGHG削減（原料調達、原料輸送、製品輸送などについて低GHG化推進）	Scope3を7%削減 （対2022年比）	Scope3を3%削減 （対2022年比）
気候変動の適応	●自然災害発生時の事業活動の継続	TCFDシナリオ見直しを実施	主要製品のBCP構築完了
	●慢性的な異常気象（高温、寒冷、渇水、長期降雨など）に対する操業・設備対応	TCFDシナリオ見直しを実施	計画立案、投資算出
生物多様性の推進	●生物多様性国家戦略2023-2030をベースに推進	—	TNFD開示
	「外来生物侵入率減少、優先度の高い地域での影響減少」として、船舶バラスト水薬剤の普及促進	バラスト水薬剤の売上 +73% （対2022年比）	バラスト薬剤の売上 +10% （対2022年比）
	「富栄養化、殺生物剤、プラ廃棄物削減を含む、汚染物の影響低減」として、植物工場の稼働アップ	植物工場レタス売上 ▲18% （対2022年比）	植物工場レタス売上 +10% （対2022年比）
	●社会貢献活動の推進（森林保全活動、河川・海岸のクリーンアップ活動の参加範囲を拡大する）	参加者数＋6% （対2022年比）	参加数＋10% （対2022年比）
サーキュラーエコノミーの推進	●サステナブル製品社内認定制度の充実、製品数の拡大	—	サステナブル製品社内 認定制度の制定・運用
サステナブル製品拡充	●環境対応型製品の開発（バイオマス由来の製品、生分解やリサイクル製品の拡大）	—	

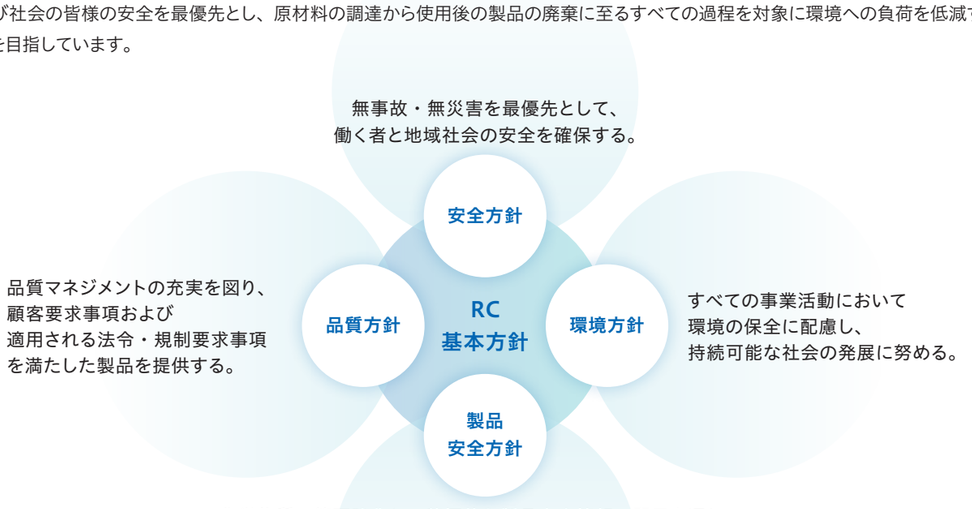
サステナビリティ経営

レスポンシブル・ケア（RC）マネジメント

RC基本方針

当社グループは、化学企業として安全（労働安全衛生・保安防災・製品安全・物流安全）の確保と環境保全の取組みを継続して確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、RC活動を推進しています。

企業理念にのっとり、有用な化学製品を提供していくことで社会に貢献していくことを基本に、その事業活動全般を通して働く者および社会の皆様の安全を最優先とし、原材料の調達から使用後の製品の廃棄に至るすべての過程を対象に環境への負荷を低減することを目指しています。

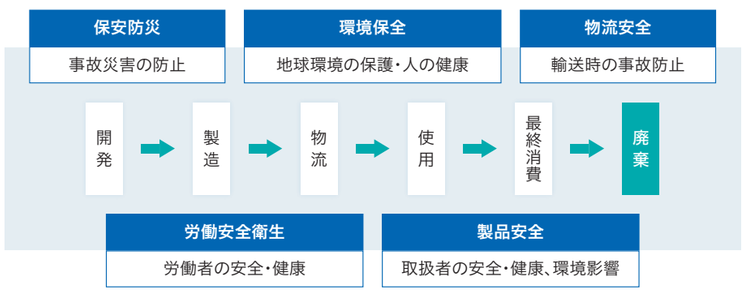


東亞合成グループとRC

RC活動とは製品の全ライフサイクルにわたって化学物質を取り扱う企業が自主的に「環境・安全・健康」の確保に取り組み、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを図っていくものです。

当社は、一般社団法人日本化学工業協会が1995年に設立した日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）に発足当時から加盟し、グループで一体となってRC活動を進めています。

2009年にICCA（国際化学工業協会協議会）が制定し、2014年に改定された「レスポンシブル・ケア世界憲章」の趣旨に賛同し、積極的にRC活動に取り組むために経営トップが署名をしています。



レスポンシブル・ケア®

環境保全

項目	P 2024年の目標	D 2024年の主な実績	C 達成状況	A 2025年の目標
地球温暖化防止	CO_2排出量削減中長期目標（Scope1+2） ● 2030年 50%削減（対2013年比） ● 2050年 カーボンニュートラル	CO_2排出量：319千トン （2013年から26%削減）	★★	CO_2排出量削減中長期目標（Scope1+2） ● 2030年 50%削減（対2013年比） ● 2050年 カーボンニュートラル ● エネルギー消費原単位 1%以上改善（対前年度比）
	フロン管理システム導入による管理強化	● 2023年度の漏えい量は、CO_2換算1,394トンで2024年官庁報告 ● フロン管理システム活用拡大	★	● フロン管理システム活用による管理強化
循環型社会への取組み	● 最終埋立処分率：0.5%以下	● 最終埋立処分率：0.9%（建屋解体工事による廃棄物を含む。これを除く定常操業では0.1%）	★	● 最終埋立処分率：0.5%以下
	● 分別・適正廃棄の継続	● 分別・適正廃棄の継続	★★★	● 分別・適正廃棄の継続
	● リサイクルや減量化の推進	● 有価引取り業者への切り替え	★★★	● リサイクル率：対前年度比1%以上向上
環境負荷低減への取組み	● PRTR対象物質排出量：41トン以下	● PRTR排出量：88トン	★	● PRTR対象物質ごとに削減計画策定
	● 重大環境事故ゼロ	● 重大環境事故：3件	★	● 重大環境事故ゼロ ● マイクロプラスチックによる河川や海洋汚染の防止

地球温暖化防止への取組み

生産活動でのCO_2排出量（Scope1+2）の削減について、中長期目標を上記PDCA表の2段階で設定し、各事業所でこれらの目標を達成すべく、省エネロードマップを策定し、設備、技術導入を着実に進めています。

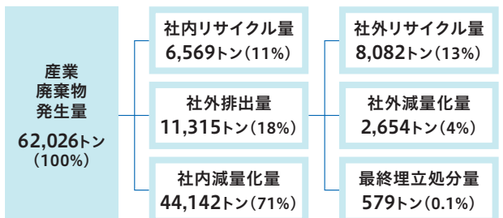
CO_2排出源を抜けなく把握し、GHG排出量を正確に算定していきます。また、再生可能エネルギーの自社導入、地域社会との連携により、エネルギーの最適活用も推進しています。

循環型社会への取組み

廃棄物削減として、最終埋立処分率0.5%以下を目標として取り組んできましたが、2024年は建屋撤去に伴う工事残土が発生したため、最終埋立処分率は0.9%で目標未達でした。通常の生産活動による最終埋立処分率は、0.1%でした。

廃棄物処理の過程を把握し直し、今後の目標設定の方法から見直しながら、取り組んでいきます。

◆ 産業廃棄物処理フロー



化学物質排出量削減

「化学物質排出管理促進法」（通称PRTR法）に従い、各事業所で適正に届出をしています。2023年に追加指定された対象物質の把握をした結果、塩素酸ナトリウム塩の水域への排出が確認され、追加の届出をしました。今後も、従来からの排出物質とともに削減に努めていきます。PRTR対象物質に限らず、日本化学工業協会の自主管理対象の26物質をはじめ、すべての化学物質排出をゼロとするよう物質ごとに目標設定して取り組んでいきます。

◆ 主なPRTR調査対象物質の排出量（トン）

主な排出物質	2023年	2024年
塩素酸ナトリウム塩	45	46
クロロメタン（塩化メチル）	32	31
アクリル酸メチル	5.0	4.7
クロロエチレン（塩化ビニル）	3.0	3.1
トルエン	1.2	1.2

環境会計

当社グループでは、環境活動にかかわるコストとその効果を把握し、より効率的な環境保全活動を行うための判断材料とするために、2000年より環境会計を導入しています。

集計対象　：下図（「事業活動と環境負荷」の項目）に掲載している会社・事業所
集計対象期間：2024年1月1日から12月31日の期間
集計方法　：1.環境省環境会計ガイドライン（2005年版）を参考に作成した当社の「算出ルール」で集計しました。
2.環境保全目的以外のコストを含む複合コストについても、環境への影響度に応じて按分し、環境コストとして集計しています。
3.投資額は設備の投資実績、費用額は設備の維持管理費、人件費などの実績を集計しました。
4.効果を明確に算出できるものについては、貨幣単位、物量単位で算出しました。ただし、リスク回避やみなし効果など定量化が困難な効果は含めていません。

◆コスト分類別環境投資額・費用額

環境保全コスト分類（主な取組み内容）		投資額（百万円）	費用額（百万円）
1. 事業エリア内コスト		3,480	7,622
内訳	1 公害防止コスト（大気汚染防止、水質汚濁防止のためのコスト）	2,858	6,054
内訳	2 地球環境保全コスト（地球温暖化防止、省エネルギー、オゾン層破壊防止のためのコスト）	341	1,118
内訳	3 資源循環コスト（資源の効率的利用、産業廃棄物の処理・処分のためのコスト）	281	451
2. 上・下流コスト（生産・サービス活動に伴い上流／下流で生じるコスト：グリーン調達等）		40	34
3. 管理活動コスト（環境マネジメントシステムの整備・運用、環境負荷の監視・測定、環境教育のためのコスト）		69	490
4. 研究開発コスト（環境保全に資する製品等の研究開発、製造段階の環境負荷抑制のためのコスト）		554	1,049
5. 社会活動コスト（自然保護・緑化等環境改善対策、環境保全団体の寄付・支援、地域住民に関係する取組みのためのコスト）		166	42
6. 環境損傷対応コスト（自然修復、環境保全に関する損害賠償等のためのコスト）		0	12
7. その他環境保全に関連するコスト		52	136
合計		4,361	9,386

事業活動と環境負荷

集計対象範囲				集計期間
東亞合成グループ	東亞合成	工場	名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、大分工場、川崎工場、広野工場	2024年1月1日から12月31日までの1年間
		研究所	名古屋クリエイシオR&Dセンター、先端科学研究所（茨城県）、川崎フロンティエンスR&Dセンター	
	グループ会社	アロン化成	関東工場（茨城県）、名古屋工場、ものづくりセンター（愛知県）、滋賀工場、尾道工場	

INPUT ▶▶▶

		2023年	2024年
エネルギー使用量	エネルギー使用量（原油換算千kℓ）	179	177

		2023年	2024年
水利用量	水資源（百万㎥）	51	54

東亞合成グループ国内生産拠点

OUTPUT ▶▶▶

		2023年	2024年
事業活動	生産量（千トン）	1,090	1,102

		2023年	2024年
産業廃棄物	産業廃棄物発生量（トン）	59,000	62,026
	社内減量化量（トン）	43,329	44,142
	社外排出量（トン）	9,178	11,315
	最終埋立処分量（トン）	349	579
	最終埋立処分率（%）	0.59	0.9

		2023年	2024年
水域への環境負荷	総排出水量（百万㎥）	39	41
	COD（トン）	68	68
	全窒素（トン）	22	24
	全リン（トン）	1.9	2.0
	PRTR調査対象物質（トン）	47	47

		2023年	2024年
大気への環境負荷	CO_2（CO_2換算、千トン）	330	340
	SO_x（トン）	46	42
	NO_x（トン）	61	73
	ばいじん（トン）	4	7
	PRTR調査対象物質（トン）	44	41

保安防災への取組み

項目	P 2024年の目標	D 2024年の主な実績	C 達成状況	A 2025年の目標
保安防災	● 爆発・火災事故ゼロ	● 爆発・火災事故ゼロ	★★★	● 爆発・火災事故ゼロ
保安防災	● 有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ ● 誰もが間違いなく作業できる作業基準に見直す	● 有害物・危険物重大漏えい事故3件 ● 作業基準をKnow-Whyも分かるように見直した	★	● 有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ

防災会議

新製品を製造する、または生産方式あるいは設備を変更する場合には、「防災会議」を開催し、保安防災、労働安全衛生、環境保全、製品安全、品質保証の面から計画内容を審議し、対処しています。

防災会議は規模と内容に応じて、「正規防災会議」、「簡易防災会議」、「防災担当者会議」の3段階に区分して行っています。「リスクアセスメント」の検討内容についても確認、記録できるようにしています。

防災訓練

各事業所は緊急事態に備え、定期的に消防署などと協力して防災訓練を実施しています。近年はタブレット端末やヘルメットカメラにより、現場の状況をリアルタイムに対策本部に伝える方法も取り入れています。

温暖化による激甚災害の増加に伴い、想定外の事態にも対応できるよう、休日で人が少ない想定や、事前にシナリオを決めない訓練など、各事業所の状況に即した工夫をしています。

労働安全衛生

項目	P 2024年の目標	D 2024年の主な実績	C 達成状況	A 2025年の目標
労働安全衛生	● 休業災害ゼロ ● 不休災害ゼロ ● 協力会社との安全ルールの共有化 ● コミュニケーションによる安全組織力強化	● 休業災害5件	★	● 休業災害ゼロ ● 協力事業所の災害防止 ● 熱中症災害の防止
		● 不休災害3件	★	
		● 各職場で方法を工夫して実施	★★★	

労働安全衛生管理体制

労働安全衛生の推進項目および重点施策を、当社グループサステナビリティ推進会議で決定し、それに従って安全衛生活動を展開しています。各事業所ではトップダウンと各職場からのボトムアップを融合させて安全衛生のレベルを高めています。

労働災害発生状況

2024年は当社グループ従業員と協力事業所の合計で、休業災害5件、不休災害3件で、災害ゼロの目標は達成できませんでした。特に、工事や輸送などに関わる協力事業所の方の災害が休業災害の大部分を占めており、2025年は協力事業所の災害防止を強化します。

◆労働災害件数

（件）	東亞合成グループ		協力事業所・その他		合計	
年	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害
2019	2（1）	12	4	4	6（1）	16
2020	4	6	2	2	6	8
2021	1（1）	8	0	2	1（1）	10
2022	4（1）	7	2	1	6（1）	8
2023	0（1）	6	5	4	5（1）	10
2024	1（1）	2	4	1	5	3

※（　）内の数字は、海外事業所の災害件数（外数）

製品安全

項目	P	D	C	A
	2024年の目標	2024年の主な実績	達成状況	2025年の目標
製品安全	● 国内外法規制への対応	● 国内外化学品関連法に対応	★★★	● 国内外化学品関連法への対応
	● SDS、各種調査票の提出要請への適切な対応	● SDS、各種調査票の提出要請に対応	★★★	● サプライチェーンのSDS、各種調査票の提出要請への適切な対応

化学物質の安全管理体制

当社グループでは、製品の開発段階でまず安全性調査を行います。さらに製品が新規化学物質に該当する場合は、法令上の届出などに必要な安全性試験を行います。各国インベントリーにおける新規物質についても、必要な対応を行っています。試作、スケールアップなどの前に実施する防災会議では、製造時の保安防災のほか、取扱い物質や製品の安全性を審議しています。薬傷危険などの急性健康有害性だけでなく、化学物質リスクアセスメントで慢性影響も確認し、法規制など要求事項への対応、環境影響なども審議しています。

安全性情報の提供

SDS（安全データシート）、製品ラベル、イエローカードなどを通して、化学品の安全性情報を提供しています。

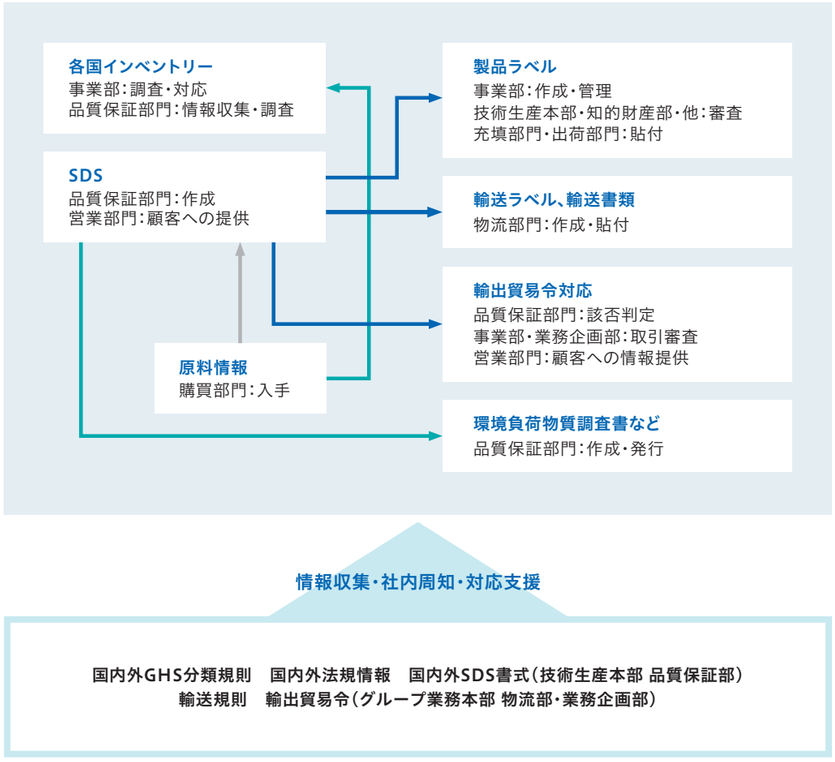
SDSは、化学品の取扱い方法や安全性に関わる情報を詳しく伝えるための文書です。顧客、販売代理店、輸送会社など当社グループの化学品を取り扱う会社へ提出しています。ウェブサイトからSDSをダウンロードできる製品もあります。

化学物質の自律的管理への制度改正で、化学物質リスクアセスメント対象物質が増え、SDSの整備などの対応を進めています。国内だけでなく、世界各国でGHS※にのっとったSDSや製品ラベルの各国言語での提供の義務化が広がっています。

このような動きに対応したSDS・製品ラベル作成・更新を適宜実施しています。

製品情報を管理し、サプライチェーンに適切に伝達するために、多くの部門が関わります。技術生産本部・グループ業務本部のメンバーが、情報収集・社内教育・相談対応などを行い、実施部門をサポートしています。

※ GHS：Globally Harmonized System（化学品分類および表示に関する世界調和システム）



品質保証

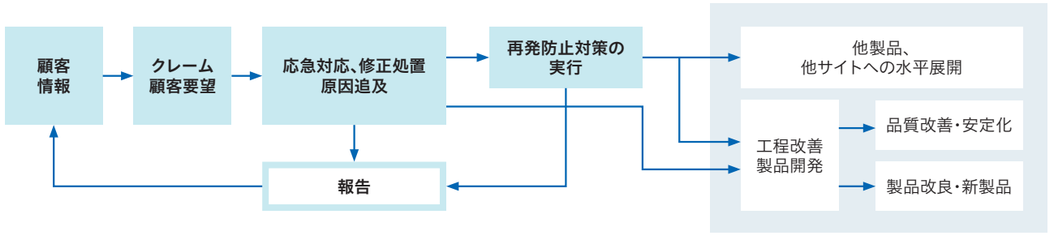
項目	P	D	C	A
	2024年の目標	2024年の主な実績	達成状況	2025年の目標
品質保証	● 品質リスク評価の強化 ● 有効な発生防止対策および流出防止対策の策定と実行 ● 品と質の向上による業務改善の推進	● 関連基準の改訂を行い、リスク評価を推進	★★★	● 品質管理・品質保証レベルの向上による顧客要求への適切な対応
		● 対策の基準への反映を推進	★★★	

品質保証体制

品質方針として「品質管理を充実し、顧客に満足される製品とサービスの提供」を掲げ、マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。また、「原料管理レベルの向上」、「製造工程管理の強化」、「分析業務の質的向上」、「社内品質保証連絡会の活用」などを品質目標として掲げ、諸活動を推進しています。

お客様からの声に対応する取組み

クレーム対応、納入仕様書や各種文書の提出などについて、適切かつ迅速な対応に努めています。各工場の品質保証部門はお客様の視点に立って、これらの声に対応しています。その結果、お客様への各種文書提出の迅速化が年々進んでいます。また、クレームや要望事項を製品改良・工程改善・作業改善・設備修繕などの改善の機会と捉え、幅広い視点から品質管理のレベルアップを進めています。



製品輸送時の安全管理

項目	P	D	C	A
	2024年の目標	2024年の主な実績	達成状況	2025年の目標
物流安全	● 物流トラブルの削減	● 物流クレーム目標を達成したが、トラブルについては目標未達	★★	● 物流トラブルの削減

安全輸送・納入の推進体制

各事業所では、輸送会社と協議会を組織し、安全輸送・納入の推進を図っています。協議会では年度目標を立て、打合せや安全パトロールを通じて、その進捗状況の確認や安全作業を実施するためのルールが順守されているかを確認しています。また、新規納入先については事前に受入れ設備の確認を実施し、安全に納入できる体制を確立しています。輸送会社より受入れ設備の改善の申し入れがあった場合は、納入先に設備改善依頼も行っています。

トラブル情報の水平展開

物流部門では、全工場の出荷・輸送トラブルをデータベースに登録し、情報の共有化と水平展開を図っています。さらに各拠点にて輸送業者を交えた打合せを定期的に開催し、実際に発生した事故事例やヒヤリハットなどの危険情報を共有化し、重大トラブル撲滅に向けた意識付けを高めています。

PICK UP

■名古屋物流センターが稼働

名古屋工場の遊休地を活用した「名古屋物流センター」が2024年9月に竣工しました。倉庫の自社利用だけではなく、営業倉庫として運営可能な賃貸倉庫を併用し、共同物流を実現しています。

名古屋物流センター

- 庫内業務の3PL化
- 賃貸による事業収益化
- 保管・輸送の合理化

サステナビリティ経営

人的資本

P	D	C	A
2024年の目標	2024年の主な実績	達成状況	2025年の目標
障がい者雇用率　2.5%以上の達成	**障がい者雇用率**　2.65% （2024年12月31日時点）	★★★	**障がい者雇用率**　2.5%以上の維持
女性の活躍推進 （期間：2021年4月1日から2026年1月1日までの5年間） ● 女性採用比率：総合職30%以上、一般職20%以上 ● 女性管理職比率：5%（2026年1月1日時点で13人）	● 女性採用比率：総合職35.1%、一般職15.0% ● 女性管理職比率：4.4%（2025年1月1日時点）	★★	**女性の活躍推進** （期間：2021年4月1日から2026年1月1日までの5年間） ● 女性採用比率：総合職30%以上、一般職20%以上 ● 女性管理職比率：5%（2026年1月1日時点で13人）
疾病予防施策の実行および健康意識の向上 ● 精密検査受診率：100% ● 適正体重維持者率：70% ● 喫煙率：23%（2026年までに15%達成） ● 運動習慣者比率：40%	● 精密検査受診率：72.5% ● 適正体重維持者率：60.6% ● 喫煙率：23.7% ● 運動習慣者比率：33.1%	★★	**疾病予防施策の実行および健康意識の向上** ● 精密検査受診率：80% ● 適正体重維持者率：70% ● 喫煙率：20%（2026年までに15%達成） ● 運動習慣者比率：40%

人的資本の考え方

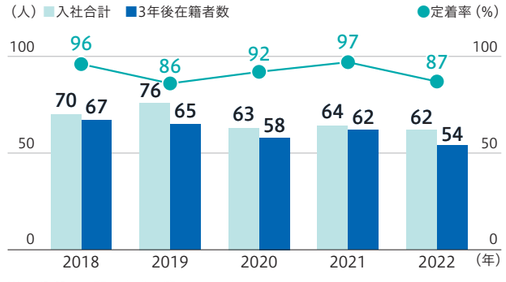
事業環境の変化や技術革新が急速に進む現代において、企業が社会的責任を果たすべく新たな価値を創造し続けることは容易ではありません。当社グループでは、価値創造の源泉は人財であり、従業員と会社がともに成長する組織風土の実現が不可欠であると考え、人財育成、ダイバーシティの推進、ワーク・ライフ・バランスの実現、健康経営推進に取り組んでいます。従業員のやりがいにつながる人事施策の推進、育成面での積極的な投資を通じて、多様なバックグラウンドを有する人財がその持てる能力を最大限に発揮し、活躍と成長を実感できる環境を実現することを目指しています。これにより、社員のエンゲージメントや労働生産性の向上を図り、ひいては持続的な企業価値の向上につなげていきます。

人財確保・人財育成

採用活動

採用活動は、成長戦略の実現に向けて貴重な人財を確保するために必要不可欠な取組みです。当社グループでは、多様な人財を採用するために、新卒者、経験者を問わず広く門戸を広げています。また、入社後のミスマッチを防ぐため、業務内容やキャリアパスを具体的にイメージできるよう、現役社員との交流会や工場・研究所見学、ホームページによる情報発信を積極的に行っています。選考では、人物重視の面接を実施しており、企業理念に共感し、当社グループの成長をともに喜び分かち合えることを採用基準の軸としています。

◆直近5年の新卒入社社員（3年後）定着率

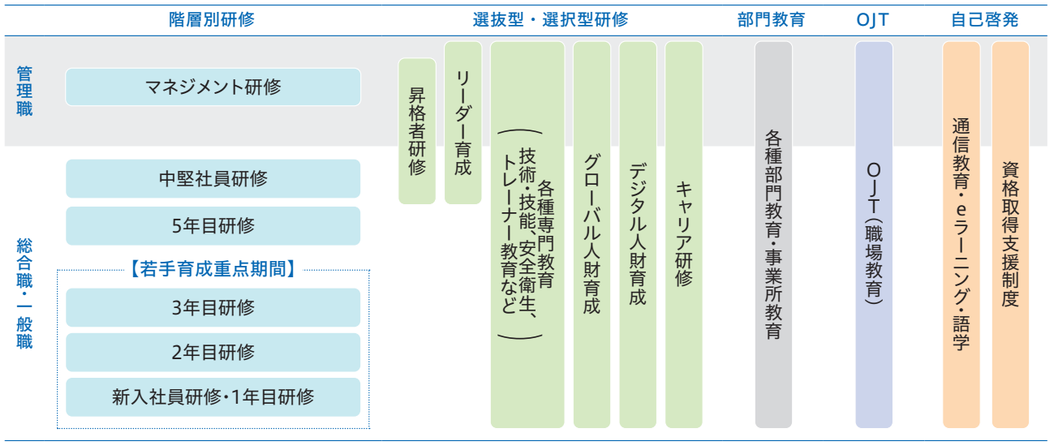


※ 対象範囲：東亞合成（連結・国内）

人財育成方針

まず自律的に考え、行動できる人財を育成することを主眼に置いています。また2025年中期経営計画では、海外展開の拡大、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進などを重要施策として掲げており、そのために、海外で活躍できる人財、およびデジタルスキルを活用して業務改革を進める人財の育成に注力しています。また、従業員一人ひとりが自分自身の成長に責任を持てるような育成プログラムを企画運営し、人財育成を推進しています。また経営に資する人財の育成はもとより、社会の維持・発展に貢献できるような人づくりにも努めています。

◆人財育成体系図



若手社員の育成

当社グループでは、入社3年目までを若手育成の重点期間としています。この期間で、自ら考えて行動する人財、さらに周りを巻き込み目標を達成できる人財を育てます。そのために、階層別研修を実施し、社会人基礎力を段階的に学ぶ機会を提供するとともに、OJTを通じて経験学習サイクルを回すトレーニングを進めています。さらに同期との学びは、ヨコのつながりの醸成に加えて、自分の強みや改善点を見つける機会になっています。

新入社員研修の様子

各種専門教育

当社では、早期に職場の戦力となるように業務に関連したテクニカルスキル教育を全社横断的に実施しています。

テクニカルスキル教育では、eラーニングや座学での基礎知識の習得、運転シミュレーターを用いた模擬体験によるプロセス原理の理解および器具・装置・ミニプラントなどを用いた実習などの基礎から実用までの幅広い教育を進めています。これにより、異常兆候の検知、異常時の対応操作および原因究明などの感受性の向上に加え、解析、対応力の強化に努めています。座学では単に講義を受けるだけではなく、受講者同士での討議、意見交換を行う場面を多く設定、積極的な発信・活動の場となるよう設計し、自ら学ぶ姿勢の醸成にも努めています。

安全衛生教育では、VRや模擬機器を使っての安全体感実習をより充実させることで、安全に対する感受性の向上を図り、安全・安定操業を継続できる人財の育成と技術・技能の伝承を進めています。

運転訓練シミュレーター研修の様子

キャリア自律支援

当社グループでは、従業員一人ひとりが自らのキャリアビジョンを描き、その達成のために行動できるよう、キャリア自律支援を行っています。2018年から階層別のキャリア研修を実施し、年々対象者を拡大しています。また、2023年には国家資格キャリアコンサルタントの有資格者とのキャリア相談ができる環境を整え、2024年から本格的に従業員に働きかけ、キャリア面談機会の拡充を図っています。

さらに、必要なスキルを自分で選んで身につけることができるよう、自己啓発の支援も実施しています。特にeラーニングについては範囲を拡大し、学びの機会拡充を図っています。また通信教育、英語学習アプリおよび公開セミナーの費用を会社で助成するほか、資格取得支援制度による公的資格の取得を推進し、従業員の能力向上を図っています。

VOICE

キャリアセミナー開催

キャリア自律支援の一環として、2024年7月から管理職・操業長を対象に「キャリアセミナー」を実施しています。キャリア概念などを理解し、自己理解を進めると同時に、部下の自己理解促進、自己成長の支援に役立てるという目的のもと、社内の講演担当が各拠点を回って対面で実施しました。延べ25回実施し、338名の方が参加しました。対面でワークショップ形式で実施することにより、キャリアについて理解を深めました。

またアンケートでは部下の方々との対話にも役立てられるとの回答もあり、従業員同士のより円滑なコミュニケーションの一助となることが期待されます。

ダイバーシティ推進

グローバル人財

当社グループは海外展開を加速させる上で、グローバル人財の育成は必須と考えています。海外出張やオンライン会議の増加により、海外とのコミュニケーションはますます重要になってきました。そのため、海外とのビジネスコミュニケーションの土台づくりのために、英会話力を高める支援を行っています。2023年からは特にスピーキング能力の向上を目指し、新規英語研修を導入しました。事業部門からの推薦により22名で講座を実施し一定の成果を上げることができました。2024年には参加希望者を募って実施する形式に転換、より高い学習意欲と自主性をもった社員が参加する講座となった結果、高い成果につながりました。

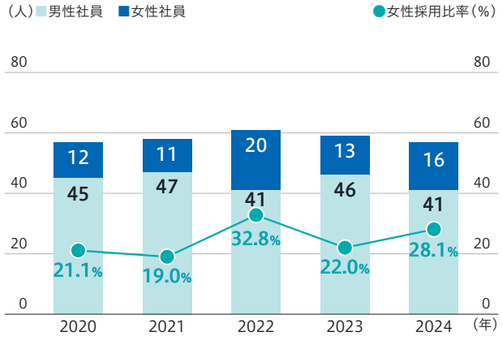
女性活躍推進法に基づく行動計画

当社は2021年からの5年間、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画として、以下の目標を掲げています。

- 毎年の女性採用比率を総合職は30%以上、一般職は20%以上
- 女性管理職比率を2026年1月1日までに5%以上
- 一般職女性新入社員の配属職場定着率を2026年3月31日時点で90%以上

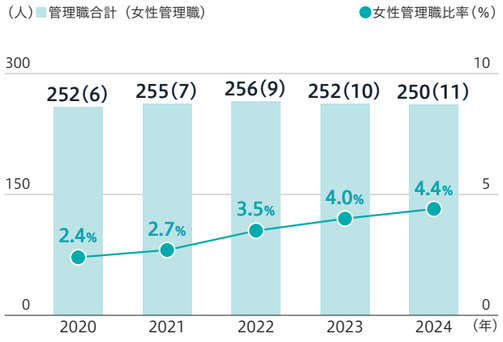
また、性別にかかわらず多様な人財が活躍できる環境を整備するために、組織の意識改革に向けた取組みや部門を跨ぐ女性社員同士が交流できる場の提供を進めていきます。

◆直近5年の新卒入社社員の女性採用比率



※ 対象範囲：東亞合成を原籍とする従業員

◆直近5年の女性管理職比率



※ 対象範囲：東亞合成を原籍とする従業員

女性の職域拡大

当社では、性別を理由として配属先に制約が生じないよう、女性の職域拡大を進めています。女性が働きやすい職場はすべての従業員にとって働きやすい職場であるという考えのもと、生産活動を担う職場での作業負荷の軽減や職場環境の改善に継続的に取り組んでいます。

2024年も屋外作業が伴う生産工程の自動制御化、プラントの昇降に必要な梯子は、より安全性が高い階段へと変更しました。また、女性社員の増加に伴い、休憩スペースの増設にも対応しています。

今後も、製造現場に配属された女性へのヒアリングをもとに、設備面だけではなく、意識面でも働きやすい環境づくりを目的とした施策を進めてまいります。

シニア社員活躍

当社グループは、2013年に、定年年齢を60歳から65歳に延長して「65歳定年制度」を導入しました。

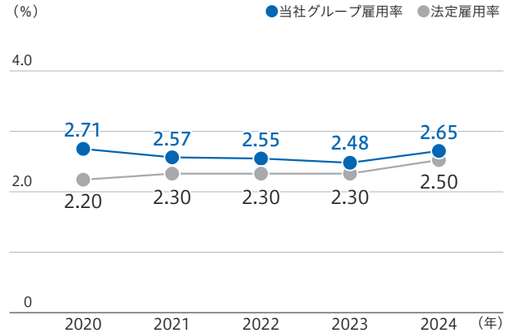
自律的なキャリア形成を促進し、シニア人財がより一層活躍できるように支援するために50代キャリア研修を複数回実施しています。研修では、これまでの経験を振り返り、身につけてきた知識・スキルを整理するとともに、自身の価値観や自分軸を見つめなおします。それをもとに、今後の働き方やありたい姿を考え、キャリアビジョンを明確にし、将来に向けて一歩を踏み出すきっかけづくりを進めています。

障がい者雇用

当社グループでは、20代から60代までの幅広い年齢層の53名が全国の様々な職場で活躍しています。

障がいのある方々の自立を支援するため、職域の開発などを通じて雇用の拡大に努めており、2024年末時点でのグループ全体での障がい者雇用率は、2.65%となっています。また、障がいのある方々が安心して働けるよう就労支援機関やハローワークなどと連携し、職場環境の改善にも取り組んでいます。今後も、障がい者を含め多様な人財が個々の能力を最大限に発揮し、働きがいを感じられる職場づくりを進めていきます。

◆直近5年の障がい者雇用率推移



※ 対象範囲：東亞合成（連結・国内）

ワーク・ライフ・バランスの推進

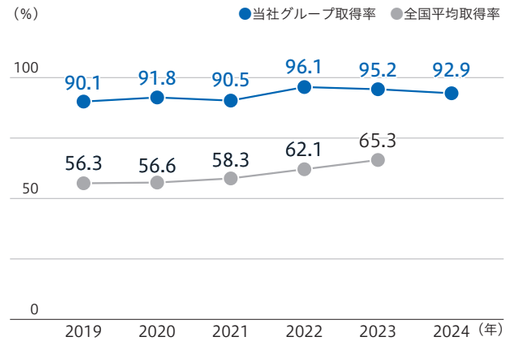
働き方の柔軟化

当社グループは、「従業員が公私ともに充実した日々を過ごすことで、その能力が最大限発揮され、事業の成長・発展につながる」という考えのもと、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組んでいます。

積極的な年次有給休暇の取得を推奨し、当社グループの年次有給休暇取得率は2016年以降、高い水準を維持しています。また、長時間労働の抑制にも継続的に取り組んでおり、終業から翌日始業まで11時間以上の休息を確保する「勤務間インターバル制度」を2024年に導入しています。

さらに、従業員の柔軟な働き方を推進することで、自律的な風土醸成と生産性の向上につながると考え、様々な制度の整備を進めてきました。月10回を限度として1時間単位で自宅などでの勤務を選択できる「テレワーク制度」や年次有給休暇を1時間単位で取得できる「時間単位年休制度」を設けており、働き方と休み方の柔軟化を推進しています。

◆年次有給休暇取得率推移



※ 全国平均取得率：就労条件総合調査（厚生労働省）
※ 当社は法定の有効期限を過ぎた年次有給休暇の保存を認めており（最大40日まで）、本数値は当該休暇の取得数も算定に含んでいます。
※ 対象範囲：東亞合成（連結・国内）

仕事と育児・介護の両立支援

当社は、多様な人財が生き生きと働くことができる環境を整備するため、仕事と育児・介護の両立支援に取り組んでいます。2021年からは「仕事のやりがい」と「働きやすさ」について従業員意識調査（エンゲージメントサーベイ）を毎年実施し、両立支援制度を拡充してきました。こうした取組みの結果、2023年には「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けています。

育児との両立支援では、保育所に入園できない場合、育児休業を最大で子の3歳到達後の3月末日まで延長可能に変更しました。また、2025年から年10回を限度として「就業しつつ子供を養育することを容易にすること」を目的とした、「養育両立支援休暇」を新設しました。

介護との両立支援では、介護短時間勤務の期間上限を廃止するとともに、介護休暇の付与日数を年間20日に引き上げています。さらに、介護休業期間の一部に、会社から報酬の一定割合を支給する経済的支援制度を設けています。

また、失効した年次有給休暇を積み立て、育児・介護などの理由で利用できる「保存年休制度」を設けています。2024年からは、同制度の対象に「家族の通院介助」や「不妊治療」を追加し、育児・介護だけでなく、幅広いライフイベントに対応できる仕組みづくりを進めています。

配偶者転勤休業制度・リエントリー制度

当社は、配偶者の海外転勤に同行する従業員に最大3年間の休職を認める「配偶者海外転勤休職制度」を設け、2023年までに2名の利用実績がありました。2024年からは、同制度の対象を国内外転勤同行者に拡大し、従業員の家庭事情により柔軟に対応できるようにしています。

また、退職した従業員が当社への再就職を希望する場合に、再雇用候補として取り扱う「リエントリー制度」を設けています。2023年からは、育児・介護などの家庭事情だけでなく、転職・進学などのキャリアアップのために退職した場合にも同制度の利用を可能としており、多様な人財がキャリアを継続できる環境を整備しています。

転勤猶予制度の導入と転勤諸手当の拡充

価値観やライフスタイルが多様化する中、社員が安心して働き、より高いパフォーマンスを発揮できる環境を整備するため、転勤猶予制度を導入するとともに、転勤諸手当を拡充しました。転勤猶予制度では、所定の育児・介護要件を満たし本制度の適用を希望する社員の転勤を猶予します。転勤諸手当の拡充では、転勤手当を新設するとともに、単身赴任手当を増額し、転勤を行う社員の環境整備を図りました。

エンゲージメントサーベイ結果とその活用

2019年から定期的にエンゲージメントサーベイを実施し、ワーク・ライフ・バランスをはじめとする「働きやすさ」に関する項目や、仕事への誇りや成長実感などの「やりがい」に関する項目について、社員がどのように感じているかを調査してきました。働き方の柔軟化や育児・介護と仕事の両立支援などに取り組んだ結果、「働きやすさ」に関する社員の満足度は改善傾向にあります。「やりがい」に関しては、社員一人ひとりのキャリア形成を支援しつつ、人財育成プログラムを充実させることで、社員エンゲージメントの向上を目指しています。

※ 2024年社員幸福度　全社員平均67.7点（100点満点）前年比プラス1.5点

COLUMN　新寮社宅「ルフォミ江ケ崎」竣工

2024年5月、横浜市鶴見区江ケ崎町に「ルフォミ江ケ崎」を竣工しました。ルフォミ江ケ崎は、「未来に向けた社員の住環境」をテーマとし、共用設備として食堂・共用ラウンジ・ワーキングスペースなどが整備されています。また、太陽光発電と連動した小型蓄電池・水害対応のための止水板など、災害対応・BCP対策も充実し、将来にわたり快適に過ごせることを目指した施設となっています。

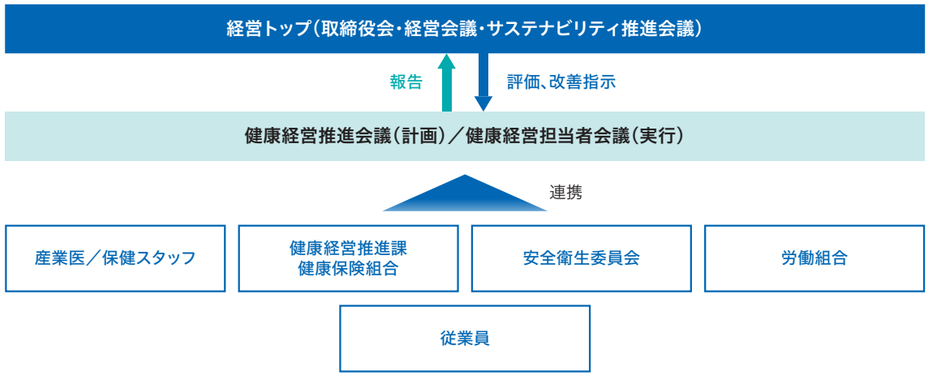
ルフォミ江ケ崎は、「自然環境」・「コミュニティ」・「災害対応」・「ライフ&ワークスタイル」といった新しい寮の在り方を体現したとして、2024年度グッドデザイン賞を受賞しました。

GOOD DESIGN AWARD 2024

健康経営の推進

健康経営推進に関する体制・取組み

一人ひとりが伸びやかで生き生きと働ける、活力に満ちた創造性のある組織をつくることが、会社の成長につながると考え、従業員の健康保持・増進に向けた取組みを推進しています。当社グループは、健康経営推進の年次目標を定める取締役の会合を開催し、健康経営の戦略マップに基づき、最終目標（KPI）達成に向けた取組み状況の確認や改善のための検討などを行っています。この方針を受けて、産業医、保健スタッフ、健康経営推進課、健康保険組合、安全衛生委員会他が有機的に連携して健康増進施策を推し進めることで、従業員一人ひとりの疾病リスク低減に取り組んでいます。



疾病予防の推進

従業員が疾病リスクを軽減し生き生きと働けるよう、生活習慣病の予防に重点的に取り組んでいます。

健康管理システムを活用し、保健スタッフによる従業員の健康状態の把握や課題の抽出を行い、一人ひとりに合った適切な保健指導を進めるなど、健康管理のレベルアップを図っています。そのほか従業員が匿名で健康相談を行えるWEB健康相談サービスも導入しています。

また、健康状態の正確な把握や病気の早期発見、早期治療を目的として精密健診の受診勧奨にも注力しています。禁煙への取組みでは、禁煙にトライする方をサポートする禁煙キャンペーンを実施するほか、本年年初から就業時間内禁煙に取り組んでおり、本年秋からは会社敷地内禁煙を推進し、従業員の健康保持・増進の取組みを加速していきます。

健康保持・増進

健康保持のための取組みとして、2024年は食習慣改善、メタボ予防、女性の健康課題に重点をおき、健康セミナーを開催しました。これらに加え、各事業所においても、それぞれの状況に応じたセミナーを企画し、産業医講話などを実施しています。

また、健康増進の支援としてウォーキングイベント、スポーツジム利用費用支援、およびクラブ活動への費用補助を行っています。このほか、地域での健康づくりを目的としたレクリエーションの実施にも取り組んでいます。

食と健康セミナー

ウォーキングイベント概要

スポーツエールカンパニー認定

当社は、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組みを行っている企業として、「スポーツエールカンパニー2025」に認定されました。本認定制度は、スポーツ庁が「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を認定する制度です。

SPORTS YELL COMPANY 2025

健康経営優良法人認定

当社は、健康経営優良法人認定制度において、2019年から健康経営優良法人として認定されています。本制度は、経済産業省が経済界・医療関係団体・自治体のリーダーから構成される日本健康会議と共同で実施し、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

今後も、従業員一人ひとりの心身の健康を大切な財産と捉え、健康経営の実践強化に取り組んでいきます。

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

COLUMN　全社一斉ウォーキングイベント

スマホアプリを活用した全社一斉ウォーキングイベントを2023年より毎年開催しています。多くの従業員が参加し、運動習慣への意識も高まっています。また、イベントと同時開催しているフォトコンテストでは、ウォーキング中の様子や全国各地の風景写真が多数投稿され、参加者間で投票を行うなど、コミュニケーション活性化にもつながっています。今後も運動増進やコミュニケーション促進に寄与するイベントを企画していきます。

フォトコンテスト入賞作品

その他福利厚生・エンゲージメント向上施策

ベースアップ

2025年1月20日に「マルチステークホルダー方針」を定め、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、従業員への持続的な還元を目指すことを宣言しました。本方針のもと、2025年1月は、組合員平均月額17,000円のベースアップ（定昇含む賃上げ率6.4%）を実施しています。賃金の引き上げについては、引き続き労使で真摯に協議し、継続的に適切な還元を図ってまいります。

従業員向け株式報酬制度

福利厚生制度を拡充させるとともに、2023年に「従業員向け株式報酬制度」を導入しています。本制度は、当社が金銭を拠出して信託を設定し、従業員のうち一定の要件を満たす者に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。

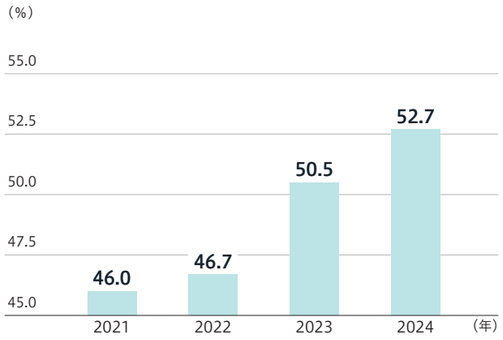
本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受できるため、株価を意識した業務遂行へのインセンティブが高まり、従業員の経営参画意識の向上が期待できます。

グループ社員持株会

長期的・計画的な資産形成支援といった福利厚生の側面や経営参画意識の向上の観点から、2023年10月にグループ社員持株会の奨励金比率を引き上げました。

資産形成の一環として、同持株会の説明会を継続的に実施しており、持株会加入率は52.7%（2024年末）となりました。

◆グループ社員持株会加入率



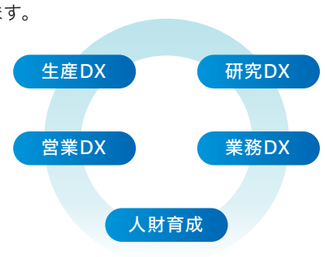
サステナビリティ経営

DX推進

DX推進の取組み

当社は2020年に専門組織を設立し、DXの推進に取り組んでいます。初期段階では、製造業の中核である生産と研究を中心に着実にDXを進めてきました。その結果、マテリアルズインフォマティクス（MI）やAIの活用、自動化の推進などで成果を上げています。

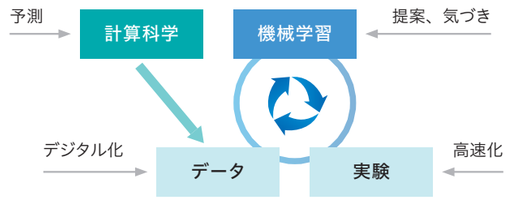
現在は、営業部門や間接部門、さらにデジタル人財の育成にも対象を広げ、各種施策を展開しています。営業部門では、デジタルツールを活用した顧客対応の強化を図り、間接部門においても業務プロセスの自動化や省力化を進めています。また、デジタル人財の育成では、DX推進の基盤となるデジタルスキルの向上を目指しています。今後もデジタル環境の整備と人財育成を通じてDXを推進し、成長と社会価値の創出に努めてまいります。



生産DX	●スマートファクトリー実現
研究DX	●マテリアルズインフォマティクス計算科学による開発促進
営業DX	●デジタルマーケティングによる顧客接点強化
業務DX	●全社プロジェクトによる業務革新 ●企業変革の推進
人財育成	●デジタルリテラシー向上 ●プロ人財の育成

マテリアルズインフォマティクス

研究開発におけるDX推進の一環として、マテリアルズインフォマティクスを導入しています。機械学習と計算科学を基盤に、自社開発のツールを活用して材料データを解析し、新材料の開発を行っています。これにより、接着剤や電池材料の研究で新たな知見が得られるなど、様々な分野で研究開発の効率化が進んでいます。



生成AIの活用

業務効率化を目的に社内生成AIシステムの「Chatoa」を導入しました。「Chatoa」は、Chatと社名のtoaを組み合わせた愛称です。現在は社員に広く利用され、アイデア出しや情報確認、ドキュメント作成の支援などで業務効率が向上しました。今後も機能拡充を進め、さらなる生産性向上を目指します。

デジタル人財育成

全社員を対象としたスタンダードスキルと各分野のスペシャルスキルに分けたデジタル人財育成プログラムを展開しています。現在はスタンダードスキルの習得を重視し、全社員向けeラーニングを提供してデジタルスキルの底上げを図っています。また、社内ITツール講座や生成AI活用ワークショップを開催し、多くの社員が参加しています。さらに、オープンバッジを利用して学習成果を可視化し、モチベーション向上を促しています。

今後は、各分野のスペシャルスキル教育の構築を進め、専門知識や高度な技術を持つ人財の育成を目指します。

	分類・対象	プログラム
Level 5	スペシャルスキル（部門推進者）	専門分野に特化したデジタル技術教育
Level 4		
Level 3		
Level 2	スタンダードスキル（全社員）	デジタルリテラシー教育
Level 1		

サステナビリティ経営

社会貢献・地域コミュニケーションの充実

社会貢献・美観維持・生物多様性保全を目的とした活動

当社グループは、寄付や寄贈・スポーツ支援・清掃ボランティア・スポンサーなどを通じて、社会貢献活動や美観維持・生物多様性保全活動を行っています。

グループ会社のアロン化成では「すべての人に清潔な水とくらしを実現する」という観点から、製品の販売数に応じて、NPO法人ウォーターエイドジャパン※に寄付する活動を始めました。

2024年の主な実績は、下記の表のとおりです。今後も積極的な社会貢献活動を推進していきます。

※ 開発途上国へ水やトイレ、正しい衛生習慣を届ける活動を推進しているNPO法人です。

◆2024年の主な実績

事業所	活動内容
国内各拠点	地域、周辺の清掃活動
本社	● Tリーグオフィシャルパートナー ● 東京都港区「MINATOシティハーフマラソン2024」協賛 ● こどもの未来応援基金および一般財団法人あしなが育英会への寄付 ● 能登半島地震、同大雨災害への寄付、台湾東部沖地震への寄付 ● トビタテ！留学JAPANプロジェクトへの寄付 ● 化学人材育成プログラムへの寄付 ● 公益財団法人がん研究会への寄付（がん治療の技術開発への支援）
名古屋工場	東山動物園スポンサー、社会福祉協議会への物品寄贈
徳島工場	徳島森林づくり推進機構パートナーシップ協定への寄付
広野工場	いわきFC協賛
アロン化成	● 能登半島地震における製品供給支援（和式トイレを洋式トイレとして使用できる簡易設置型製品） ● 対象製品の売上に応じた寄付の取組み（NPO法人ウォーターエイドジャパン）
トウアゴウセイ・アメリカ	地方自治体や近隣スポーツ団体などへの寄付
東亞合成（珠海）有限公司	珠海市の福祉センターへ図書を寄贈
東亞合成（張家港）新科技有限公司	福祉学校への慰問、地域への寄付
東亞合成KOREA	UNICEFへの寄付、献血・ボランティア活動への参加

啓発ポスター

地域社会とのコミュニケーション

当社グループでは、各拠点にて、工場見学、学校訪問や出張講義などを行っています。2024年は、新社宅寮「ルフォミ江ケ崎」（横浜市鶴見区）のカフェテリアを活用し、地域の親子を対象にした「子ども食堂」を開催しました。

単なる食事の提供にとどまらず、朝食の大切さや食育講座に加えて、生物多様性をテーマにした講座を組み合わせることで、子どもたちに健やかな食の知識とサステナビリティへの興味を広げる足がかりとなる機会を創出しました。

当社グループが地域社会の一員として関わりながら、食を通じた次世代育成と社会に貢献する取組みとして位置付けています。

◆2024年の主な実績

事業所	活動内容
国内各拠点	工場見学、地域イベントへの参加
本社	「夏休み子ども化学実験ショー2024」への参加 新社宅寮「ルフォミ江ケ崎」における子ども食堂の実施 「青少年のための科学の祭典2024・名古屋大会」への参加
名古屋工場	地域広報誌「せいりゅう」の発行 「夏のリコチャレ2024」参加
高岡工場	金沢工業大学、富山大学で出張講演
徳島工場	とくしま協働の森づくり事業への参加
アロン化成	高島市子ども向け体験プログラム「しがのおしごとずかん」参加

子ども食堂の様子

コーポレート・ガバナンス

P	D	C	A
2024年の目標	2024年の主な実績	達成状況	2025年の目標
中期経営計画を踏まえた資本政策の一層の強化	● 政策保有株式の売却計画の策定、推進 ● 株主総還元性向116.1%	★★★	中期経営計画を踏まえた資本政策の一層の強化
コーポレート・ガバナンスの取組みの強化	● 指名委員会、報酬委員会を指名報酬委員会に統合	★★★	コーポレート・ガバナンス改善のための取組み強化
非財務情報のさらなる開示	● グループレポートに非財務データハイライト（人財・環境・災害データ）および社員持株会加入率を新たに掲載	★★★	非財務情報のさらなる開示
内部統制報告制度改訂への確実な対応	● 内部統制評価範囲の見直し ● サイバー攻撃に対するリスクおよびコントロールのマトリクス作成（2025年運用開始） ● ビジネスメール詐欺を想定した内部統制案の作成（2025年運用開始）	★★★	内部統制報告制度改訂への確実な対応
グループ会社の自律的な内部統制の推進	● 全社的内部統制チェックリストの改訂	★★★	グループ会社の自律的な内部統制の推進

考え方・方針（ビジョン）

当社グループは「東亞合成グループ コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現する実効的なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、右のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

1. 株主の権利を尊重し、その平等性を確保する。
2. 株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと良好な関係を築き、適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会による業務執行に対する監督機能の実効性確保に努める。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査等委員会設置会社であり、社外取締役を含めた取締役会による経営の意思決定および業務執行の監督と、取締役・執行役員による業務執行の両者を分離するなど、意思決定の迅速化を図り経営監督機能を確保する体制としています。

◆コーポレート・ガバナンス強化の取組みの経過

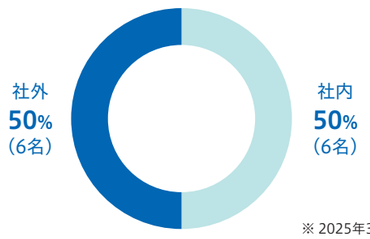
年	項目	社外取締役の人数推移
2001	執行役員制度の導入	
2003	社外取締役の登用開始	1名
2006	内部統制室の新設 内部統制システムの基本方針に関する決議	
2016	「東亞合成グループ コーポレート・ガバナンス基本方針」制定 監査等委員会設置会社へ移行	5名
2017	取締役会の実効性評価開始	
2018	任意の指名委員会・報酬委員会における社外取締役の比率を過半数に引上げ	
2019	社外取締役を7名に増員	7名
2020	株式報酬制度の導入	
2022	社外取締役を初めて過半数とする（社内6名、社外7名） 東京証券取引所「プライム市場」へ移行	
2023	PBR改善に向けた取組み開示	
2024	指名委員会、報酬委員会を指名報酬委員会へ統合	

取締役・取締役会

当社取締役会は、取締役12名（監査等委員である取締役4名を含む。）で構成されています。独立社外取締役6名が、主に取締役会の経営監督機能を強化する役割を担っています。当社の取締役会は、社外取締役を交えた闊達な議論を経て、会社の経営方針、経営戦略などの経営上重要な事項の意思決定を行い、取締役・執行役員の業務執行に対する監督の役割を果たしています。

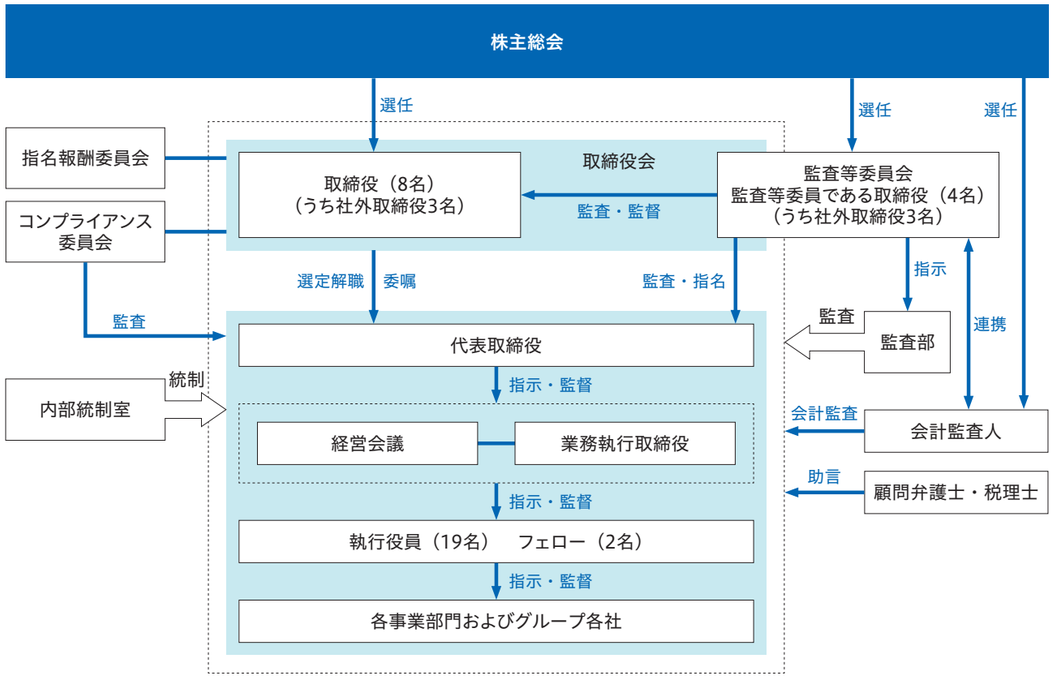
取締役会の構成については、研究開発・技術生産・営業・会社経営・財務会計・法務・人事労務などの分野のほか、デジタルトランスフォーメーション（DX）・グローバル・サステナビリティの分野にも着目し、豊富な経験・知識を有する取締役をバランス良く選任しています。また、女性の取締役を選任するなど多様性のある取締役会の構成に努めています。

◆取締役の構成比率



※ 2025年3月末時点

◆コーポレート・ガバナンス体制図



監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名および社外取締役3名の計4名から構成され、取締役等役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制システムの構築・運用状況、財務状況についての監査を実施することで、当社の健全かつ持続的な成長に資する責務を負っています。

2024年度は監査等委員会を19回開催し、当社グループのコンプライアンスの状況や業務の適正性に関する内部監査を実施したほか、経営会議付議事項や業務・業績に影響を与える重要な事項について、取締役・従業員からの報告を受けました。

経営会議

経営会議は、経営意思決定の迅速化および事業推進の効率化を図ることを目的とし、業務執行取締役5名で構成され、原則として毎週開催されています。取締役会決議により委譲された決定事項につき、業務の執行に関する実務的な協議を行っています。

各取締役の概要

氏　名		2024年取締役会出席回数(回)	経験領域							
			会社経営 経営企画	マーケティング 営業	研究開発 技術生産 DX	財務 会計	法務	人事 労務	グローバル	サステナビリティ
髙村 美己志		13/13	●			●		●		●
小淵 秀範		13/13	●	●	●					
丸本 悦造		10/10※			●					●
髙山 昭二		10/10※	●	●						
松田 明彦		–	●	●		●			●	
加藤 隆史	社外	12/13			●				●	●
伊藤 雅彦	社外	10/10※	●	●	●					●
石山 麗子	社外	–						●		●
髙橋 美仁		10/10※			●	●		●		●
髙野 信彦	社外	13/13				●				
寺本 敏之	社外	10/10※	●			●				
小町谷 育子	社外	–					●		●	●

監査等委員

※ 2024年3月就任以降

指名報酬委員会

当社取締役会は、経営の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として1名の独立社外取締役でない取締役と複数名の独立社外取締役を構成員とする指名報酬委員会を設けています。

指名報酬委員会は、取締役会からの諮問を受けて、代表取締役などの後継者計画、取締役候補者の選任手続き、資質、選任理由、代表取締役候補者の選任手続、資質、選任理由および独立社外取締役候補者の独立性基準などについて、個人の属性の多様性やスキルの観点を含めて検討し、答申を行います。

また、取締役会からの諮問を受けて、取締役の報酬体系および個別の報酬について検討し、答申を行います。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬は、取締役会で定める算出基準に従い、指名報酬委員会の検討結果の答申を踏まえ、取締役会決議により、委任を受けた指名報酬委員会を構成する委員が決定します。

取締役の選任について

当社は取締役（監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く。）の選任基準を以下のように定め、取締役に求める資質を明確にしています。

1. 当社グループの中長期的な経営計画の実現に向け、当社グループの経営管理および事業運営に関し優れた見識･能力および豊富な経験を有する者、または、当社グループの事業活動に関する十分な理解をもち、当社の取締役などの業務執行の監督を的確、公正に遂行することができる経験と見識を有している者。
2. 公明正大で優れた人格、見識、職務遂行能力を有し、高い倫理観に基づいて経営管理および事業運営ならびに業務執行に対する監督を公正かつ適切に遂行し得る者。

また、代表取締役が作成した取締役候補者案は指名報酬委員会による選任手続き・資質・選任理由などについての検討を受け、指名報酬委員会はその検討結果を取締役会に答申しています。

取締役の報酬について

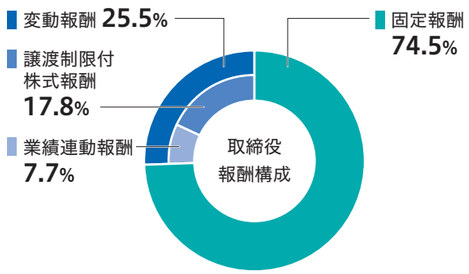
当社の取締役の報酬には、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬の3種類があり、株主総会の決議により定められた報酬限度の範囲で支給しています。

固定報酬は、役職ごとの職務、責任および成果などを勘案して決定し、支給しています。監査等委員である取締役には、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容などを勘案し、固定報酬を支給しています。

業績連動報酬は、前事業年度の連結営業利益などの会社業績に加え、役職ごとの職責および経営環境などを踏まえて決定し、支給しています。監査等委員である取締役や独立社外取締役には、独立した立場から経営の監督機能を担う役割を重視し、業績連動報酬を支給していません。

株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、役職ごとの職務および責任に応じた数量の譲渡制限付株式報酬を割り当てるものです。業績連動報酬と同様に、監査等委員である取締役や独立社外取締役には支給していません。

◆報酬等の種類別の割合
（監査等委員である取締役・監査等委員でない独立社外取締役を除く。）



◆役員報酬の内訳（2024年1月～2024年12月）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円） 固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	対象人数（人）
取締役（監査等委員でない）	187	147	12	28	11
うち社外取締役	28	28	–	–	4
取締役（監査等委員）	54	54	–	–	7
うち社外取締役	38	38	–	–	5

◆指名報酬委員会の活動状況

名称	回数	活動状況
指名委員会	3回	●後継者育成研修に関する審議。 ●規則改定に関する審議。 ●取締役会構成の見直しに関する審議。
報酬委員会	1回	●取締役・執行役員・フェローの報酬に関する審議および取締役会への答申。 ●その他、報酬額の変更等に関する審議および取締役会への答申。
指名報酬委員会	4回	●候補者の経歴・スキルを踏まえた役員人事に関する審議および取締役会への答申。 ●代表取締役等の後継者計画の審議。 ●報酬額の変更等に関する審議および取締役会への答申。

※ 2024年7月31日の取締役会決議で指名委員会および報酬委員会を指名報酬委員会へ統合しています。

内部統制室

当社はコーポレート・ガバナンスを強化するため、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議しています。同方針に従い、内部統制室は、独立した立場から内部統制の運用状況を確認し、その結果を監査等委員に報告をするとともに、内部統制報告制度（J-SOX）に基づく内部統制業務（財務報告の適正性を確保するための業務）を行っています。

内部統制室は監査部（監査等委員の補助機関）および会計監査人と連携を取りつつ、当社グループ全体の業務が法令などにのっとり、適切に実施されることを確保しています。

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、毎年、全取締役に対してアンケートを実施し、取締役会の実効性の分析・評価を行っています。アンケートの質問事項は取締役に振返りを促すものとなるよう設定し、アンケート結果の分析・評価には客観性を保つべく第三者を起用しています。第三者による評価を踏まえて取締役会では課題解決に向けた議論を行い、機能向上に努めています。

1月
全取締役へのアンケート実施

→

2月
第三者による評価・分析

→

3月～4月
- 取締役会への評価報告
- 課題の共有
- 今後の取組みについての議論

→

4月～12月
さらなる向上に向けた取組み実施

1　アンケートにおける質問項目など

以下の項目について3段階評価と自由記載

- 取締役会の構成・運営
- 取締役会の議題・議論の充実
- 業績に関する議論の充実
- 取締役会を支える体制
- 株主との建設的な対話
- 取締役会への貢献（自己評価）

ガバナンス向上に資する評価を行うべく、段階評価だけではなく、意見を自由記載してもらう回答を中心とする内容とし、方式は記名式としています。

2　評価結果

2025年1月に実施したアンケートの結果の概要は以下のとおりです。

- 総合的に判断し、当社取締役会はおおむね実効性が確保されている。
- 自由記載欄には厳しい意見も挙げられたが、新しい取組みを評価する意見もあり、前年のアンケート結果の課題に対する取組みが評価されている。

高い評価を得た項目
- 取締役会の将来体制についての議論
- 指名報酬委員会の議論のあり方と情報共有
- 監査等委員の情報入手機会と支援体制

今後の課題とされた項目
- 中長期的な視点に立った議論

3　課題と今後の取組み

課題とされた項目については、寄せられた意見を踏まえ、取締役会の実効性のさらなる向上に向けた施策に取り組んでまいります。

社外取締役のサポート体制

社外取締役に対しては、中長期的な経営の方向性について多面的に審議し、当社の経営戦略が適切に執行されているか監督するため、様々な環境整備を行っています。具体的には、定期的に各事業所を視察し、当社事業に対する理解を深める機会を設けています。また、経営会議で議論されている内容を毎月説明しているほか、研究開発・サステナビリティ方針などについての重要会議への出席を通じて、当社の経営課題に関する認識を共有し、適宜、建設的な意見交換を行っています。

株主・投資家との対話、情報開示

基本方針および体制

当社は、「東亞合成グループコーポレートガバナンス基本方針」において、「株主の権利を尊重し、その平等性を確保する」、「中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う」ことを規定しています。

情報開示にあたっては、金融商品取引法などが定める重要情報（インサイダー情報）の取扱いやフェアディスクロージャー・ルール、東京証券取引所規則などを遵守した対応を行っています。また、すべてのステークホルダーに、適時、適切かつ公平に情報を開示し、当社グループに対する的確な理解を得られるよう、言語による情報量の偏りを解消するため、リリース文や決算資料などの英文開示を積極的に進めています。

株主総会

株主の皆様への早期情報開示のため、発送日より前に招集通知を当社ウェブサイトおよび東京証券取引所で開示し、株主総会が充実した対話の場となるよう努めています。また、外国人株主様の増加を背景に、狭義の招集通知、参考書類および決議通知を英文化し、和文と同時に当社ウェブサイトおよび東京証券取引所で開示しています。

また、当社はより多くの株主様へ株主総会の模様をお伝えするために、総会当日のライブ配信および総会後のオンデマンド配信を行っています。

決算説明会と情報開示

当社は、法令などに基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示に加え、任意開示情報についても積極的に開示することとしています。

機関投資家や報道機関の皆様に向けて決算説明会（年2回）や個別の面談を実施し、決算説明会に参加できなかったステークホルダーに向けては、説明会の書き起こし資料を開示するとともに、第1四半期決算および第3四半期決算においても説明資料を当社ウェブサイトで開示しています。

また、2025年４月から、日本文の開示と同時に英文開示（一部サマリーでの開示）を行い、国内外の投資家の方々へ向けた情報開示に努めています。

https://www.toagosei.co.jp/ir/library/presentations/

ステークホルダーとの対話

当社は、国内外のアナリストや機関投資家などと積極的に個別面談を行っており、2024年には合計110回の面談を実施しました。主な対応者はコーポレートコミュニケーション部長ですが、対話のテーマや議題を踏まえ、適宜他の役員や関係部門の従業員も同席しています。

対話のテーマは多岐にわたりますが、決算概要を中心に、当社中期経営計画、PBR改善に向けた取組み、IR活動などを主な議題として、積極的に対話を行っています。

面談の実施状況および株主・投資家からの意見は、統括するIR担当取締役が取りまとめ、四半期ごとに取締役会へ報告し、意見交換を行っています。

個別面談の実施回数	2022年	63回
	2023年	98回
	2024年	110回

PICK UP

■個人投資家向けIR

2025年5月8日、マーケット・経済専門チャンネル「日経CNBC」※の人気コーナー「トップに聞く」に社長の小淵が出演しました。同コーナーは、注目企業の経営トップがゲスト出演し、会社紹介・成長戦略などを多角的に掘り下げる、生放送形式のインタビューコーナーです。新社長としての自己紹介（社長就任までの軌跡）をはじめ、成長ドライバー・注力製品・株主還元、そして視聴者へのメッセージを通じて、個人投資家の方々へ、当社グループの魅力・成長性についてPRしました。

出演時の様子（左：日経CNBC守田キャスター　右：小淵社長）

※日経CNBCは、日本経済新聞社と、米国４大ネットワークのひとつであるNBCの子会社CNBCが中核となって開局した24時間マーケット・経済専門チャンネルです。

コーポレート・ガバナンス

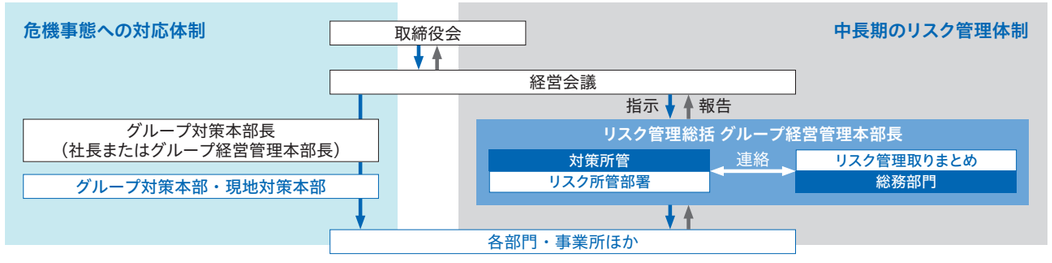
リスクマネジメント

P	D	C	A
2024年の目標	2024年の主な実績	達成状況	2025年の目標
リスク管理体制の継続的な改善	● 部門・職場がより自律的かつ機動的に対応できるリスク管理体制の運用を継続	★★★	BCP運用体制の検証と改善
新たに想定されるリスクに対応する危機事態対応訓練の実施	● サイバー攻撃を想定した危機事態の対策訓練を実施	★★★	新たに想定されるリスクに対応する危機事態対応訓練の実施
各事業所における地震、事故などに備えた訓練の改善	● 各事業所で防災訓練や安否確認訓練等を実施	★★★	各事業所における地震、事故などに備えた訓練の改善

考え方・方針（ビジョン）

東亞合成グループでは、「東亞合成グループリスク管理規程」に基づき、リスクごとに所管する部署を定め、所管部署を中心として事業継続計画（BCP）策定や予防・回避を目的としたリスクマネジメントなどの適切なリスク対策を実行します。各部門がリスクの評価および対策を行うとともに、経営会議および取締役会が定期的にグループのリスクの全体像を把握し、対策の妥当性を確認することで、迅速なリスク対策と全社的なリスク管理を行っています。また、リスクが顕在化した際には、グループ対策本部を設置し機動的に危機事態に対応することとしています。

リスクマネジメント体制



リスク管理とBCP

当社グループでは、リスクが顕在化した場合でも事業が継続できるようBCPを策定し、優先して継続すべき事業の基準や被害状況に応じた目標復旧時間などを整備しています。

また、危機事態に直面した際の組織体制や具体的な行動手順などを「東亞合成グループ危機事態対応規程」に定めているほか、事象別・事業所別には「緊急事態措置マニュアル」を定め、定期的な訓練を行っています。

加えて、それぞれのリスクに関して発生確率や影響度に基づき評価することで、リスク全体の管理や対策の優先順位づけなどに活用しています。

危機事態への対応訓練

危機事態発生時に迅速かつ適切な対処を取れるよう、様々な事態を想定して危機事態対応訓練を実施しています。事態の性質や取組み状況を踏まえ、実演形式での訓練や議論を中心とした図上訓練など、実施方法を使い分けて訓練を行っています。また、訓練で判明した課題は、各部門で共有の上、改善に向けたアクションを進めています。

2024年には、サイバー攻撃を想定した危機事態の対策訓練を実施しました。基幹システムが停止した場合の初期対応を確認したほか、危機事態が長期化した場合の優先対応事項などの課題についても整理することができました。現在、これらの課題を踏まえた対策検討を進めています。

情報セキュリティリスク対策

入口・出口・内部の各段階で、多層防御によるセキュリティ対策を行っています。主な対策として、ファイアウォール、アンチウイルスソフト、振る舞い検知、メール送受信制限などが挙げられます。

また、サイバー攻撃をはじめとした情報セキュリティリスクの増大を踏まえ、セキュリティベンダーによる監視やセキュリティ診断を実施しています。

さらに、2024年にはグループ全従業員を対象に情報セキュリティ意識向上のためのeラーニングを実施し、ハード・ソフトの両面から対策を進めています。

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

P	D	C	A
2024年の目標	2024年の主な実績	達成状況	2025年の目標
コンプライアンス教育の継続	● 新入社員・昇格者へのコンプライアンス講座の実施 ● 各職場でのコンプライアンス教育の実施 ● 新入社員受入れ時のハラスメント防止対策の実施	★★★	コンプライアンス教育の継続
コンプライアンス委員会によるモニタリングチェックの継続	● コンプライアンス委員会の実施（2回）	★★★	コンプライアンス委員会によるモニタリングチェックの継続
重大違反件数ゼロ	● 行政からの指導事案2件、重大違反件数0件	★★★	重大違反件数ゼロ

企業倫理と法令遵守

行動憲章および行動基準マニュアル

東亞合成グループでは、すべての役員・従業員が良き社会人として行動するための根本規範かつ正しい行動のよりどころとして、「東亞合成グループ行動憲章」および「東亞合成グループ行動基準マニュアル」を定めています。

これらは当社グループの全員が所持するコンプライアンスハンドブックにも記載し、従業員への周知を図っています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識浸透のため、従業員の階層別教育やグループ全体への教育、各職場単位での自主的な教育を推進しています。当社グループでは、例年、新入社員や管理職への階層別教育のほか、各職場においてコンプライアンスハンドブックなどを利用した教育を実施しています。本ハンドブックでは法令だけでなく事業活動上注意すべき様々な事項が分かりやすく記載されており、従業員の網羅的な啓発に役立っています。

加えて、2024年は本ハンドブックを3か国語（英語・中国語・タイ語）に翻訳し、海外現地スタッフへも配布しました。これにより海外でも日常的に職場単位のコンプライアンス教育ができるようになり、グループ全体でのコンプライアンス体制強化につながっています。

また、東亞合成とグループ会社での集合研修・職場教育を継続して実施しており、2024年は計800回以上開催しました。当社グループは、今後も各種教育を通じてコンプライアンス体制の維持・強化を推進します。

コンプライアンス教育

コンプライアンス委員会

社外委員（社外弁護士）を含む委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスを重視した経営を行うため、当社事業所およびグループ各社（海外現地法人含む）のコンプライアンス施策の実施状況を定期的に監督・調査し、改善勧告を行っています。2024年はコンプライアンス委員会を2回開催し、委員は報告事項について議論を交わしました。改善が必要な事項については改善方法を定め勧告を行うことで、当社グループのコンプライアンス遵守体制を維持しています。

事業活動上のコンプライアンス

当社グループでは、法令に則した事業活動を行うために規程類の整備や社内機関による審査を行っています。

たとえば独占禁止法・下請法の場合、当社の指針や取組みを「独占禁止法遵守マニュアル」に定めたり、契約時には適法な内容であるか事前に審査したりしているほか、製品価格の改定時には社内の「独占禁止法遵守委員会」の審査を経ることで法令違反を防ぐよう努めています。

コンプライアンスハンドブックの海外での活用

海外のグループ会社におけるコンプライアンス教育に使用できるよう、英語版、中国語版およびタイ語版のコンプライアンスハンドブックを作成しました。

人権方針

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとした国際的な人権基準・原則や、政府策定の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の理念を支持するとともに、強制労働、児童労働、差別、ハラスメントをはじめとした人権侵害を一切行いません。

この考えを明確にするため、当社グループでは、2022年に当社取締役会承認のもと「東亞合成グループ人権方針」を定め、当社ウェブサイトで公表しています。本方針では、当社グループの役職員に加え、取引先などのビジネスパートナーにも理念を支持することを期待しています。本方針に従い、人権デューデリジェンスの仕組みを構築し人権課題の把握と防止・軽減に努めているほか、「企業倫理ヘルプライン」を設け人権侵害への救済に向けて取り組んでいます。

人権デューデリジェンスの実施

当社グループでは、「東亞合成グループ人権方針」に従い人権デューデリジェンスを実施しています。経済産業省が策定した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参考に、人権リスクの特定・評価を行っています。抽出された課題については、関連するサプライヤーや委託先へ調査票を送付するなどの手段により調査を行うとともに、調査結果を踏まえて必要な対策を検討・実施しています。また、人権デューデリジェンスの実施状況をコンプライアンス委員会に報告し、適宜検証を行っています。

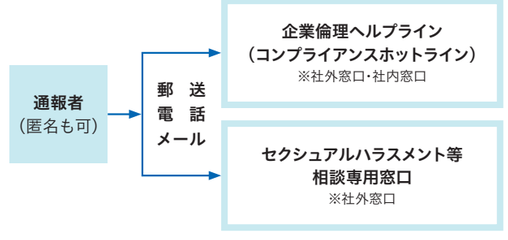
これまでの取組み

2024年には、国内の主要な原料調達先に対して、サステナブル調達ガイドラインの配布を行いました。あわせて、サステナビリティ全般の取組み状況に関するアンケート調査を行い、29社中26社から回答を受領しました（回答率89.7%）。調査の結果、対象となった調達先での人権およびサステナビリティにおける重大な問題は発見されませんでした。今後、調査対象企業の範囲を拡大するとともに、調査方法についても改善を進めていきます。

また、2024年には、当社が継続的に業務を委託している企業に対して人権方針を配布し、人権に関する理念の尊重に努めるよう促しました。あわせて、人権に関するアンケートを実施し、8社中8社から回答を受領したほか（回答率100%）、一部企業の担当者と個別に面談し聴取を行いました。その結果、国際労働機関（ILO）中核的労働基準などの国際規範が要求する事項（強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別の撤廃、安全で健康的な労働環境など）や、国内各種法令などに抵触する大きなリスクは発見されませんでした。特に、広告やプロモーションを委託している企業では、広告出演者・出演事務所などの選定にあたり、人権侵害を助長することがないよう適切な対応が取られていることを確認できました。

企業倫理ヘルプライン

コンプライアンスや人権に関する問題を早期に発見して解決する苦情処理メカニズムとして「企業倫理ヘルプライン（コンプライアンス・ホットライン）」を社内・社外にそれぞれ設置し、専用の電話・Eメールで連絡を受け付けているほか、「セクシャルハラスメント等相談専用窓口」を設置し、性別を問わず働きやすい環境づくりにも力を注いでいます。また、匿名での通報をはじめとする通報者の保護や内部通報体制の実効性向上を目的とした「内部通報に関する規程」で定める内部通報フローに沿って受付・調査・フィードバックを適切に実施しています。また通報者のプライバシーを侵害しない範囲で通報件数やその概要について、コンプライアンス体制強化の取組みと併せて従業員へ周知しています。



TOPICS

ハラスメント防止教育の充実

当社グループでは、従前から階層別・選抜型研修の中でハラスメント防止を含むコンプライアンス教育を実施しています。2024年は人財育成部門とコンプライアンス担当部門が連携し、工場操業担当の若手社員や指導担当者が行う研修にもコンプライアンス教育を取り入れました。対象者は指導とパワハラの違いの説明、傾聴の仕方といった「適切なコミュニケーション」を主なテーマとした教育を受講し、講義やグループワークを通じてハラスメント防止の重要性への理解を深めました。今後も階層別・選抜型研修でコンプライアンス教育の実施を予定しており、多くの従業員が受講する研修にコンプライアンス教育を取り入れることで、従業員により一層ハラスメント防止意識が浸透することを目指しています。

社外取締役メッセージ

社外取締役から見た東亞合成グループ

「社員とともに成長していく企業」となることに期待

社外取締役（監査等委員）　**髙野 信彦**

これまでの経験

私は国税庁で税務行政の執行に携わった後、税理士登録を行い、現在、複数のプライム企業の税務顧問や社外監査役を務めています。

私自身、企業経営の経験はありませんでしたが、企業における「税務コーポレートガバナンス」を推進する立場で経営者の方と意見交換をする機会が多くありました。

また、税務顧問を務めている企業からの相談や経営者とのミーティングにおいて、組織運営、内部統制、人的資本経営などの問題に議論が及ぶことも少なくありません。

税に関しては、海外進出、海外を含むグループ会社間取引、組織再編、子会社整理、役員報酬の改定などにおける税務リスクに関する相談対応のほか、タックスポリシーの策定を検討されている企業からの支援要請などもあります。

当社が有する課題

本年は、2023年にスタートした中期経営計画（Leap Forward to the Next2025）の最終年であり、2026年からの新たな中期経営計画の策定に向けた重要な年に当たります。

株主をはじめとする多くのステークホルダーの最大の関心事は、新たな中期経営計画の内容ではないでしょうか。

現計画の振り返りを十分に行うとともに、将来にわたる事業環境の変化などを踏まえた議論を深めていく必要があります。

その際、当社の企業理念を実現するための「ありたい姿」とそこに至る道筋を描き、その道筋を実現していくための経営戦略・事業戦略と、短期・中長期の経営計画に関する議論が大事になります。

また、これらの戦略や計画を実現していくための施策を考え実践する「人」（社員）に対する投資をこれまで以上に行う必要もあります。

「ありたい姿」の実現に向けた戦略や計画、中長期の課題について、社員一人ひとりが「自分事」として捉え、それぞれの視座でやるべきことをやっていく組織でありたい。

そのためには、社員のモチベーションやエンゲージメントを向上させるための「人財投資」が何よりも重要だと考えます。

社外取締役としての役割、ガバナンスの変化

社外取締役の役割は、それぞれの専門性、知識経験、価値観などを基に様々な視点からの意見・提案を行い、企業経営の一助となるとともに、独立した公正中立な立場でモニタリングを行うことだと思います。

当社のガバナンスの改善はかなり進んできたと思いますが、海外子会社について、国ごとの事業環境を踏まえた親会社による管理体制・チェック体制の強化をこれまで以上に進めるべきではないかと考えます。

取締役会については、様々な分野の知見を有するメンバーで構成され、社外取締役の多様性も確保されています。私の就任当初と比較すると、自由で活発な意見交換・議論が行われるようになり実効性が上がったと感じています。

投資家に対するメッセージ

企業経営、組織運営において、「人」が不可欠な存在であることを改めて認識し、採用、人財育成、働き方改革、職場環境整備、健康経営などに要するコストは、企業価値の向上、持続的成長のために欠かせない「人財投資」と捉えることが大事だと思います。私は就任以来、いろいろな立場の方とお会いしてきましたが、前向きに課題に取り組んでおられる姿を目の当たりにしてきました。これらの方の力が将来会社を大きく変えていくものと信じています。

当社においてはここ数年、従来以上に人財に対する投資に力を入れてきていますが、さらに社員のスキル・能力を高めることで、業務の効率化、生産性の向上に資する。社員への積極的な投資、働き方改革や職場環境整備などを行うことにより、社員のモチベーション、エンゲージメントの向上に資する。社員一人ひとりの力が組織の力に変わり、組織全体のパフォーマンスを上げる源泉となる。そのことが、将来の企業価値の向上、持続的成長につながっていくものと考えます。

人財投資によって目に見える成果を得るまでには、ある程度の時間を要すると思いますが、働きやすく、働きがいがあり、働いてよかったと思え、「社員とともに成長していく企業」となることを期待しています。

優れたアイデアと技術力で変化に対応し、一段高い成長を目指す

社外取締役　**石山 麗子**

これまでの経験

私はこれまで介護をとりまく諸課題の解決に向け、現場経験を踏まえて企業と行政、教育と研究に携わってきました。企業活動では、東京海上ホールディングスの子会社において経営目標の達成に資する社員教育や、その効果を高めるための人事制度の仕組みづくりを行いました。政策面では、厚生労働省において介護保険法、育児介護休業法の改正などに携わりました。現在は国際医療福祉大学大学院で教育や研究を行う傍ら、毎年各省庁で設置されている介護に関する複数の検討会や有識者会議の委員として政策形成に関わっています。一例を挙げると、経済産業省で作成したビジネスケアラーに関するガイドラインがあります。ビジネスケアラー発生による我が国の経済損失は2030年には9兆円に迫ると推計されています。いまや介護の諸課題を考えることは、国民のおよそ3割を占める高齢者とその家族の課題の範疇に留まらず、家族介護を担っている従業者を雇用する企業の経営などにも影響が及び、まさに国民生活や企業の発展といった日本の将来に直結する課題です。日本は人類史初めてのこの課題に世界でもいち早く対応を求められており、変化への対応は国際会議においても注目を集めています。

社外取締役就任にあたって

社外取締役の役割は、経営に対して独立した視点からガバナンスの強化を図り、経営監督、リスク管理、戦略提言を行い、利益を最大化することと考えています。国際情勢や経済状況の目まぐるしい変化により、経営は日を追うごとに難しさを増しています。近い将来予測さえ容易ではない今日、いかに素早く変化を捉え柔軟かつ適切に適応し、新しい状況に対応できるかが問われています。慎重な意思決定は重要ですが、いまや判断の先送りは最悪の結果を招きかねません。同時に的確なタイミングで的確な意思決定も求められます。

これまで私は直接経営に携わった経験はありませんが、私なりに積み重ねてきた経験に基づく視点を生かして社外取締役という独立的立場から、当社の管理体制や制度が時勢に合致し着実に運用されているか、企業理念が社会の環境変化に適合しているかなどを確認し、仮にそうでない場合には執行に対して改善を促していきます。

また、女性の取締役として、次の点を重視してまいります。①多様性と包摂性の推進による、より創造的で革新的な提案がなされる体制の醸成、②ワークライフバランスを推進・重視することによる社員の満足度と生産性の向上、③女性のキャリア支援による会社全体の成長、④特に女性が直面する特有のリスクや課題に対する理解を深めたより包括的なリスク管理によるガバナンス強化、⑤社会的責務の一層の重視、です。これらにより当社の企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

投資家の皆様へ

昨年より介護製品の開発・製造を取り扱うアロン化成株式会社で、新たな製品開発のテーマ設定、市場調査や計画作成などの相談を受けてまいりました。その取組みを通じ当社には創造力豊かで真摯にテーマに取り組む優秀な社員がいることを確認しています。優れたアイデアと技術力を社会価値につなげるシナリオ構築ができれば、変化の激しい環境下におけるビジネスにおいて一歩先んじ、当社は今以上に成長していけると確信しています。株主様をはじめ、あらゆるステークホルダーの期待に応えるために、経験豊富な他の社外取締役の方々と議論を重ね、企業価値の向上に貢献したいと思います。

取締役紹介

1 髙村 美己志

代表取締役会長CEO

1980年 当社入社
2010年 当社取締役
2015年 当社代表取締役社長
2025年 当社代表取締役会長CEO(現)

2 小淵 秀範

代表取締役社長COO

1988年 当社入社
2023年 当社取締役
2024年 当社代表取締役副社長
2025年 当社代表取締役社長COO(現)

3 丸本 悦造

取締役

1987年 当社入社
2024年 当社取締役
　　技術生産本部長 兼
　　研究開発本部長(現)

4 髙山 昭二

取締役

1985年 当社入社
2024年 当社取締役
　　グループ業務本部長(現)

5 松田 明彦

取締役

1986年 当社入社
2025年 当社取締役
　　グループ経営管理本部長CFO(現)

6 加藤 隆史

社外取締役

2023年 当社取締役(現)

主な兼職:
信州大学アクア・リジェネレーション機構
特任教授
岡山大学異分野基礎科学研究所特任教授

主な経歴:
元 東京大学大学院工学系研究科
　化学生命工学専攻教授
元 公益社団法人 高分子学会会長
元 一般社団法人 日本液晶学会会長

(注)現役職および主な兼職は
　　2025年4月30日現在のものです。

7 伊藤 雅彦

社外取締役

2024年 当社取締役(現)

主な兼職:
テクノプロ・ホールディングス株式会社
社外取締役

主な経歴:
元 株式会社フジクラ取締役会長
元 一般社団法人電線工業会会長

8 石山 麗子

社外取締役

2025年 当社取締役(現)

主な兼職:
国際医療福祉大学大学院
医療福祉経営専攻教授
東京海上日動ベターライフサービス株式会社
社外取締役

9 髙橋 美仁

取締役／監査等委員

1986年 当社入社
2024年 当社取締役(監査等委員)(現)

10 髙野 信彦

社外取締役／監査等委員

2018年 当社取締役(監査等委員)(現)

主な兼職:
税理士(髙野信彦税理士事務所)
ニチアス株式会社社外監査役

主な経歴:
元 熊本国税局長

11 寺本 敏之

社外取締役／監査等委員

2024年 当社取締役(監査等委員)(現)

主な兼職:
ホウライ株式会社代表取締役会長 兼会長
執行役員CEO

主な経歴:
元 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
　取締役

12 小町谷 育子

社外取締役／監査等委員

2025年 当社取締役(監査等委員)(現)

主な兼職:
弁護士(法律事務所Legal i プラス)
放送倫理・番組向上機構放送倫理検証委員会
委員長
世紀東急工業株式会社社外取締役

財務データハイライト

		第103期 2015年	第104期 2016年	第105期 2017年	第106期 2018年	第107期 2019年	第108期 2020年	第109期 2021年	第110期 2022年※4	第111期 2023年	第112期 2024年
主な経営成績											
売上高	(百万円)	139,848	135,382	144,708	150,066	144,955	133,392	156,313	160,825	159,371	167,594
営業利益	(百万円)	12,347	16,147	17,543	16,408	13,782	12,336	17,676	14,382	12,499	14,233
経常利益	(百万円)	13,201	16,935	18,492	17,403	15,230	13,054	18,983	16,446	14,503	15,993
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,696	13,801	12,911	12,748	10,387	8,142	13,771	12,494	12,179	11,877
純資産額	(百万円)	163,020	173,003	187,487	191,296	198,579	197,642	206,612	210,807	212,518	213,668
総資産額	(百万円)	208,018	219,520	239,338	241,164※3	247,211	241,832	258,955	265,135	272,285	278,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,313	21,989	15,166	19,841	18,615	20,671	21,219	10,988	21,638	20,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,592	△17,673	△23,186	△11,910	△15,855	△11,362	△10,239	△3,579	△3,528	△13,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,949	△3,939	△4,047	△4,908	△4,582	△8,491	△8,644	△9,464	△15,524	△14,507
主な指標											
1株当たり純資産※1	(円)	1,201.46	1,276.10	1,387.36	1,416.24	1,472.09	1,505.69	1,613.90	1,700.75	1,816.10	1,897.60
1株当たり当期純利益※1	(円)	50.86	104.83	98.08	96.85	78.91	62.43	108.14	101.31	102.78	104.56
自己資本比率	(%)	76.0	76.5	76.3	77.3※3	78.4	79.8	77.9	77.7	77.7	76.5
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	4.3	8.5	7.4	6.9	5.5	4.2	7.0	6.1	5.8	5.6
総資産経常利益率(ROA)	(%)	6.4	7.9	8.1	7.3※3	6.2	5.3	7.6	6.3	5.4	5.8
株価収益率(PER)	(倍)	20.5	11.0	14.6	12.5	16.1	19.4	10.7	11.0	13.3	14.5
その他指標											
設備投資額	(億円)	58	51	100	125	158	136	119	228	154	269
研究開発費	(億円)	37	36	37	36	37	40	43	47	50	58
有利子負債	(億円)	126	123	121	116	115	113	112	110	110	110
1株当たり配当金※2	(円)	18	26	26	28	30	30	36	36	53	60
配当性向	(%)	47.2	24.8	26.5	28.9	38.0	48.1	33.3	35.5	51.6	57.4
総還元性向	(%)	47.2	24.8	26.5	28.9	38.0	95.4	62.1	69.7	100.5	116.1
従業員数	(名)	2,441	2,411	2,393	2,429	2,473	2,527	2,539	2,517	2,554	2,609

※1 2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり純資産および1株当たり当期純利益は第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。
※2 第103期の1株当たり配当金18円は、中間配当金6円と期末配当金12円の合計となります。なお、2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いましたので、中間配当金6円は株式併合前の配当金、期末配当金12円は株式併合後の配当金となります。
※3「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期の期首から適用しており、第106期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。
※4「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっています。

非財務データハイライト

		第103期 2015年	第104期 2016年	第105期 2017年	第106期 2018年	第107期 2019年	第108期 2020年	第109期 2021年	第110期 2022年※4	第111期 2023年	第112期 2024年
人財・働きやすさ											
従業員数※1	（名）	2,441	2,411	2,393	2,429	2,473	2,527	2,539	2,517	2,554	2,609
年次有給休暇取得率※2	（%）	93.4	88.2	89.6	88.8	90.1	91.8	90.5	96.1	95.2	92.9
平均勤続年数※3	（年）	21.6	22.3	22.3	21.6	21.4	21.0	20.4	20.0	19.7	19.2
離職率※4	（%）	1.3	1.2	1.2	1.3	1.5	1.3	1.9	1.9	1.9	3.1
従業員の女性比率※4	（%）	11.1	11.6	11.8	12.5	13.2	13.6	13.8	14.6	14.6	14.8
女性管理職比率※4	（%）	1.2	1.2	1.6	1.6	2.4	2.4	2.7	3.5	4.0	4.4
育休取得率※4	（%）	3.8	14.8	16.1	13.2	15.6	20.0	41.2	60.0	50.0	63.9
環境※5											
CO_2排出量（Scope1+2）	（千トン）	406	395	395	367	363	347	329	324	321	319
2013年比	（%）	94	92	92	85	84	81	77	75	75	74
原油換算エネルギー使用量	（千kl）	184	182	186	184	184	178	184	189	179	177
水使用量	（百万m^3）	50	51	51	50	51	55	57	56	51	54
産業廃棄物最終埋立処分率	（%）	0.02	0.16	0.01	1.70	0.55	0.15	0.12	2.00	0.59	0.93
化学物質排出量（PRTR対象）	（トン）	94	34	44	43	53	35	44	32	92	88
災害統計											
労働災害度数率※6		0.70	0.23	0.23	0.46	0.46	0.93	0.23	0.93	0.00	0.00

※1 対象範囲：東亞合成（連結）
※2 対象範囲：東亞合成（連結・国内）
※3 対象範囲：東亞合成（単体）
※4 対象範囲：東亞合成を原籍とする従業員
※5 対象範囲：東亞合成グループ国内生産拠点（p58の事業活動と環境負荷の対象範囲参照）
※6 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（対象範囲は東亞合成グループ国内従業員）

スポーツ振興への取組み

様々なスポーツ活動への積極的な支援を通じて、スポーツや地域社会の発展に貢献します。

「Tリーグ」オフィシャルパートナー

一般社団法人Tリーグの「世界No.1の卓球リーグを実現する」「卓球のスポーツビジネス価値を高める」「卓球を通じて人生を豊かにする」という理念に賛同し、2018年から卓球リーグ「Tリーグ」のオフィシャルパートナーとなりました。

当社は今後も、未来のアスリートの育成、卓球文化の振興活動の支援を行ってまいります。

T.LEAGUE

TOPICS

ノジマTリーグ 2024-2025シーズン プレーオフの男子セミファイナルに協賛

ノジマTリーグ 2024-2025シーズン プレーオフの男子セミファイナルに協賛し、2025年3月22日、代々木第二体育館にて「東亞合成 presents 男子セミファイナル」が開催されました。当日は1,000名を超える観客が来場し、T.T彩たま 対 岡山リベッツの白熱した戦いを見守りました。

また、試合の冒頭には髙村会長が始球式を担当し、岡山リベッツの吉山和希選手とのプレーで会場を大いに盛り上げました。

始球式

会場の様子

「いわきFC」協賛

広野工場は、J2リーグに加盟する福島県のプロサッカークラブ「いわきFC」と2022年からパートナーシップ契約を締結しており、応援しています。

IWAKI FC
私たちは IWAKI FC を応援しています。

「MINATOシティハーフマラソン2024」協賛

「MINATOシティハーフマラソン2024」が、2024年11月17日（日）に開催されました。本大会は、多くの区民が参画できるスポーツを通じた地域共生社会の実現を目的として、2018年から港区マラソン実行委員会が主催し実施されています。

当社も東京都港区に本社を置く企業として、社会貢献および健康経営推進の観点から第1回大会から本大会に協賛しており、現在は最上位のプラチナ協賛会社となっています。

SPECIAL INTERVIEW

スペシャル インタビュー

苦しいときも諦めずに前進し続ける、その決意こそ世界で闘う最大の武器

柔道男子100kg級

ウルフ アロン さん

プロフィール
1996年生まれ東京都出身。祖父の勧めで幼少期に柔道を始め、2017年世界選手権、2019年全日本選手権で優勝。2021年東京オリンピックで金メダルを獲得し史上8人目の柔道三冠を達成。柔道の普及・PRのために率先してメディア出演も行い、ユーモアあふれる飾らない人柄で人気を博す。2025年6月で柔道を引退。

2021年に金メダリストとなり、史上8人目となる「柔道三冠」※を達成したウルフ アロンさん。2021年に、「そろそろCMに出演させてください」とSNSに投稿したことがきっかけとなり、かねて同じ名前に“親近感”を持っていたというアロンアルファのTVCMに出演いただきました。思いがけぬ縁でつながったウルフ アロンさんから、東亞合成グループレポート2025に寄せる特別コメントをいただきました。

※ 柔道三冠＝全日本選手権、世界選手権、五輪すべてで優勝すること

東亞合成さんが製造するアロンアルファには、名前が同じということで、幼い頃からシンパシーを感じていました。金メダリストとなること、そしてアロンアルファのCMに出演すること。この2つを達成できた2021年は、自分の人生の大きな節目となりました。

アロンアルファという製品は「強さ」を象徴する存在だと思っています。そのCMに出るからには、自分自身も強い選手でなければならない。そう思って練習に励んだ日々でした。

長い選手生活では、苦しい時期も過ごしてきました。2018年に左膝の半月板を損傷し、2019年には右膝の半月板も損傷しました。右膝の損傷した半月板は切除をし、怪我をする前の自分には、どうあがいても戻ることはできません。ただ、怪我をしたから勝てないと諦めてしまったら、選手としての進化も前進もなくなってしまいます。無いものを求めるのではなく、今の自分の体をどう使うか、これまで積み上げてきたものをどう発展させ、相手を上回る柔道をするか。そう考えることの大切さを学んだのも、この怪我の経験を通してでした。

東亞合成の小淵秀範社長は、「どのような困難に直面しても、前に進む道は必ずある」という姿勢を社員に伝えています。

このマインドは、私が柔道を通じて学んできたものと深く通じるところがあると感じます。逆境で立ち止まってしまえば、その先はありません。どんな困難な状況でも諦めることなく、目標の解像度を高め、そこに向けて前進するための努力を続ければ、道はきっと拓けてくると私も信じています。

私は2025年6月に柔道の選手としては引退をしますが、新しいチャレンジを重ね、常に新しい自分、前に進み続ける自分でありたいと考えています。

そして、同じ名前を持つアロンアルファ製品、そして同じ想いを抱く東亞合成さんとは、これからもよき同志として切磋琢磨していきたいと思っています。